



# 21世紀 アジア太平洋時代の 日米関係

— フォーラム記録

学習院女子大学国際学研究所

金野 純  
大出 隆 編

---

学習院女子大学国際学研究所 叢書

# CONTENTS

## はじめに

『21世紀アジア太平洋時代の日米関係——フォーラム記録』 刊行に寄せて  
……………学習院女子大学国際学研究所所長 金野 純

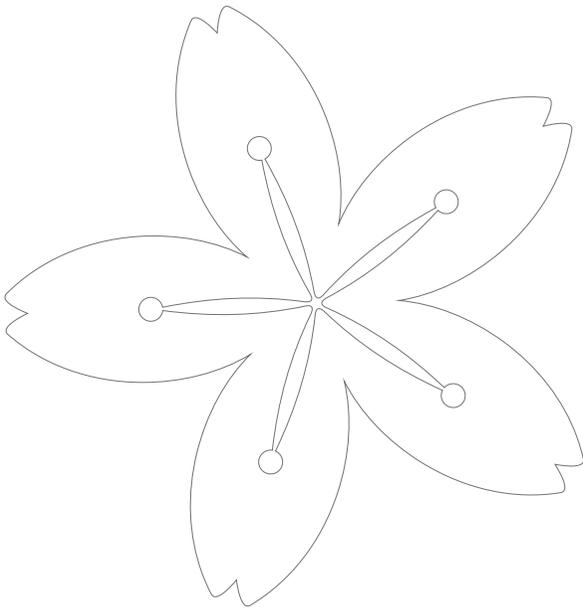
## 第 1 部

- 開会の挨拶 ……………学習院女子大学長 大桃敏行
- 開会記念メッセージ ……………駐アメリカ合衆国特命全権大使 富田浩司
- 1 基調講演
- 1・1 ……………日本国際問題研究所理事長 佐々江賢一郎
- 1・2 ……………戦略国際問題研究所所長 (CSIS) John Hamre
- 2 報 告
- 2・1 ……………ウィリアム&メリー大学教授 Lawrence Wilkerson
- 2・2 ……………スティムソン・センター名誉会長 Lincoln Bloomfield
- 3 ディスカッション ……………NHK 高橋弘行 (司会)

## 第 2 部

- 1 報 告
- 1・1 ……………駐ベトナム米国大使 Marc Knapper
- 1・2 ……………東京大学教授 川島 真
- 1・3 ……………青山学院大学教授 Lim Jaehwan (イム・ジェファン)
- 1・4 ……………読売新聞社論説委員・編集委員 飯塚恵子
- 2 ディスカッション ……………NHK 高橋弘行 (司会)

おわりに ……………学習院女子大学国際学研究所顧問 大出 隆

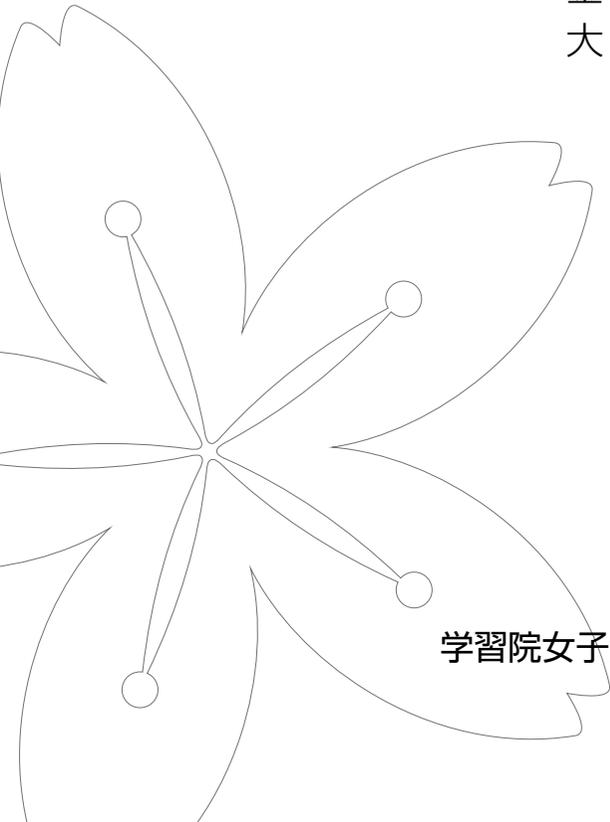


# 21 世紀アジア太平洋時代の日米関係

—フォーラム記録

学習院女子大学国際学研究所

金野 純 編  
大出 隆



学習院女子大学国際学研究所叢書



# 目次

## はじめに

『21世紀アジア太平洋時代の日米関係——フォーラム記録』刊行に寄せて .....	学習院女子大学国際学研究所所長 金野 純	v
---	----------------------	---

## 第1部

開会の挨拶 .....	学習院女子大学長 大桃敏行	3
開会記念メッセージ .....	駐アメリカ合衆国特命全権大使 富田浩司	5
<b>1 基調講演</b>		
1・1 .....	日本国際問題研究所理事長 佐々江賢一郎	7
1・2 .....	戦略国際問題研究所所長 (CSIS) John Hamre	16
<b>2 報告</b>		
2・1 .....	ウィリアム&メリー大学教授 Lawrence Wilkerson	21
2・2 .....	スティムソン・センター名誉会長 Lincoln Bloomfield	27
<b>3 ディスカッション</b> .....	NHK 高橋弘行 (司会)	33

## 第2部

<b>1 報告</b>		
1・1 .....	駐ベトナム米国大使 Marc Knapper	49
1・2 .....	東京大学教授 川島 真	54
1・3 .....	青山学院大学教授 Lim Jaehwan (イム・ジェファン)	61
1・4 .....	読売新聞社論説委員・編集委員 飯塚恵子	67
<b>2 ディスカッション</b> .....	NHK 高橋弘行 (司会)	74
<b>おわりに</b> .....	学習院女子大学国際学研究所顧問 大出 隆	89



# はじめに

## 『21世紀アジア太平洋時代の日米関係——フォーラム記録』 刊行に寄せて

学習院女子大学国際学研究所所長 金野 純

本書は2022年3月16日に学習院女子大学で開催された国際フォーラムの記録をまとめたものです\*。フォーラムは学習院女子大学国際学研究所が主催し、外務省および一般社団法人・法と経営学会の後援を受けて開催され、開会に際しては富田浩司駐米特命全権大使より開会記念メッセージを寄せていただきました。

国際学研究所でこの企画が持ち上がったのは2020年でした。しかし新型コロナウイルスの流行もあり、実現に至るまでの道のりは険しく、海外での豊富な実務経験と広い人脈を有する大出隆氏（国際学研究所顧問）をはじめとし、さまざまな方々の力を借りながら実現することができました。

最終的にフォーラムは、日本の会場で参加者を迎えて対面で開催しながらも、来日が難しいアメリカとベトナムのパネリストはインターネットを通して遠隔から参加するという、ハイブリッド形式で開催されました。しかし、本書を一読していただければわかるように、フォーラムの議論は非常に活発で、地理的距離を感じさせない臨場感に溢れたものとなっています。その要因のひとつに、当時——それは現在も続いています——我々が直面していた国際的緊張があったことは間違いありません。

フォーラムが開催された2022年は、折しもロシア軍によるウクライナへの本格的な軍事作戦が始まり、両国が戦争状態へと突入した年でした。日本にいる我々も、メディアを通してその暴力と破壊の惨状を日々目の当たりにすると同時に、物価の変動などを通して、グローバル化した世界における戦争は他人事では済まされないという事実を、「肌感覚」として感じ始めていたと思います。こうしたなか、世界的に著名な研究者、実務家、ジャーナリストらが激動する国際秩序と日米関係のあり方について議論した本フォーラムは、極めて時宜にかなった企画となりました。

いま改めてフォーラムの記録を通読してみると、その主要テーマは大きく3つにまとめることができるように思います。それは(1)民主主義体制と権威主義体制の間の分断の拡大、(2)東アジアにおける日本の安全保障を取り巻く環境の変化と抑止力のあり方、そして(3)今後の人的・文化的交流の可能性です。こうしたテーマを軸としながら、21世紀における日米関係につ

---

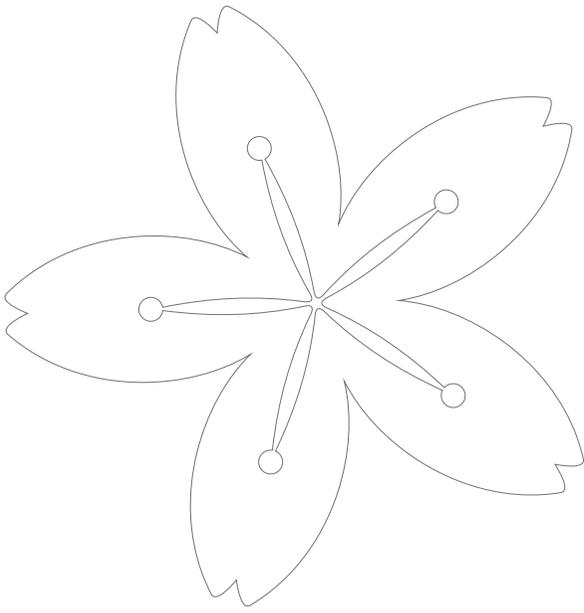
\* 本フォーラム記録の内容は各講演者が個々の分析に基づいておこなった報告とディスカッションの過程であり、主催団体の学習院女子大学、後援いただいた外務省および一般社団法人・法と経営学会の公的見解を示すものではありません。

いて活発な議論が展開しました。

(1) に関しては、佐々江賢一郎氏（国際問題研究所理事長）、ジョン・ハムレ氏（戦略国際問題研究所所長）、リンカーン・ブルームフィールド氏（スティムソン・センター名誉会長）による分析は、我々が大局的理解を深める助けとなりました。また(2)について、ローレンス・ウィルカーソン氏（ウィリアム&メリー大学教授）による核問題と気候変動に関する議論は、多くの参加者一特に若い学生たちにとって一啓発的な内容だったと思います。同時に飯塚恵子氏（読売新聞社論説委員・編集委員）による講演は、日本の従来の安全保障のあり方や日本政府の役割について一石を投じるものであり、佐々江氏の講演とあわせて、参加者が安全保障の問題についてより深く考えるきっかけを与えてくれる内容でした。

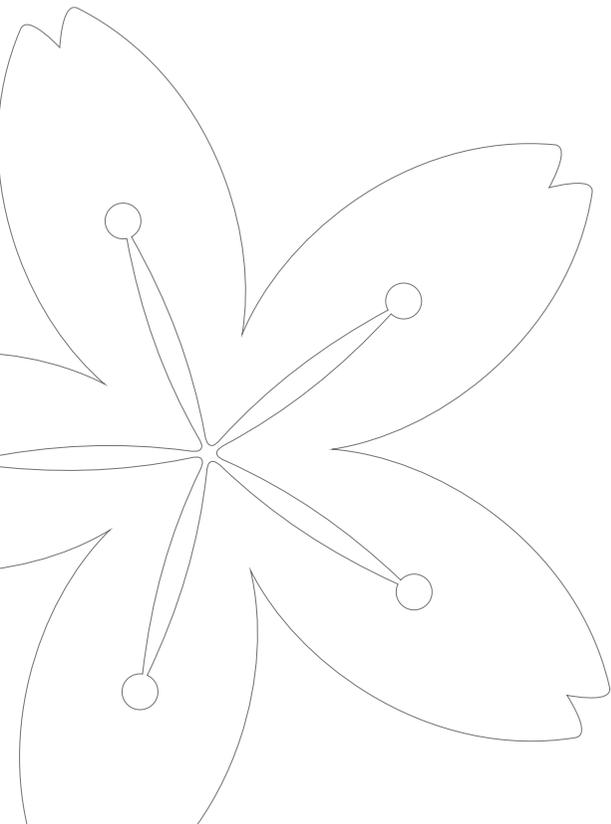
変動する東アジアと日米関係について、川島真氏（東京大学教授）、イム・ジェファン氏（青山学院大学教授）の講演は、参加者が日中韓関係の変化と問題について、より具体的理解を深める上で大きな助けとなる内容でしたし、外交官として最前線で活躍するマーク・ナッパー氏（駐ベトナム米国大使）による東南アジアの視点からの講演は、多面的にアジアを理解する上で極めて重要な意義を持つものでした。また(3)について、特にナッパー氏が自身の留学体験を紹介しながら訴えた人的交流の大切さは——ナッパー氏の話す非常に流暢な日本語の響きもあわせて——参加した多くの学生たちにとっても非常に印象に残る内容であったと思います。

本書に収録されたフォーラム記録は、参加いただいたどのパネリストの講演を読み直してみても、時を経て色褪せるどころか、むしろその重要性が増しているように感じられます。さらにパネリストらによるディスカッションの内容は、今の世界情勢を考える時、鋭い先見性に満ちています。ここであらためて議論を深めていただいた講演者の方々、そして参加いただいた全ての方々に感謝の意を表したいと思います。そして、本書を手にとっていただいた読者にとって、このフォーラム記録が、今後の日米関係およびアジア太平洋の国際関係を考える際の一助になれば、本フォーラムに関わったスタッフ一同、望外の喜びです。



21 世紀アジア太平洋時代の日米関係  
—フォーラム記録

# 第 I 部





## 開会の挨拶



学習院女子大学長  
大桃 敏行

皆様、本日は国際フォーラム「21世紀アジア太平洋時代の日米関係」にご参加くださいます。このフォーラムは対面とオンラインのハイブリッド開催となっております。

本日は多くの著名な方々にご協力をいただいております。日本国際問題研究所の佐々江賢一郎理事長と戦略国際問題研究所の John Hamre 所長には基調講演をお願いしております。Hamre 所長とともに、Lawrence Wilkerson ウィリアム・アンド・メアリー大学教授、Lincoln Bloomfield スティムソン・センター名誉会長には午前中のパネルディスカッションのパネリストを、Marc Knapper 駐ベトナム米国大使、川島真東京大学教授、Lim Jaehwan 青山学院大学教授、飯塚恵子 読売新聞社論説委員・編集委員には午後のパネルディスカッションのパネリストを、そして、日本放送協会の高橋弘行様にはパネルディスカッションのモデレーターをお願いしております。また、富田浩司駐米特命全権大使からは、ビデオメッセージをいただいております。皆様、ご多用のところ本フォーラムにご協力を賜り、誠にありがとうございます。



一般社団法人日本国際教育協会の会長で、本学の国際学研究所で顧問をお務めいただいている大出隆先生には、この国際フォーラムの企画から実施まで中心的役割を担っていただきまして、ありがとうございます。

学習院女子大学は国際文化交流学部を置き、建学以来、国際文化交流や国際関係などの教育や研究にあたってきました。現在、世界に20を超える協定大学があり、この協定大学を中心に留学や学術交流を進めるとともに、先進諸国だけでなく発展途上国も対象に、多様で実践的な海外研修を実施してきました。このように国際化を進めるなかで、本学は2013年に国際学研究所を設置しました。設置の目的は、国際文化交流研究、国際問題研究、比較文化研究、アジア太平洋研究、そして外国における日本研究支援であり、各種のセミナーを開催するとともに、英文ジャーナルの発行も進めてきました。本日の国際フォーラムも、このような活動の一環に位置づくものです。

本日のフォーラムは、変動の大きいアジア太平洋地域の国際関係を広く視野に入れながら、日米関係の現在と今後を検討しようというものです。私は教育行政や教育制度について勉強してきました、国際関係や外交、国際政治などを専門とするものではありません。しかし、教育の領域

でも、日本はアメリカの影響を受けてきましたし、アメリカの教育政策に日本の教育の影響をみることもできます。しかしまた、グローバル化が進展するなかで、教育についても日米の2国家間だけでなく、アジア太平洋地域を視野に入れた考察が重要になってきています。本日は、広くアジア太平洋地域を視野に入れながら、日米関係を多面的に考察しようとするものであり、有意義なフォーラムになるものと確信しております。

学習院女子大学は当然のことではありますが教育機関であり、こうした国際フォーラムの開催の意義は、テーマに関する考察の深化とともに、これからの国際関係を担う次世代の育成にもあります。本学の学生の皆さんを含めまして、本日のフォーラムにご参加の皆さんが、国際関係に関心をより高めていく契機になることも願っております。

それでは、皆様、よろしく願いいたします。

---

## 開会記念メッセージ



### 駐アメリカ合衆国特命全権大使

富田 浩司

1957年、兵庫県生まれ。東京大学法学部卒。1981年に外務省入省。総合外交政策局総務課長。在英国大使館公使、在アメリカ合衆国大使館特命全権公使、北米局長、駐イスラエル特命全権大使、G20サミット担当政府代表、駐大韓民国特命全権大使を経て、2021年1月から駐アメリカ合衆国特命全権大使。

皆様 おはようございます。駐米大使の富田です。

この度、学習院女子大の主催により、「21世紀アジア太平洋時代の日米関係」に関する国際フォーラムが、多くの有識者の方々のご参加を得て、開催される運びとなりましたことにお慶びを申し上げます。

私は、フォーラム開催の原動力となった大出顧問とは長年にわたり親しくお付き合いさせて頂いております。皆様ご存知の通り、大出顧問は日本企業の代表としてワシントンでご活躍されていた当時から、日米間の交流の促進に熱心に取り組んでこられました。ご帰国後も新たなお立場で、この課題に取り組まれ、そのご努力が今回のフォーラムに結実したこと、大変素晴らしいことだと思います。改めて敬意を表したいと思います。



さて、私は昨年一月、バイデン新大統領の就任式の一週間後にワシントンに着任しました。それから約一年、様々なことがありました。新型コロナウイルス感染症は、デルタ株、オミクロン株と変異を繰り返しながら、日米両国の人々の暮らしに引き続き大きな負担を強めています。国際情勢に目を転じますと、昨年夏の米軍のアフガニスタンからの撤退が、9・11以降のいわゆる「テロとの闘い」の時代に一区切りをつける一方で、自由主義と権威主義との間の戦略的競争は激しさを増しつつあります。

そうした中であっても、日米関係は順調に発展しています。昨年4月、菅総理はバイデン政権発足後初めてワシントンを訪問する外国要人として、日米首脳会談に臨まれた後、9月には日米豪印首脳会合出席のため再度訪米されました。岸田総理も昨年秋のCOP26の際にバイデン大統領と面談された後、ビデオ会談や電話会談を通じて、首脳間の意思疎通を深めてこられています。首脳レベルのみならず、閣僚間、事務局局間のコミュニケーションも極めて緊密で、長年にわたり日米関係に携わってきた経験からも、米国における政権交代の後、これだけ迅速に政府間の協力関係が確立したことはなかったように思われます。

日米関係にこのような新たな求心力が生まれている理由は何でしょうか？ 私は、いわゆる「戦略的競争」の深まりの中で、日米両国が、「自由で開かれたインド太平洋地域」の構築という共通の目標への思いを新たに、結束を深めていることの証左だと思います。

言うまでもなく、「自由で開かれたインド太平洋地域」構築に向けては、多岐にわたる分野で息の長い取り組みが必要となります。政府間の対話においては、地域における安全保障環境が厳

しさを増す中、日米同盟の抑止力、対応能力を強化していくこと、戦略的競争に打ち勝ち、また、気候変動やパンデミックといったグローバルな挑戦に対応するため、経済・社会の強靱性を高めていくこと、インド太平洋地域において我々と価値観を共有する国の輪を広げていくための外交努力を進めていくことなど、大きなテーマについて議論を深めているところです。

しかし、こうした取り組みは政府間の努力だけでは成功に導くことはできません。すべてのステークホルダーの方の関与と協力が必要となります。そして、広範な協力の基礎となるのは両国間の人的なきずなです。

この点、私は、過去2年間、新型コロナウイルス感染症のために国民レベルの交流に大きな障害が生まれていることを大変残念に思います。日本政府は、今月からこれまでの厳格な水際措置を緩和することを決定しましたが、交流が正常な状態に戻るまでにはなお一定の時間が必要となるでしょう。そうした中で、私は、日米両国の多くの関係者の皆様が日米交流の歩みを止めないよう、様々な形で努力されていることに深い感謝の念を抱いております。この国際フォーラムも正にそうした取り組みの一環であり、所期の成果を取められるよう、お祈りする次第です。

引き続き厳しい環境の中にはありますが、春の訪れとともに明るい兆しも見えつつあります。ここワシントンでは、過去数年バーチャル開催を余儀なくされていた「桜祭り」の本格開催に向けた準備が進められております。フォーラムに参加されるすべての皆様のご健康とご活躍をお祈りしつつ、御挨拶とさせていただきます。

---

# 1 基調講演



## 1.1 日本国際問題研究所理事長

佐々江 賢一郎

1974年東京大学法学部卒業。同年外務省に入省し英日本大使館や在ジュネーブ国際機関日本政府代表部勤務を経て、経済局長、アジア大洋州局長、外務審議官、外務次官、駐米特命全権大使などを歴任。2018年より現職。多くの対外経済交渉を手掛け、「六者協議」の日本代表、G8サミットの政務局長を務めた。

### 日米同盟の真価が問われる時代

皆さん、こんにちは。ただ今ご紹介にあずかりました佐々江でございます。まず初めに、大桃学習院女子大学学長、お招きに心から感謝いたします。

教育と国際交流の活発さで世に知られたこの大学のキャンパスに、足を踏み入れまして、緊張いたしました。多くの女子学生たちが、大変たくさん構内を歩いているのを見て、私はしばらくこの環境にはいなかったということを実感したわけであります。緊張もいたしました。しかし、このホール、やわらぎホールに入った瞬間に、なぜか、気持ちがさわやかになったわけであります。後から、学長から、その由来などをお聞きしたいと思えますけれども、これは、単に床を女子学生の皆さんが踏みしめていたということだけではないと思うわけです。学習院女子の伝統が、ここに息づいていると感じるわけであります。

先ほど、かつての私の同僚でありました富田駐米大使が、メッセージを寄せられました。今、もし彼がこのスピーチを聞いていたとすれば、こう言いたいです。日米関係も真価が本当に問われる時代になってきたと。頑張れよと言いたいのであります。これは、もちろん彼に圧力をかけているわけではなくて、気持ち、激励なわけであります。

このシンポジウムの参加者の皆さま、とりわけジョン・ハムレ、リンカーン・ブルームフィールド、マーク・ナッパー、川島真、飯塚恵子の諸氏には、いろいろと、過去、公私にわたってお世話になりました。過去形ではなくて、現在もお世話になっていると思います。今回のフォーラムをオーガナイズされた、日立を代表して、ワシントンの事務所長を務めておられました大出先生とのワシントン時代の交流は、非常に楽しいものでありました。この講演の機会を与えていただきまして、また、日米両国の人たちとリコネクトしていただける機会を与えていただきまして、ありがとうございます。一人一人回顧していると、これで講演が終わってしまうので、本題に入りたいと思います。

私の今日のスピーチの演題は、日米同盟の真価、真価が問われる時代になったということでございます。

これは、どういうことなのか、日米同盟もいろいろあります。しかし、日米同盟の核心は、信頼であると思っております。3つのことが重要だと考えております。

1つは、自由と民主主義、あるいは法の支配に基づく国際秩序。これが、今揺らいでいますが、この価値、あるいは目的を、日米両国が同盟国としてあらためて再確認して実践する。特に、実践するということが重要だと思っております。

そして、第2にそれをやっていく上で、同盟国としてお互いに助け合って、裏切らない。つまり、お互いの利害の調整をスムーズに行いながら、大局的利益で一致を目指していく。これが重要だと思います。

そして、3番目ですが、互いの事情、特に内政上の困難な事情、いずれの国もあるわけです。これをお互いに十分に理解した上で、それを克服する自助努力というものが、今日、一層重要であると思っております。

国際情勢の大きな変動、日米両国を取り巻く安全保障環境の脅威、挑戦が増大しているということではありますが、その多くが、将来、長期にわたって続いていくのだということを、今、皆さまも感じておられると思いますし、私も感ずるわけです。とりわけ、その中で、アジア太平洋における平和と安全を確保する上での日米同盟の役割は、必然的に増大すると思うわけです。この時代のチャレンジと要請に、どのように日米両国が耐えて、応え得るか、これが命題です。



## ウクライナ問題と日本

より具体的に、ロシアを巡るウクライナ、中国の台頭、そして朝鮮半島の脅威の増大について述べたいと思います。

まず、ロシアのウクライナの侵攻、侵略ですけれども、今回のロシアの行動は、他国の領土を、武力によって一方的にして、国全体の存立を脅かす未曾有の人的な危機を生み出している。これほどの大きな脅威は、しばらくなかったと思うわけです。過去何十年にもわたって、世界にはいろんな紛争もございましたが、挑戦、脅威を与えている事象は、しばらくなかったと思うわけです。

一般の国連決議や、最近ロシアに対して行われている多くの国々による経済制裁に見られますように、世界の大多数の諸国が、ロシアを厳しく批判し、厳しい対応を取っていることは、皆さんご承知のとおりであります。毎日伝えられるウクライナの人々の苦しみには、本当に胸が痛みます。お産をしている女性が運び出されている姿を見て、ショックを受け、何とかできないかと多くの人が思います。また同時に、国を守るために勇敢に戦うウクライナの人々の姿に、心から敬意を持つものもあります。日本の政府、国民が、ウクライナや周辺諸国へ、人道支援の手を差し伸べて連帯していく、そして、それが、今行われつつあることに、一日本人として誇りを持つものであります。

問題は何か。ご承知のとおり、ウクライナ・ロシア間で停戦交渉も行われておりますし、また、昨今の情報によれば、米国が言っているように、場合によっては、ロシアも停戦の方向に傾きつつあるのかもしれないのですけれども、本当のところはよく分からないわけです。それに期待したいと思いますが、そうならない可能性も大いにあるわけです。

ウクライナの中立化あるいは非武装といったロシアの要求が、交渉によって認められないとい

うことであれば、ロシアが一方的な武力の制圧の結果として、ウクライナにおける傀儡政権の樹立、あるいは部分的併合であれ、さらにより大きな併合であれ、そういう危険もないとは言えないわけです。当面の停戦交渉を超えて、外交的出口が果たしてあるのかということでもあります。ロシアの軍事作戦遂行のための、あるいは新たな鉄のカーテンを欧州に引くための1つのステップとして、話し合いを行っているのではないかと、さい疑心ないし懸念もあるわけです。

心配は、このウクライナの、特に首都キエフの軍事的な掌握に、ロシアが時間がかかる、あるいはウクライナ市民、軍の抵抗が長く続いて、プーチンの頭の中での計画どおりに進まないということになると、さらに危険な行為に出てくる可能性です。それが、化学兵器なのか、あるいは核ということなのか。近接する NATO 諸国の加盟国への威嚇、あるいは攻勢なのか。そして、この間に、中立的な立場にあったスウェーデンやフィンランドの NATO 加盟、あるいはモルドバのような周辺国が、さらに、西欧、NATO、EU に接近していくかもしれない。ロシアは、これをさらにロシアに対する脅威と捉えるかもしれないし、対立がスパイラル的に先鋭化していく可能性も大いにあるわけです。

伝えられるところによりますと、ポーランド、チェコ、スロバキアの首脳がキエフを訪問して、ゼレンスキー大統領を支持する動きがあると伝えられております。再びロシアに蹂躪されたくない、支配されたくない、というこれら NATO のフロントラインにある諸国の気持ち、痛いように分かります。

G7 や中立諸国なども参加しております懲罰的な経済制裁は、今後、さらにステップを踏んで、時間とともにロシア経済に大きな影響を、打撃を与えることは確実でありましょう。これが果たしてロシア国民の反プーチン世論を盛り上げていくのか。プーチン政策の見直しにつながっていくのか。戦争が長引いて、ロシア国民の厭戦気分が、ロシアの体制にどのような影響を起こしていくのか。そうならないかもしれない。情報統制の中で、ロシア国民がいったいどれくらい適切な判断ができるのかということもあります。プーチンがウクライナを取り戻せば、いわゆるロシア的な世界観からすると、むしろ国民的人気が上がるのだろうか、といろんなことを考えるわけです。

そして、我々にとってさらに大きな懸念は、ロシアとのいわゆる経済戦争にもう突入していると思いますが、資源、エネルギーの価格高騰や、金融市場、さらには世界的な食料供給への影響などです。果たして、世界の諸国は、これに耐え得るのかということです。我々の側も、犠牲を払うわけであります。民主主義国家は全体として、今、そして将来においてロシアに対応して勝利する必要があるのだとすれば、一体どれ位の犠牲を払うのか。

勝利とか負けということは、国際関係上、本来は好ましくないけれども、はっきりと直面する脅威を認識して、我々としてしっかりと対応せねばならないということ、どのようにして国民の理解を求め、説得していくか。これは民主主義諸国の大きな課題であります。

## アジアへのインパクト

アジア太平洋の戦略状況に、これがどういう影響を与えるのでありましょうか。習近平体制下の中国は、権威的世界観、体制価値観、あるいは、武力を背景とする力というものを重視する点

で、プーチンロシアと近似性があるというように思います。

最近、対中批判を強めている欧州が、ロシアで忙しいことは、自分への圧力を減らし、平和の使者として、中国は役割を果たし得るかもしれないと思っているかもしれません。フランス、ドイツ、トルコ、イスラエルに加えて、中国が、どうこの場に出てくるのかということでもあります。世界の期待は、中国が、ロシアに対して建設的な働きかけを行い、これが中ロ会談、あるいは中米会談、さらには米ロ会談というように、高い首脳レベルの建設的な交渉に行けば、中国は立派な仕事をしているというように評価も上がるかもしれません。

問題は、中国の信頼性であると思います。中国は、ロシアとの打算的な友情を失いたくないので、西側諸国が行う制裁に対して、これに参加しないのみならず、エネルギー資源や通商で、ロシアとの結びつきをさらに強化していくという姿勢であるように見受けられます。また、真偽の程はともかくとして、ロシアから軍事支援の要請がなされているということも聞こえてくる。これに応ずれば、中国の旗色は鮮明になる、つまり、われわれの向こう側に立つのだということが明確になっていくわけです。また、いろいろな意味で、制裁破り、いわゆるバックフィリング、埋め戻しをすれば、ロシアと一緒に悪者扱いされることは明らかでありましょう。

すでに、アメリカはこの点について警告を発しておりますし、ローマで行われた高官会談で、このことで釘を刺しています。どういうことになるのか分かりません。しかしいずれにせよ、かつて、ソビエト連邦の崩壊に反面教師としての教訓を得ようとした中国、あれは悪い例なのだと学習した中国が、今回のプーチンのやり方とその結末について、どのような新たな教訓を引き出すのか、注意せねばならぬことだと思っております。

その意味でも、日本が米国、さらには、欧州諸国と協力して、ロシアのやり方は成功しないのだと。ああいうやり方は、世界から支持されないのだと。孤立化していくのだと。そして、場合によっては、ロシアは自らの大失敗、衰退につながっていくのだと。こういうことを示していくことが、われわれの生存と安全にとっても、重要であるわけです。

日本の対ロシア政策も、安全保障の観点から再検討を迫られております。プーチンの対NATO政策の本質的特徴が、このアジア・太平洋地域で発揮されないという保証はありません。

平和条約領土交渉は、当面、場所を見いだせないということは明らかでありますし、いずれにせよ、ロシアは、日本にも厳しく当たると同時に、日米両国への批判を一層進めようとするでしょう。日本は、ロシアの非友好国のカテゴリーに入っているわけですが、G7や米国と連帯し、ひるまないことが重要であろうと思います。そんな勇ましいことできるのかと、それがいいのかという議論もちろんあるでしょう。しかし、状況認識というのは厳しいのだ、そこからどうするのかということ、我々は、現実的に考える必要があるわけです。

私は、これまでのところ、日本はよくやっていると思いますし、ロシアによるクリミアの併合の時とは戦略的意味も、そのインパクトも異なるということ、日本政府や国民もよく理解していると思います。米国もまた、直接的なロシアとの軍事対決を避けながら、経済制裁によって、中長期的にロシアと対峙（たいじ）していくという決意であると思います。

私は、米国が、同盟諸国、あるいは同志国と一緒にあって、柔軟でしなやかなリーダーシップを発揮することを期待しております。皆が全て同じ措置を取らなければいけないということではないと思いますが、同じ方向を向いている必要がありますし、冒頭に述べた、相互に、柔軟性を

發揮する、相手国の事情を理解するということが、同時に重要になってくるわけです。

より深刻なチャレンジは、プーチンの行動が、ウクライナを越えて、さらに西に向かうことでありましょう。イギリスの外交官の私の友人は、まさかそんなことはないと思うと、先日言っておりましたけれども、プーチンの頭の中に何があるのかということですね。今回の武力侵攻も可能性としてはありますけれども、ここまでやるということ、誰が想像していたでしょうか。その意味で、我々はそういうことは望みませんが、その準備が我々にできているのかということもまた問われるわけです。

かつて、冷戦は終了しました。また新たな冷戦、そして場合によっては、熱戦もあるかもしれない。バイデン大統領は、第3次世界大戦はやらないのだ、米国はそういう戦争はしないと述べています。私は、これは正しいと思います。そうしてはならないわけです。しかし、それが果たして功を奏するかどうか、われわれは極めて重要な時代の局面に来ていると思うわけです。

## 独裁国家・中国の台頭と日米関係

中国について述べたいと思います。2002年の4月に、当時の小泉総理大臣は、中国のボアオ島で演説を行いました。その中で、中国の経済発展は、脅威ではなくて、チャンス、好機だと述べました。そのとき私は、外務省の経済局長になったばかりの時に、この講演を起草いたしました。当時は、期待を込めて、中国の経済発展はチャンスなのだ、そうすべきだと思っておりました。

実際に、中国は、漸進的な開放政策の中で、大きな経済成長を遂げて、日本や米国をはじめ世界に対し、大きな市場機会を提供してきました。リーマンショックの際にも、国際経済をけん引する上で、大きな役割を果たしたと思います。

しかし、その後起きたことは、経済大国になったにもかかわらず、途上国としての権利を主張し続け、党や政府が、市場に歪曲的な形で影響力を及ぼす国家資本主義へと中国が進んだことであります。さらに大きな問題は、その経済力を、軍事大国中国の建設、海洋での権益拡張、貧しい途上国への不透明な資金援助を通じた政治的影響力拡大に振り向けたということです。

戦後今日まで取ってきた日本の道とは、大きなコントラストをなす道であります。そして、西洋的な民主主義は中国になじまないとして、独裁的な権威主義体制を強化する方向に進み、更に、邁進しつつあるということです。これらは、日本、あるいは日米両国にとって何を意味するのか。

3つの点について申し上げます。まず経済的競争と協力。これはやっていかなければいけないことです。中国の発展、経済発展そのものは、今日に至るも、条件付きではありますが、我々にとっての経済利益につながることは否定できないと思います。大変大きな市場であって、日本の経済、企業も進出し、お互いに刺激をし、利益を得ております。

問題は、先ほど述べた、国家の介入による市場のゆがみから出てくるものであります。中国は、政治は独裁的だが、経済は何でもありの自由だと言う人もいます。そうかもしれませんが。金融を含めた開放体制が進んできていることも事実です。

そして、中国は最近、RCEPという地域的な自由貿易取り決めに参加してきております。期

待もあるわけです。しかしながら、産業補助金や、国営企業の問題、政府調達、知財の保護。実践、データ保護などハイテクのルール。個別の産業、企業への政府関与や介入。我々といわゆるプレーイングフィールドに差がある。つまり同一の条件で競争しているとは、言えないわけです。

しかしながら、私は、この分野について、全て対決しなければいけない分野の問題である、あるいは、全てが戦略的に対峙の対象であるとも思っていないわけです。そうする必要がない問題だと思っております。それらの問題を交渉により是正していく環境をどのようにしてつくるのかということが大切です。

最も近道は、米中双方がCPTTPに参加して、2国間交渉をその中で行うことだと思います。最大の問題は、米国が内政上の理由で、それに関心を示していないということにあるわけです。すでに、中国、台湾が加盟申請をしております。米国アウト、中国イン、そういった構図は日本にとって好ましくないことも明らかでありますし、同様に、中国にとって、台湾が加盟するということは、受け入れられないと言うのでありましょう。WTO、APEC、あるいはオリンピックでは台湾と嫌でも共存できても、新しく起きることについては抵抗が強いでありましょう。自由貿易という大義、そして日米間の地経学的な観点からしても、正解は、米国、中国、台湾の同時加盟であると個人的に思うわけです。米国が決断すれば、あとは、中国が自らの経済改革をやる覚悟。交渉を通じて、それを梃子にして前に進む覚悟。そして台湾についても、中国の得意のせりふである、小異を捨てて大同に就く、そういうことが実践できるかどうか問われるわけです。いずれも困難が伴います。容易ではないと思いますが、私は、中国との経済関係において、米国や日本が、この大宗を壊すことはないと思えますし、それは得策ではないと思えます。

しかしながら、中国が、その経済力を利用して、政治的な武器として使うこと、あるいは、最先端のハイテク技術を向上させて、それを軍事大国の邁進に使っていくというようなこと、そういう中では、我々も防衛的措置を取らざるを得ないわけです。

日本でも、サイバーとかサプライチェーンを含めた経済的安全保障が、強化・実施されつつあります。これらの面で、中国との競争、あるいはそれに伴う分断、デカップリング、部分的ではありましょうけれども、避けられないと思えます。長期間にわたって、チャレンジになるだろうと思えます。

日米関係の課題は、これらの各論の実施において齟齬（そご）のないようにすることです。日米経済「2+2」閣僚会議も機能する必要があります。

## 中国の軍拡、北朝鮮の核・ミサイル問題と日本に求められる覚悟

第2の点として、中国の軍事的台頭。これについては、皆の懸念材料です。2010年の3月に、私は当時東京におりましたけれども、中国の通信社は、中国が、ロシアから現役空母を展示用に購入すると計画を報じておりました。そのとき私は、中国は、本気で米国に匹敵する装備、軍事大国になりたいのだなと思えました。いまだ米国には及びませんが、2022年の今日すでに中国の空母は就役し、オペレーションを活発化させております。この間、日本は、モデストな形で防衛努力もしてきましたが、それは、中国の比ではないと思うわけです。

中国の野心が、米国と匹敵した軍事大国になって、インド太平洋、アジア太平洋を二分するような勢力圏を作っていきたい、これが野心であるとするれば、中国は、それがいかに周辺諸国、特に日本のような海洋諸国をアラートし、警戒感を増大させることになっているのかを十分理解していなかったし、今日も理解しているかどうか分かりません。

頻繁な尖閣諸島領海への侵入、あるいは南シナ海での一方的な基地の建設など、周辺国への圧力を、アメリカの国民はよく中国によるいじめであるというふうに言うておりますけれども、これが、いかに日本、あるいはアメリカにおける中国の世論を悪化させているのか、これが、いかに中国にとって不利益なのかということ、中国がどの程度大局的な立場から理解しているのか分からないわけです。

こういうことを言うと、往々にして、中国の発展をねたんでいるか、足を引っ張ろうとしている、そういうような捉え方をされる場合もあるわけです。非常に残念なことだと思っています。行き着く先はどこなのか。軍拡の時代が、既にやって来ていると思います。残念なことでありますけれども、我々も現実に対応する必要があります。これがいつまで続くのか、10年、20年先のことを考えていけば、ティッピングポイントと申しますか、ある種の均衡点がもし訪れるとすれば、軍縮がやはり必要だねというようなことになるかもしれないわけです。逆説的にはありませんけれども、それを計画しながら、しかしそれを有効に行うためにも、今は防衛拡張をしなければいけない、そういう時代の局面なのだと思います。それをどのようにして、民主国家の政府が国民に説得できるかということが問われているわけです。

第3に体制競争の問題ですね。私は、中国は、様々な意味で、自分の姿が全部見えていないというふうに思います。中国は平和共存を言うております。価値の問題、あまり議論したくないと言っているわけです。互いに内政干渉せず、相互尊重で利害の調整を、バランス・オブ・パワーでやっていけばいいのではないか。中国は台頭する国なのだから、中国の力にふさわしい利害の調節を行えばいいという考え方が、非常に強いように思います。

我々は、中国の体制を外から変えることはできないし、中国人自身が考えることでありますけれども、ウイグルとか香港で見られたことについて、中国で自由に発言できる立場の人は余りないでしょう。台湾でウクライナや香港のようなことが起きれば、ほんとに大変なことになるし、世界は黙っていないと思うわけですが、中国が、今のプーチンのウクライナの情勢から何を学ぶのか、これこそが、大きな我々の関心事項であります。彼らが良い教訓を学ぶことを期待しているわけです。

最後に、朝鮮半島のことについて述べたいと思います。北朝鮮が、最近、ミサイルの発射に加えて、核の実験再開に向かって進んでいるという報道もあります。私は、日米韓3国に対しての脅威は増大していると思います。過去、多くの交渉が行われました。良いところまで行った時もありますけれども、多くは結果が出せず、挫折、失敗をしていることも事実です。日本とアメリカはどうすべきか。北朝鮮が、交渉によって、核とかミサイルを本当に削減したり、撤去したりするのか、ということが、1つの大きな命題です。もちろん、我々は交渉すべきであります。しかし、仮にできなかったとしたら、我々はどうするのだということが、ますます問われる時代になって来ました。

したがって、交渉を行いながら、努力しながら、同時に、これが奏功しない場合に対応するい

わゆる抑止力、対抗力を整備することも重要なことは明らかです。詳細は申し上げません。しかし、ミサイル防衛や、反撃ミサイルの導入、サイバー宇宙防衛能力の拡大、米国による核抑止の精密化、あるいはあえて言いますけれども非核三原則についてのレビューも必要だと思います。われわれは長年、これを国是とまで呼ぶような状況で、平和な環境の中で暮らしてきました。

しかし、これが、果たして今後も維持して、われわれはやっていけるのかという問題です。安倍元総理大臣は、この問題について、問題提起をされております。果たして、限定的ではありますが共同所有の方針を維持しているドイツのようなやり方がいいのか議論があると思います。私は、議論はすべきだと思います。議論にふたをして、タブー視して、現実にも目を背けることは、やはりよくないと思うわけです。いずれにせよ、日本は、抜本的に防衛能力を強化する必要があります。

ドイツは現下の体制、状況の下で、今まで逡巡しておりましたが、大きく政策を転換しております。防衛費をGDPの2パーセント以上にすると。アメリカから言われて抵抗しておりましたが、変えたのです。これはもう、自らの問題だと覚悟したのです。我々にその覚悟はあるのか。これ、嫌なことなのですからけれども、やらなければならない、できるようにするということです。このことは別に北朝鮮との対話について、放棄するわけではありません。対話と交渉はやる必要がありますけれども、そのビジョン、手法、あるいはグルーピング、誰と一緒にやっていくか、どのレベルでやるのか、再検討が必要だと思います。時間がないので、詳細は述べません。

## 日韓関係改善の必要性

そして最後に、重要なことは、これをやっていく上では、日韓関係を改善する必要があることは明らかです。米国に言われなくても、日韓は関係改善する必要があります。韓国の新しい大統領が、98年の小渕・金大中（キムデジュン）首脳により打ち出された日韓共同宣言を引用して、日韓関係を修復する、改善すべきだという強い意志を表明されました。これは、いいことだと思っております。

### Q&A 会場からの質問に答えて

**Q** 安全保障について、日本の常識は世界の非常識とも言われますが、率直なご意見を願います。

**A** 非常識かどうかは、議論があると思います。日本の安全保障上の捉え方というのが、アメリカとか欧州諸国、さらには韓国や中国等に比べて、異なることは事実です。他国の善意に期待して、我々は生きていくということを、戦後、憲法上も言ってきたわけですから、そういうふうに行っている国は少ないと思います。しかし、我々は、その理想、理念、精神を受け継ぎながら、うまく現実的に対応していくべきだと思います。常識とか非常識という捉え方じゃなくて、これが、我々戦後生きてきた道で、我々は、その憲法と日米安保同盟、自主防衛努力により平和を維持できてきたわけです。しかし、問題は、今までの平和環境を当然視できなくなるかもしれないという時代の到来に対して、我々がうまくハンドルを切っていくか、そこが重要だと思うわけです。

過去何人かの韓国の大統領は、最初は日韓関係の改善について大きな意欲を示しながら、後半はこれを諦めるのみならず、反対の方向に向かっていったこともまた事実であります。しかしながら、新しい政権の努力を期待したいと思います。応援したいと思います。お互いの内政を理解した上で、静かにぎりぎり話し合いをすることが重要だと思います。成果を上げてもらいたいと思います。北朝鮮の脅威を考えれば、日韓でいがみ合っている暇はないのであります。米国には、静かに、この日韓両国の改善の努力をサポートし、見守ってもらいたいと思います。

長くなりましたけれども、以上で終わりたいと思います。ご清聴ありがとうございました。

---

# 1 基調講演



## 1・2 戦略国際問題研究所所長 (CSIS)

John Hamre

1978年、ジョンズ・ホプキンス大学で博士号を取得。同年、連邦議会予算局に入り、国家安全保障/国際問題担当局長補代理を務めた。クリントン政権で国防次官及び国防副長官を歴任。退任後、2000年に米国国際問題研究所 (CSIS) 所長に就任。2007年からは国防長官の諮問機関である国防政策協議会の議長を務めた。

### はじめに

Good morning to all of you in Japan. It's a late hour here in Washington, but I'm glad I could be with you, and thank you for inviting me. I want to congratulate Gakushuin Women's College for hosting. This is a very timely conference, and I think it's very important to do this, and my special thanks to my friend Ohde Takashi for inviting me. He is a persistent and good friend and he made sure that this happened, and I'm glad that I was able to do it.

### 日米同盟は米国のアジア戦略の要

I was asked to discuss the US-Japan relationship going forward in this new era and the Asia-Pacific theater. But the invasion of Ukraine has changed everything. So I've had to change my speech rather significantly. Let me first frame the background for my comments. It's an accident of history, that for the past 70 years, the most powerful Pacific country was not an Asian nation. Because of World War II and the Cold War, America retained its significant presence in Asia and America's presence made it the strongest power in the Pacific. But America's presence and our influence in the region is entirely dependent on our alliance with foundation countries like Japan, and partnerships with other key countries. The treaty and the long-standing partnership with Japan is the real strength for America in Asia.

Back in the year 2012, President Obama gave a now somewhat famous speech where he said it was his Administration's policy priority to "pivot to Asia" The speech created enthusiasm in Asia that America was going to take action to deal with a rising, more pugnacious China. Subsequently there was substantial criticism that there was not much follow through by the Obama Administration. I think it's important for all of our audience to reflect on the enormous significance of this statement. When the President of the United States in 2012 said that we were going to pivot to Asia, this is the first time in our 320 year history as a nation when we said Asia was our first priority, not Europe. Up until that time, we always said that Europe was our highest priority, our first priority.

But now, we believe Asia is our highest priority. I believe this represents a very strong consensus. In American policy circles and in political circles, the rise of China is now seen as our largest strategic challenge. America's future depends on a stable and prosperous Asia. Since 2012, President Xi Jinping has put China on a course that is more confrontational. For three decades, China had emphasized a peaceful rise. But now Xi Jinping's attitude is China is the superpower in Asia, and everybody has to come to accept that. This is the central issue.

## 米中対立、直面する地政学上の問題点

I believe that there are three key questions concerning the US-China relationship. The first question is, "Can the United States contain China?" And the answer to that is no. We have never tried to contain China. As a matter of fact, our policy has been to openly encourage Chinese integration into the global economy, and for American companies to participate broadly. We welcome Chinese students to the United States. We have never tried to contain China. It is also important to note that there aren't any countries in Asia that want to be part of a containment strategy. Japan doesn't want that. So, the first question, "Can we contain China?" the answer is "No, that's not possible."

The second key question is this: "Can China push the United States out of Asia?" Currently, the answer to that is no, primarily because all the other countries in Asia want us there. They want the United States to be in Asia because it provides some reassurance when China is becoming more powerful, and frankly, more aggressive.

So this takes us to the remaining third key question, and this is the core of the problem that we face. And that question is this. "As the United States and China work out a power relationship with each other what is the status of all other nations in Asia?"

This is the central problem. China views other Asian countries as inferior countries, countries that owe deference to China, and must obey China. By contrast, the United States views Asian countries as allies, partners, friends. Therefore, we have a profoundly different approach between China and the United States on how we view other countries in Asia. This is the core of the geopolitical problem that we are facing in this decade. China becomes more aggressive. Other nations feel the pressure and want America to be there as a friend and a partner. China interprets that as American containment, but it really is the natural response by Asian countries to Chinese intimidation, not



American policy. China can't see that. They see the support we have in Asia from other countries as being containment, when, in fact, it's the product of their aggressive behavior. So that's the core problem that we have to resolve.

## ウクライナ侵攻による権威主義陣営と民主主義陣営の二極分化

---

Now let me just say a word about Ukraine. Invasion of Ukraine is the most brutal naked attack on democracy and democratic values since 1956 with the Hungarian revolution. The world has seen the brutal threat posed by Russia's attack on Ukraine. In unprecedented speed, European countries, other countries including Japan have responded by imposing economic sanctions on Russia. Now, with the exception of China, Russia has only a few, small, pathetic countries that might be considered friends.

Two weeks before the invasion, President Xi met with President Putin, and they threw their arms around each other. They fully committed to a partnership going forward. China said it was "a partnership without limits". I think that we're starting to see that the Chinese leadership has started to realize what a mistake that was. Chinese leaders have softened their rhetoric. Domestically they maintain a harsh criticism of NATO and the US, but internationally they speak in more conciliatory terms. Still, China is the only major country now supporting Russia.

Things are going badly for Russia in Ukraine. Ukrainian people are angry, they're fighting back. They are very tough people. And Russia is in trouble. And that probably means Russia is going to double down in a more vicious way in their attacks on Ukraine. This will only bring Europe and the free world closer to Ukraine. This conflict is likely to go on for months, with great suffering. But because of this, China will unavoidably be drawn much closer to China. China will be the only place that Russia can go to for financing, for money. It's the only place now they'll be able to sell their oil, their gas, their weapons. It will be the only customer for their products. The invasion of Ukraine is actually bifurcating the world back into two big blocks, the free world, and an authoritarian world—a block comprised of Russia and China that wants to impose terrible privations on their own citizens and everyone else. This combination, China and Russia coming together is going to bifurcate the international system.

## 日米同盟の深化と大切さを増す Quad の枠組み

---

Now, I offer all of this backdrop to make a simple point in conclusion. The Japan-US alliance is more important now than any time in our history. I'll be honest, I was disappointed—honestly I was unhappy—when Donald Trump made America an unreliable partner in Asia. I thought it was a mistake for Trump to take us out of the Trans-Pacific partnership. I thought it was a mistake for him

to try and make a crazy deal with North Korea. It was incomprehensible. But I was very proud of Japan when America became weak under President Trump. Japan became the leader for all of us in Asia. Japan is now the most trusted country in Asia.

When I first visited Japan over 25 years back, I remember people would say the US-Japan relationship was a big brother-little brother relationship. Japan's leadership under Prime Minister Abe changed that. Now we stand side by side. In many ways Japan was our big brother these last four years. I am so grateful for that. Now we must stand together in this new era. When we announced the pivot to Asia back in 2012, we said that Asia is our number one priority. It still is our priority, but we must again focus on Europe because of Russia's aggression in Ukraine.

America has considerable military power, and considerable economic power. But we cannot carry this by ourselves. We only can succeed if we have allies and if we have friends. In Europe, we have the advantage of having NATO. NATO is a framework that is now the foundation of security in Europe and thank God we do have it, it's important. But there is no NATO in Asia. There never will be. The geography and recent history doesn't really permit a structure like NATO. But ironically, I think we have a better option in Asia.

NATO is the fabric where all the threads run in only one direction. The threat is from Russia, and the fabric of NATO is strong in that direction. But when the threat comes from something else, like terrorism or illegal immigration or malicious disinformation, the fabric of NATO isn't strong. The fabric of NATO is strong right now when it comes to military action against Ukraine, but it isn't strong in every dimension.

We have an opportunity to create a much stronger fabric of assurance and deterrence in Asia, not by trying to create a NATO, but instead by trying to knit together all of the various networks that every country in the region has and it's building on its own.

America brings a network to this new fabric. It is a strong network. But Japan has a strong network of partnerships and friends in Asia, and it is a very strong network. It is a different network woven in different ways with other countries, not in America's network. Australia brings a network of working relationships in Asia, India brings a different network. All of the countries in Asia can bring a different network and we can start to weave them together into a fabric that would be strong in every dimension. This is such an important opportunity for us, and in many ways that's what the quad is all about. The quad is the co-ordination mechanism where we can start weaving together all of the different networks in Asia into a much stronger fabric of deterrence.

And that's the encouragement I draw when I look at what's happening in Asia. Japan has been a

leader in this. You have been a powerful leader for us and I am so grateful for that. Japan should continue to be a leader, not just following the United States. Japan should get out in front. You have been doing that for the four years of the Trump administration. We saw a great example of this when Japan hosted the Osaka G-20 summit meeting. We need Japan to continue this leadership. We need to work together with other countries like Korea and India and Australia. We need to start weaving together a new fabric of deterrence in Asia. I'm confident that we can do this and I am confident it will be a stronger fabric of deterrence than we have in Europe with NATO. But we all have to do it together and this is the calling that we now have to face, and I know we can. Thank you for inviting me.

---

## 2 報告



### 2.1 ウィリアム&メリー大学教授

Lawrence Wilkerson

ブッシュ政権でパウエル国務長官の首席補佐官を務め 2009 年に退任後、米国の公立大学では最古の歴史を誇るウィリアム&メリー大学で、現在まで 16 年間公共政策を教えている。それ以前は米陸軍に 31 年間勤務し、パウエル統合参謀本部議長の特別補佐官を務める傍ら海軍大学校と海兵隊大学でも教鞭をとった。

#### はじめに：仙台訪問の思い出と福島第一原発事故

Thank you and thank you Gakushuin College and all those esteemed gentlemen we heard from up to this point for having this conference and for inviting me. I am going to take a little bit of a different approach to this and I am going to start by saying this is the anniversary month, March 11th, I believe this is the specific date of the Fukushima-Daiich Nuclear Power Plant disaster. My thoughts go back a little in the past to December, 1983. I was riding in a bus with lots of American soldiers and we descended on Sendai for the Yama Sakura Exercise. Snow was coming down thickly. It was already on the ground to the tune of about 8 to 10 inches and it looked like it was going to be 20 before the night was over. It was almost midnight and we pulled in to a square and we began to disembark from the buses when all of a sudden a band struck up in the snow 'America the Beautiful'. There was the Mayor of Sendai with a band welcoming us to Sendai.

So imagine how I felt after having been there for a couple of weeks with the Japanese Northern Army and seeing the beautiful countryside between Sendai and the coastland and all the different kinds of fishing and everything that took place on that beautiful coast where they were fishing, the same way they had been fishing for hundreds of years. When the Fukushima-Daiichi disaster occurred and produced such a tragedy 11 years ago, it really tore up my heart. When I saw the scenes of devastation and so forth, I was stunned, shocked and saddened.

#### ウクライナ危機がもたらす核兵器の脅威

Now, why would I start with that story? Because what I am going to talk about that past disaster exemplifies in a really powerful way, as do a lot of other things that are happening in the world today. And it is the exact opposite of that tragedy that is going on in Ukraine right now. As a matter of fact, the Russian head of delegation to the recent Intergovernmental Panel on Climate Change – the IPCC – had this to say about the invasion of Ukraine: he condemned it. A courageous young man, I hope he was still alive after he got back to Moscow. And he condemned it essentially as did the Ukrainian head of delegation because it diverted attention from a far greater threat than Ukraine presented to Russia, the climate crisis.

And so, what I want to talk about is the exact opposite of what we normally talk about when we talk about national security, when we talk about the US-Japan security relationship. I want to talk about the need for cooperation, collaboration, and comity, with emphasis on that last term.

The reason I want to talk about these things is because two of the considerable existential threats that confront us today that in some respects are new in the way they present themselves, one of them completely new, the other new in the way it presents itself. These threats are nuclear weapons which have a new lease on life today and, as I imply, the new threat is the climate crisis. That is why we need cooperation, collaboration, and comity. We don't need war as we have now in Ukraine. We don't need war anywhere as a matter of fact. We need those three things and we need them desperately otherwise we are not going to be on this planet past this century.

Nuclear weapons have gained a new lease on life frankly because we have forgotten what we learned during the Cold War. We have absolutely discarded escalation theory and the dramatic inutility of nuclear weapons. We are back in the early 1950s again where we had general officers in the US military talking about using nuclear weapons, about their battlefield utility. The Russians too have produced public doctrine that calls for using tactical nuclear weapons on the flanks and on the point of any NATO intrusion into CSTO [Collective Security Treaty Organization] territory, their equivalent of course of NATO.

Washington responded with a nuclear posture review that essentially says we are going to build weapons in order to counter those weapons which means we had to violate and get out of ultimately the Intermediate Nuclear Force (INF) Treaty – the first treaty in nuclear weapons arms control history that actually eliminated a whole class of weapons. Now we are bringing them back. We got out of the ABM Treaty – the Anti-Ballistic Missile Treaty – and we got nothing for it. We got out of the Open Skies Treaty. We got out as I said of the Intermediate Nuclear Force Treaty. We were almost getting ready to get out of START, New START, until Putin agreed and we went in and renewed it. And I am really worried about its future, given the Ukraine crisis and the souring of Washington-Moscow relations.

So what do we need to do with regard to that threat, an existential threat? I remember in 2002 when Colin Powell and Richard Armitage, the Deputy Secretary of State, and others, had to rush off to Delhi and Islamabad and we had to talk seriously to the Pakistanis on how escalation theory worked and the Indians as well. We even had to tell them that maybe they wanted to acquire some Permissive Action Locks for their weapons, PALs, things that require you to have to go through a fairly difficult and complex process in order to activate your nuclear weapons and to employ them. We also talked about how you might want to think about it more sophisticatedly than saying oh, if he shoots 20, I will shoot 40. If he shoots 40, I will shoot 80; and you might also want to think about

the studies that have been done that demonstrate convincingly that even if India and Pakistan exchange nuclear weapons on any level at all we would not be able to farm in the United States for four to five years because of the nuclear winter that will occur from that use. And just imagine if we and Moscow, now still possessing some 8 or 9,000 nuclear warheads apiece, had a general exchange. That is one reason why Ukraine is so dangerous right now if not for a lot of other reasons.

## 核軍縮体制の再構築を

Nuclear weapons need to be brought under tight and treaty-based control again. We need to have arms management, treaties, like we had before. And this time around we need what I said about collaboration, cooperation and comity because we need everyone in the regimes. We don't need to leave Israel out for example. We don't need to leave North Korea out. We don't need to leave anybody out. We need all nine nuclear weapons states in this new regime. It is complex. It will take some time to do it but that is what we need to do. We need to talk and we need to get rid of this idea that battlefield utility exists for nuclear weapons, or that any utility whatsoever exists other than deterrence.

I remember when Powell and I were talking after we had negotiated the Moscow Treaty in 2002 which said we would probably go to a floor of 1,200 weapons each. Fancy that. Today, we haven't even gotten beyond 8-9,000. We were looking at the possibility of going as low as 600—600 in our own arsenal as long as the rest of the world was cooperative with that. That's gone. Those halcyon days have gone, along with the rapport that we were building with Russia at that time, another matter there all together. But we badly need to get back to nuclear weapons arms control.

## 気候変動は中長期的な課題

The second threat, the climate crisis is upon us with a vengeance. If you haven't at least read the summary of the Intergovernmental Panel on Climate Change, the one that came out on 28th February 2022, you should. But remember that summary has to be approved by every country. So that summary is parsed and parsed again and again. And even though that parsing occurs you will find even the summary a bit disconcerting. But if you go to the entire report – especially the technical section – and you read that or any part of it, you will see that we are in deep trouble. If we go to 1.5 degrees temperature rise, it is going to be hard to live. If we go to 2 degrees rise, it is going to



be impossible to live in some regions. If we go to three or four degrees we are probably finished as the species we know now.

We are headed for the three or four. We are headed in that direction. We are talking about zero emissions by 2050. We are talking about this. We are talking about that and I certainly hope and I pray that we make it for my grandchildren's sake. But we are also talking about and looking at and simulating in a group that I belong to that is mostly Defense Department and Homeland Security Department and Federal Emergency Management Agency and NOAA and NASA and others like that. We are talking about simulations that show 500 million refugees by mid-century. That is not very far away. That is not very far away at all. My grandchildren will be alive. Yours will too if you have any, if you are fortunately left to have any.

We are talking about people putting guns on their borders to keep the refugees out because there will be just too many of them. They are looking for clean water to drink, food to eat, and maybe a roof over their head. They have no prospect for the future and they are mostly from the global south moving to the north because that is the way climate change is going to ravage this planet, worst in the south first, moving north slowly. We maybe for example raising wheat in the northern sections of Manitoba, Canada. The Canadians are already looking at the prospect of that and understanding—beginning to understand what they are going to have to do. The world is becoming seized of this. The leadership of the world needs to become seized of it. And we need to get busy and we need to start doing the things that we need to do and in order to do that you need cooperation, collaboration and comity. You do not need invasions of other countries. You do not need the use of military force.

## 日本は核兵器をもたない先進国として非核化のリーダーに

---

Now what can Japan and the US Security relationship between America and Japan do about this? What can it contribute? Well, Japan has already contributed a major element to that first threat, nuclear weapons. It is a highly industrialized, successful society that does not possess nuclear weapons. I hear talk that that might change, but that should not change. Japan should show itself an exemplar to the world as it has been since the War. I agree with Dr. Hamre there. We need to let Japan be the leader in this, no nuclear weapons is the best way to be. It can also offer its good offices and its diplomatic services and anything it can do to expedite and help with the treaties that need to be built around these nuclear weapons, particularly so with countries in its own region like the DPRK, like China, and like India.

We need to have everyone in these regimes and we need to have as ironclad regimes as we can have. We need a new treaty that does what the Non-Proliferation Treaty, for example, has failed to

do and that is forces everyone to begin to think about zero nuclear weapons. I agree with Colin Powell who said you can't just disinvent the weapons, and as long as there are weapons and as long as anyone has them you are going to have to possess some if you are a major power, for deterrence. That might be the case, but we can certainly get down to a lower level where we don't have this possibility of destroying the globe because somebody thinks somebody else has shot at him and goes ahead and exercises his own strategic release. And if you knew how close we have come to that over the last 50 years by accident, you would understand what I am talking about.

With regard to the climate crisis, Japan can offer much there because we need to get these emissions down. We need to both adapt and mitigate. Adaptation means like what we are having to do in Norfolk, Virginia for example where the larger shipyards are on the east coast for building and maintaining warships, the nuclear carriers and so forth. There we might need to build sea walls, or we might need to relocate certain facilities, or we might need to do a little bit of both. We have had the Dutch in Norfolk teaching us how to do the wall business but it is billions of dollars of expense. But so is relocation. So it is moving things around and assessing the costs, in other words.

We need to start doing this and we need to take this adaptation seriously because we are beyond the point of simply adaptation. We are into mitigation. That is to say, sea level rise is going to come and it is going to flow over the sides of those bases into the top of the open nuclear reactor for example. On an aircraft carrier under maintenance we just had to spend some \$40 million to extend those sides by about 24 inches. So we know those things are there. We have to adapt and we have to start adapting as we are in Norfolk now. Mitigation simply means we stop the methane and carbon release. We have to do that and we have to do it by a date certain or we're going to be beyond that most dangerous centigrade degree increase in temperature. It is going to be very difficult to live with or even impossible to live with such temperature rises.

So these are the two threats that I want to talk about. Even in the face of the tragedy in Ukraine, the tragedy in Syria, the tragedy in Yemen, the tragedy in Libya, the tragedy all over the Levant, if you will, and there we have a problem in Syria because Syria now has the greatest drought it's had in a thousand years. This is a primary reason for Syria's security and stability problems. Syrian farmers for three years in a row or three seasons in a row had the worst droughts they have had in Syria's history. This is going to be the future. This is what is going to happen in East Africa. This is what is going to happen in Central Africa. It is already happening in places like Ethiopia and Eritrea.

We've deepened the problem there with the Ukraine crisis. Ukraine was putting much of its abundant wheat and other grains into places like Lebanon, into places like Algeria, into places like Mali. Now, that is pretty much cut off. This is what is going to be the future if we don't take action, if we don't take action in a concerted and collaborative way. This is my spiel. This is where I wish we

would concentrate. This is where I wish we would look. This is where the Head of the Russian Delegation to the IPCC and the Ukrainian delegation said, we should be looking. I agree with them 100%. I think these are two threats that if we don't deal with them, we are going to have no future for our posterity. Thank you.

---

## 2 報告



### 2.2 スティムソン・センター名誉会長

Lincoln Bloomfield

米国防総省、国務省、ホワイトハウスで政治・軍事政策を担当した安全保障の専門家。国務次官補を経て携帯式防空システム特使に就任。2008年から8年間、安全保障問題専門のシンクタンク、スティムソン・センター会長に就任。ハーバード大学卒業、タフツ大学フレッチャースクール（法律外交大学院）修了。

#### はじめに

Thank you very much. Ohayo gozaimasu. My greetings to President Omomo, to my dear friend Ohde-san, thank you so much for including me, to you Mr. Takahashi and also to my esteemed friends, Ambassador Sasae, Dr. Hamre and Professor Wilkerson. I applaud all of them for their excellent remarks, and I find nothing to disagree with. I'm very honored to be participating. I wish I could be with you in Japan today. I've always enjoyed the opportunity to meet with students from Gakushuin Women's College when they visit Washington. I hope to welcome you back to Washington very soon.

#### 価値観や信頼関係を共有する日米両国

When I first came into the U.S. Government in 1981, President Reagan and Prime Minister Nakasone established a very close friendship. Japan established the geographic limits of its self-defense area of operations, its airspace, its sea space. This was a very significant step in ensuring the security of Northeast Asia. American leaders called our alliance with Japan the cornerstone of Asian security, and many times you would hear senior American officials refer to Japan as our most important ally. While many things in the world have changed over the past four decades, I am persuaded that the shared interests and values, partnerships and friendship and also the element of trust, which you heard about earlier from our keynote address between America and Japan, have survived all of the major changes and challenges in the world. These qualities are just as important today, and that is why I believe it is important for my generation to share its views with your generation, who will carry on this vital partnership.

In important respects, 2022 is a different world than 1981. One of the two nuclear superpowers at that time, the Soviet Union, collapsed 10 years later. The world could still see that the democratic countries were stronger economically and technologically. During the 1980s, Islamic



extremism was also growing, mainly in Iran and Afghanistan. It soon became a major security concern, even before the 2001 attacks against the United States.

Economics became a big part of the transition around the world as the Industrial Age was succeeded by the Information Age. Manufacturing industries in Japan and the United States that employed so many of our workers moved their factories to the developing world. One study showed that between 2001 and 2015, almost 60,000 manufacturing sites closed in the United States. This caused hardship and anxiety for millions of working class Americans. In fact, all over the world, people have seen a small elite sector become very rich, and they've also seen how money from very rich people has a lot of influence over government policy.

At the same time, the Information Age has taken over our lives during the 33 years since the internet was launched. Everyone now has a smartphone. We spend many hours a day staring at cell phones and laptops and computer screens. Every single person collects information from a different array of sources. No two people are following the exact same sources of information. This can cause a lot of confusion; and when millions of working class citizens are all receiving information over the internet, you can see how influential people will get their attention and tell them that the rich people are exploiting them. This has happened in many countries. We have seen large demonstrations against governments everywhere, from Bolivia to Beirut, Baghdad, Belarus, Kazakhstan, Russia, Hong Kong, Malaysia and other countries. The grievances are not always the same, but you can see that people are suffering economically and they are radicalized by political messages on the internet.

## 政治的分断に揺れる超大国アメリカ

---

Here in America, we've seen some chaos in our own politics. I'm sure you could perceive the anger of ordinary Americans who elected Donald Trump as president in 2016 and attacked the U.S. Capitol in January 2021. In Japan, the rise of China, the threat from North Korea, and other uncertainties has led some to call for a change in Japan's pacifist orientation embodied in Article 9 of Japan's constitution. My own observation is that Japan's character as a peaceful country is a very important influence in the entire world. We need it in the 21st century. As a superpower, the United States has many commitments to its allies. In recent years, American presidents have tried to respond to some security problems with military force and to others with diplomacy. Unfortunately, too often, neither military force nor diplomacy has achieved the security and peace we all hoped for. That is why in the United States we have seen a loss of confidence in our government and very sharp political divisions between conservative and liberal political parties.

Around the world and maybe in Japan, people have wondered if America is no longer a strong

and dependable partner. The controversial Presidency of Donald Trump from 2017 to 2021 made all of these doubts much more serious. He did many things to weaken the United States. The most harmful was his failure to act quickly when the COVID-19 pandemic first appeared. Nearly 1 million Americans have died from the Corona virus. Life all over the world has been severely impacted for two years. It is the reason I'm not speaking in front of you all today. President Trump's false claim that he won the 2020 presidential election and his refusal to cooperate in helping the real winner Joe Biden take over the presidency were harmful in many ways.

The attack on the U.S. Capitol by President Trump's followers on January 6, 2021, showed that America has serious problems, but I do not think these problems are permanent. America, like all democracies, has the ability to adapt to changing conditions. That is why Americans have always been confident about the future and let me say we really need to adapt to the climate change crisis and I will talk about that perhaps in the Q & A. I agree with Professor Wilkerson 100%. President Biden has taken several steps to try and heal these problems. Unfortunately, even when he does something positive, he faces harsh criticism. So you can see, this is not a happy time for many people.

## ロシアのウクライナ侵略と中国の対応

---

When I first thought about this lecture today, I was going to talk about the many ways that the virtues and strengths of the US-Japan relationship built on deep bonds of trust will help both our countries aim for a more peaceful and prosperous future in this century. Of course, I still believe this, but then came Russia's invasion of Ukraine. This is an event that will change international affairs. It has the potential to change the world even more than the 9-11 terrorist attacks against the United States in 2001. However, the Russian invasion ends, Europe and the United States will emerge much more closely united. Russia will be economically and militarily much weaker. If President Putin stays in office as Russia's leader, Russia will remain badly isolated and its power will decline.

China and Russia have recently become much closer than in the past. After President Putin attended the Beijing Olympics opening ceremony on February 4th, he and Chinese President Xi Jinping released a long joint statement indicating close cooperation in many areas. Now, President Xi and China will have to pull back on this relationship with Russia in order to preserve their interests with the West. China's economy and its markets are experiencing a sharp decline as the COVID-19 pandemic is causing widespread lockdowns in China. We need to watch closely how China will react to the terrible aggression that Russia under President Putin has undertaken.

China needs to preserve its trade relations with Europe, and these will be harmed if China tries to

defend President Putin's disastrous actions. It is also entirely possible that Taiwan will take a very important lesson from Ukraine's strong resistance and make extensive preparations to cause serious problems for China's military if it launches an invasion of Taiwan. Hopefully, Ukraine's brave resistance has yielded a benefit to the people of Taiwan by showing how a major military force can fail to achieve an easy victory. I do not know when or how the Russian invasion will end, but if President Putin falls from power, the result is likely to be a government in Moscow that wants to repair its economic and political relations with Europe and the rest of the world. If that is the case, we should be ready to welcome a political change in Russia and help the Russian people succeed in being a peaceful neighbor.

So, Russia's invasion of Ukraine has changed the outlook for the future of power relations around the world. Democratic countries are realizing that we are not the only ones with problems. Russia has an autocratic leader who has made an historic miscalculation, a decision that was taken by one man. No one else in Russia had any authority over President Putin's decision to invade Ukraine. We should think about the terrible cost of one man's abuse of power. The message is clear that democratic systems are less likely to cause major conflicts. In democracies like the U.S. and Japan, the Diet and the Congress provide checks and balances to our leaders. Freedom of the press allows the public to understand what decisions may be considered.

## 独裁主義は脆弱

---

This is the difference between major policy decisions in a democracy and an autocracy. We do not have to wonder anymore whether democracies are weaker just because there is no one single source of power. Dictatorships in any form are much more vulnerable to misinterpreting the direction of history, making bad decisions and suffering the consequences. Now the whole world can see that it is the autocratic states that have the greater vulnerability. This is a lesson that I am certain is on the minds of senior Chinese officials and perhaps, the Ayatollahs ruling Iran as well. The world does not forgive dictatorships for holding back human potential and undermining peace and security.

The Asia-Pacific region is filled with magnificent examples of traditional culture combined with progress, starting with Japan, but including South Korea, Taiwan, and most of Southeast Asia. There are some unfortunate examples where powerful regimes tried to hold back the future in North Korea and Myanmar. China's rise of course is the most significant factor in the future of the Asia-Pacific region. President Obama recognized the region's importance, but was never truly able to pivot to Asia since major interests remained in the Middle East and Europe.

President Trump believed he could improve U.S. economic and trade relations in Asia by pulling

out of the Trans-Pacific Partnership and forging a personal tie with President Xi Jinping. He thought he could achieve the denuclearization of North Korea through his friendship with Kim Jong-un. He was wrong and he failed with both China and North Korea. By the end of the Trump administration, the U.S. was condemning 50 years of U.S.-China engagement because China had not been transparent about the COVID-19 virus when stronger steps might have been able to contain it. China was indeed guilty of failing to warn the world, but President Trump was also guilty of failing to act even after he knew United States should be closing restaurants and offices to protect people from infection; and now, President Biden is promoting a balanced U.S.-China relationship where the two countries can cooperate on global threats, such as climate change and the pandemic, and compete for markets and political influence around the world. Where major interests are violated, the U.S. and China will need to manage potential confrontation. So the Biden policy will be a balancing act.

Of course, there are other major and urgent challenges in the world. As Professor Wilkerson explained so well, climate change is an emergency that requires the whole world to act now. Even with the pressures of war, we are out of time and must change how we live. The geopolitical realm, however, is the arena where nearly 8 billion people must determine whether they will live at peace or confront each other.

Along with climate change, the other great issue of the 21st century in my judgment is the political question of whether people will be free to choose how they will be governed, or whether they will fall under the domination of authoritarian regimes. Although millions of Ukrainians have suffered terrible consequences from Russia's aggression, I believe a window has now opened for free countries to begin rebuilding a stable international architecture of norms and accepted rules that will uphold the rights of citizens, women and men equally, and make it harder for their authoritarian states to gain advantage over their neighbors.

## 日米など民主主義国で信頼できる国際規範作りを

---

Let me add, this gives us a greater opportunity to control the spread of nuclear weapons, which brings me back to the U.S.-Japan relationship. Every one of the virtues and benefits that created the foundation for our alliance and friendship many decades ago is still fully alive and well. The foundation is strong and it lives on. Japan has been a gracious and welcoming host to US military forces stationed in your country. Japan's self-defense forces have been a natural and very capable partner for America's military. Our foreign policy and defense officials in both Tokyo and Washington have always viewed international security through a common lens. It is only natural that the US-Japan security relationship has provided a platform for expanded diplomatic and security consultations in the quadrilateral security dialogue known as the quad along with India and

Australia. We need to stay connected and vigilant.

Russia is not the only concern. China has made territorial claims along the nine-dash line that had been ruled illegal by a special tribunal at the International Court of Justice. It has violated its 1997 commitment to allow Hong Kong to govern itself for 50 years. Iran has threatened its neighbors and the world with its alarming nuclear enrichment and its aggression in several neighboring countries. Governments around the world are criticized for being repressive and corrupt. We, United States and Japan, along with other like-minded democratic countries, must try to promote good governance and reliable international norms of behavior. We have seen what happens when others use power to undermine the rules-based international order. The U.S. and Japan have something the corrupt autocracies will never have, a common vision based on universal principles and a genuine desire for peace.

The coming generation of educated professionals in Japan and in the United States has important work to do. History is being made right now. Soon, it will be your turn to make judgments and influence events. The choices you make can ensure that we maintain our freedom and enrich our lives and save the planet, always as friends and allies. So, thank you for letting me share my views. I look forward to your comments and our discussion.

---

### 3 ディスカッション



高橋 弘行 (司会)

- *John Hamre*
- *Lawrence Wilkerson*
- *Lincoln Bloomfield*

1989年一橋大学法学部卒業。同年NHK入局、政治部記者、国際部記者、アメリカ総局特派員（ニューヨーク）、BS-1「おはよう世界」キャスター、解説委員、国際放送局英語ニュース「NEWSLINE」編集長などを経て、現在審査室国際放送審査統括。「日本から世界に向けた情報発信」「世界における日本の存在感」などに強い問題意識を持ち、研究活動も行っている。

**高橋** 最初にハムレ所長、それから順番にお二方にお聞きします。既にもうお三方、部分的にあるいは全体的にご披露なさっていますけれども、まず今回のウクライナ情勢を踏まえた日米関係についてお聞きしたいと思います。ウクライナ情勢はどんどん緊迫化していますが、このウクライナ情勢が日米関係に与えた教訓は何か、という形で聞きたいと思います。今、日米関係は非常に良好ですけれども、今回のこのウクライナ問題を契機にスピードアップしなければならない関係、あるいは直ちに強化しなければならない関係、あるいは何か新しいアジェンダが必要だというような所見がもしありましたら、順番に教えていただきたいと思います。まずハムレ所長からお願いいたします。

**John Hamre** I'm very proud that Japan has been strong in condemning the invasion and participating in the sanctions regime that is directed at Russia. I think Japan has to keep this up, along with the rest of us. And I think we're all going to experience some difficulties. We're going to have much higher price for energy products, for example. We can't let that inconvenience get in the way of the principle here. We have to protect the place in the world that's still free. And that means we have to stand together. Japan will likely rethink much of its approach to Russia in the Far East. We've participated in some of that. There were opportunities to help Russia become a more normal country, bring its resources to international markets, to help develop the Far East. But now we have a very different Russia, and I think we're going to have to be unified in opposition until Russia changes again.

**高橋** ありがとうございます。続いてはウィルカーソン教授、お願いいたします。

**Lawrence Wilkerson** I think we're going to have a significant problem with Russia once it calculates where it really is. I hope that doesn't take too long. It could take months. It could take a year. It could take longer. But Russia's going to lose. It's going to lose the same way we lost in Iraq and the same way we lost in Afghanistan, only worse. And what do you do after that? Because take a look at a map. Most American's don't know this, but Russia is an integral part of Europe. Certainly geographically from the Urals to the west it is. But it is on a map. How do you integrate Russia into Europe if you have a country that's virtually destroyed itself? And I think that is a prospect. Its population is already less than Pakistan's. Its population is going down. These people who say it has

a robust economy, and I heard one the other day from Moscow saying that, that's absolutely poppycock. It doesn't have a robust economy. It's a gas station with a capital city. If you'd start looking at what its own head of delegation to the IPCC said on the 28th of February, then you see that he's predicting that you're either going to commit suicide to keep on pumping this fossil fuel and selling it – 50 trillion dollars' worth of stranded assets we've got right now, and if you think the CEO of ExxonMobil or even Royal Dutch Shell or any of these people who are going to get rid of those assets without burning them so that they can make that profit, you're crazy. So we've got to get to this in a really fast, swift, and effective way that's going to take political leadership.

If Russia is a basket case, and a basket case in the heart of Europe, then the kind of thing we need to do, which we should have done in '92, '93, and '94 which we felt we were doing with Colin Powell and then General Shalikashvili, as well as Secretary of Defense Bill Perry, and others, that is making Russia into a responsible international player and certainly a responsible European player, even possibly inviting her into NATO eventually, if we had done that right we wouldn't have this problem. Now we're going to have to do it again, I think. Now I think we're going to have to take up an entirely new security architecture for Europe. And how do you do that? How do you mature, security-wise, 740 million people? The third largest entity in the world population-wise and a GDP the equivalent of our own, how do you take that and say, "Get your act together" politically, economically, financially and otherwise, when you've got people doing things like Brexit or doing things like Putin is doing right now? I think that's the larger strategic problem. How do you deal with Europe? And then how do you stand Europe up as its own political entity and stop the United States and Russia from messing in it so badly that from each end it can't get its act together? That's the strategic dilemma we're facing, I think.

高橋 ありがとうございます。続いてブルームフィールド大使、いかがでしょう。

**Lincoln Bloomfield** Yes, the tactical dilemma that we face with Russia is actually a factor of nuclear deterrence. Of all the three panelists I'm the least qualified to talk about military matters. Dr. Hamre was Deputy Secretary of Defense. Colonel Wilkerson is a veteran of the armed forces. But I will say to you – and they can contradict me – that the problem is if the United States were to step in for the no-fly zone or to establish humanitarian corridors anywhere in Ukraine and had to defend itself, the balance of conventional power that we have acquired, starting with the Gulf War and all the way through every engagement we have had with our allies, is so much greater, is so much superior to what we have seen this Russian armed force of 200,000 do with weak air support, that it would be very one-sided, and within a day or two, I think, a panicking Russian chain of command, led by Putin, might resort to tactical nuclear weapons. This is why President Biden, in my view, has said he will not cross this line. So we sit, and we watch a war crime. President Putin has lost, according to a member of congress who was an Assistant Secretary of State, Tom Malinowski. On Sunday he said that President Putin has already lost more soldiers killed in Ukraine

than the United States lost in Iraq over six years. He is on a very quick path to losing as many as we lost in Iraq plus Afghanistan. And he's on a path, if this goes on for more than a week or two, to lose as many as Russia lost in Afghanistan during the 1980s. It is a catastrophe, and what bothers me the most is that Putin doesn't care about his military. This is not his constituency. He cares about the security services. For years he has proven he couldn't care less what happens with the military. This is a tragedy. In fact, I will agree with Professor Wilkerson. The United States has no animus toward the Russian people. When I was an Assistant Secretary we were doing 33 exercises a year with the Red Army. I negotiated an arms control deal on shoulder-fired missiles with a retired lieutenant general of the Red Army. [unclear – microphone has cut out] . The problem today is Putin and what he has done. And how we avoid a wider war will be a very difficult challenge.

**高橋** ありがとうございます。それではここで先ほどのハムレ所長に対する質問が来ておりますので、それをご披露しながら地域の連携についての問題について考えたいと思います。ご質問はこうです。

「かつて NATO はロシアが入りたいと言ったのを、議論はあったものの、結局それは実現しなかった。そうした歴史的な経緯が今日の事態を招いているかもしれないということを考えると、例えば今のアジア・太平洋地域のアメリカやインド、日本、そうした国々が中国、あるいは北朝鮮ともっと歩み寄って連携することはどうなのだろうか。このロシアとウクライナの状況を考えると、そういう方法もいいのではないだろうか」という質問がありました。これについて、まずハムレ所長からお話をお伺いした上で、これも順番に短くお答えいただければと思います。ではハムレ所長、お願いします。



**John Hamre** I don't think we can get closer to North Korea. North Korea has chosen to return to its old pattern of trying to intimidate everybody in Asia with military force. It has initiated a series of missile launches. It has rejected diplomacy. And it has gone back to trying to get its way through military intimidation. I don't think we're going to get close to North Korea. I wish that North Korea would reconsider its approach. I know that the Biden Administration is prepared to pick up where President Trump's team was trying to take the negotiations, and that was to a phase-by-phase confidence-building process, but North Korea has rejected that. So I think we have to be honest about it. North Korea has decided to go back to trying to frighten everybody to get little things, and I think we have to be firm. China is a different story. Xi Jinping has embraced a very different vision compared to what earlier leaders of China. Earlier leaders wanted to develop their economy and saw the best way to do that was through international cooperation. But when Xi Jinping decided to capture small atolls in the South China Sea and build military installations on

them it put China on a different path. It put China on a path of confrontation. It will be a while before we're going to see any kind of coming together with China. I do think we should work hard to avoid conflict with each other. If we got into conflict with China, it would be disastrous for the world. But I think China has to start by recognizing that their behavior is frightening every other country in Asia, and that's not going to be helpful to China in the long run. I think we must be patient. I think we must be firm. I think we must come together as nations that are interested in stability and peace and just start weaving together a fabric of mutual assurance and deterrence.

**Woman participant** Thank you so much for your presentation. Because there was a misinterpretation about my question, I just want to ask directly again. But maybe I just didn't write that clearly. What I want to ask is, you have stated that the Asian countries need to fabric a different network, but I have seen a perspective that there is a discussion that says this is because NATO refused Russia to join NATO twice, so right now there is a really serious confrontation between the NATO countries and Russia. So, if there will be a NATO-like association in Asia, like Japan will work with Korea, will work with Australia, will work with India, will work with Asian countries, will the confrontation between China and the rest of the Asian countries become more serious? Or how should we avoid such escalation of the confrontation between China and the rest of Asian countries? Thank you so much for letting me ask again, and I'm really looking forward to your answer.

**John Hamre** I don't think there will ever be a NATO-like organization in Asia. And as I said, I really don't think we need one. I really think it's preferable to weave together these various networks that all have a shared common purpose, which is stability, transparency, safety, and security in Asia. The primary pressure that Asian countries feel is coming from China. The Chinese, unfortunately, don't see their pressure as the cause of it. They think it's us trying to contain China. And that's the dilemma we face. We're just going to have to be clear about it. I think America made mistakes by pulling out of TPP. I think we should have gone ahead with TPP. I'm glad that Japan took the leadership. We should join it now. So there are things we need to do, we in America need to do, to have our presence be more positive in Asia. We're not going to create a new NATO. But I think this is what the Quad is. The Quad is a great structure for mutual coordination of these various networks in Asia that are all sharing the same goal, which is a peaceful, prosperous, safe environment free of intimidation.

**Woman participant** Thank you so much.

高橋 ありがとうございます。ブルームフィールド大使、それからウィルカーソン教授、もし何かコメントがありましたら、今の件について付け足すことがあればお話をお願いします、どちらでも。

**Lincoln Bloomfield** I have one comment, if I may. Continuing the remarks I made earlier, when I talked about the United States losing its confidence, there was a time, particularly after the 2008 Recession in the United States, when China would speak about the decline of the United States and the superiority of China's system over the American system. And my comment is we need to learn how to talk about what is important and what is virtuous and what is enduring in terms of peace and stability and prosperity for China as well as Japan and the United States and Asia.

We've lost our voice about that. We talk about threats. We talk about China as the pacing threat for the Pentagon. We talk about trade disputes, that they are stealing our intellectual property and conducting industrial espionage every day. We heard that in Congress within the last two weeks of testimony. We don't hear a discussion of what is best for the people of Asia and what the lesson will be from the Ukraine crisis. I believe that China's system rests on belief in communism, a good economy, and a strong national spirit, and when any of those becomes weaker the other becomes more important. I don't believe that most Chinese care about communism any more. And now, after years of very high growth, China's growth rate is less than that of the United States, and their markets are dropping very quickly. It's a time of uncertainty going into the Party Congress this fall for Xi Jinping. So what does he do? The wrong decision would be to point to territory like the Scarborough Shoals in the South China Sea or the nine-dash line or the air defense zone in Japan or Taiwan, and to say this is where our national pride exists. We must die in order to protect this territory. Why? Because the territory is defined by the people who live there. You can't take the territory of Taiwan without taking the spirit and the belief of the Taiwanese people who are democratic and modern and western. So my point is, in addition to military cooperation between the US and Japan, in addition to humanitarian assistance where Japan is a world leader and their existence is extremely important now to the people of Ukraine, in addition to those two things, I think Japan and the United States can do more in the area of soft power, as someone mentioned earlier. Talk about what is legitimate. This was an unjust war in Ukraine. Is China going to engage in an unjust war? Russia has been violating the laws of war. They're committing war crimes. This is something that Japan should talk about. They should talk about the UN Charter, because Russia has violated it. What will China do? Now having said that, I believe we should speak respectfully of China. We should not embarrass China. But we should define the goal posts. We should show where proper policy should be. And we should be proud to be democratic countries and proud to be areas of great innovation and progress. And we should invite China to try to do the same. This is the choice that they face.

**高橋** ありがとうございます。ウィルカーソン教授、コメントは何かありますか。

**Lawrence Wilkerson** I'll go back to my original topic and agree with Dr. Hamre that I think it was a really terrible mistake we made not becoming a member of TPP. That is a perfect kind of consortium relationship between nations, economic, financial, and security-wise, that one is going to

have to energize and use with regard to what I was talking about on climate change. I listened to a really brilliant briefing today to the League of Women Voters in Williamsburg, Virginia on a webinar. I listened to it because one of my former students, seven or eight years ago, now working for an investment bank in New York City, was giving the briefing. And he was giving the briefing on some really astounding statistics that are developing right now, just coming in like a freight train, on investments in resilience, in renewable energy. Look at electrical automobiles, for example. I had no idea that we'd spent billions of dollars – Americans are spending this money on electrical automobiles. We've doubled and then tripled the numbers that are being bought, and it's happening in other sectors. It's creating new jobs. It's doing all sorts of things. The TPP is the kind of place you want to energize for the Pacific region for doing this sort of thing and convincing its leadership that it's a smart thing to do. It is indeed the thing to do if you want to live a decent life much beyond mid-century and beyond.

So I think those kinds of things, in addition to nuclear weapons, if you started talking about nuclear weapons with all nine states, you're not going to do it tomorrow, but if you started getting treaty regimes going and discussions going and, you'd bring people in. One of the things I saw with North Korea that was a disaster with my president, for example, was when we went to talk to Yi Gun and Kang Sok-Ju about nuclear weapons in Pyongyang, we got a conversation going. After that we were prohibited, we were actually prohibited at Department of State from talking directly to the North Koreans. We had to talk through one of our interlocutors, like China, when we went to the six-party talks. We could not talk to the North Koreans. This is absurd. This is utterly absurd. You need to have venues. You need to have places. You need to have states who expedite those places with their good offices, and you need to be able to talk. You never solve anything if you can't talk. And we've seen throughout the last 20 years the military instrument doesn't work well. It doesn't work well at all. It doesn't even work well when it's wielded by someone like the United States. It's a terrible instrument to use to settle state-to-state relations. So any time we can get these things going – I'm old enough to remember SEATO. I'm old enough to remember ANZUS, and these pacts that we've created throughout the history of security relations in the Pacific. None of them worked very well, but these economic organizations, ASEAN for example, they have the potential to do the kinds of things that I'm talking about, that they're going to have to do to survive. So I'm all for that, and as I said, I agree with Dr. Hamre. I think it was a tragic mistake that we didn't join TPP as a full partner. We should do it now. We should join right now.

高橋 ありがとうございます。ソフトパワーの件、それからウィルカーソン教授の核軍縮の件については、また後でお聞きしたいと思いますので、もう少し地域のことについて話をさせてください。

ハムレ所長のお話で、私が非常に興味深かったのは、ジャーナリストの立場からいうとアジアの結びつきというのは NATO のようなものがなくて、僕たちはそれは弱いんだと、ASEAN も決して一枚岩ではないし弱いんだと言われていたのですが、今のハムレ所長のお話は、むしろアジア

アにはさまざまな関係があって、それがむしろあや織りのファブリック（織物）のようになって、それが強いんだというのが非常に私は興味深かったですし、心強い思いがしたんですけども、それに関連して質問が2つ来ています。まず1つはインドですね。「インドを日米関係から見てどのようにインボルブして（巻き込んで）いくべきか、どのようにアプローチすべきか」、それから「オーストラリアの果たす役割はどんなものがあるのか」ということが質問で来ていますので、まずハムレ所長から、時間もだんだんなくなってきましたので、手短にお願いいたします。

**John Hamre** My think tank, the Center for Strategic and International Studies, was instrumental in creating the India-Japan-US trilateral dialog. We started this about 12 years ago. And it has been very valuable. It's been very important. And it really became the way to expand it to the Quad. It's taken longer to get the Quad going, frankly, and there was one time when the Australians had a hiccup, and there was a time when the Indians had a hiccup. Japan has been very good, very steady. But now we do have the Quad. It's functioning. And I think everyone sees a mutual advantage to having a coordination mechanism. This is not a NATO-like organization. It's not a mutual defense treaty. It's not anything like that. But it is a way in which we start weaving together these different networks. Now, India is always a complicated country to work with. It just is. It has a complicated, very rich, long history, lots of internal divisions. It's on a journey as it is working through the challenges of democracy in such a vast and complicated country. But it does have at its core, and it may be very inefficient, but it has at its core the same values that we do. Rule of law, transparency, accountability of governments to citizens. So the foundations stones are there. They're based on values. And I think things are moving really quite well in this area. I think China now realizes that the Quad is real, and the Quad is real. So we should continue to put a focus on it. I think we'll have to decide if we want to expand it. There might be some options for expanding it. I'm not so keen on that as I am in finding as many different ways that we can help integrate the various networks all to a common purpose, and that's peaceful, stable environments free of intimidation in Asia.

**高橋** ありがとうございます。ウィルカーソン教授、何かございますか、コメントは。

**Lawrence Wilkerson** My major concern with India right now is quite different from most, probably. My concern is with Prime Minister Modi and his method of governance and his persecution of the Muslims within his country. I don't see India as a picture-book democracy right now. And I hope that doesn't continue. I hope it's arrested somewhat, allayed somewhat, stopped. But that gives me grave concern about India's democracy. I don't like what I'm seeing.

**高橋** ブルームフィールド大使、いかがでしょう。

**Lincoln Bloomfield** I'm reminded by Dr. Hamre's last comment about the kind of region we

should all aspire to. In 1941 in Halifax Canada, President Roosevelt met with Winston Churchill, and they drafted a piece of paper that became known as the Atlantic Charter. I don't think a copy of it exists, but it became the basis for President Roosevelt's State of the Union Address in which he described the kind of world that we should all want to live in, where we could trade freely, we could respect sovereignty, we could allow self-determination of states. These were very broad principles. And a few years ago an organization called the Association of the US Army, AUSA, convened several panels and tried to put together a 21st century charter that would express the kind of world we want to live in. I believe, going back to the notion of soft power, that this has great resonance, and I think that it would help in Asia if, either the TPP states or the networks that we've talked about could come together and decide what they can agree on. What kind of a world makes sense for them? I believe that this would set a standard that might influence China as well, because then it would be clear whether they were violating it or not. As for North Korea, just a quick comment. You know, Kim Jong-un is a young man. He is surrounded by an elite of young friends. I don't know how many, 200? They live like kings and queens, and everyone else is destitute and poor. They want to be in charge for 40 more years. I thought that there was a possibility that a Grand Bargain could be discussed, because there are still thousands of artillery pieces sitting over the hills above Seoul, which is unacceptable. The armies are up against each other at the demilitarized zone. The tunnels are there where thousands of North Koreans could flood into Seoul. A war would be a great catastrophe. If there's any way even to end the state of belligerency, that would be a step forward. But I would still like to see some creative thinking on what this young regime wants for the future, and we need to be flexible as to what it's worth to us to save the world from nuclear proliferation and missile threats. Thank you.

**高橋** ありがとうございます。今核軍縮の話も出ましたが、この核軍縮も含めた話が会場から来ていますので、そのままお読みしたいと思います。まず国連の質問から来ています。まずウィルカーソン教授にお答えいただいてから、ほかの方の話も聞きたいと思います。質問はこうです。

「国連の役割が全く役に立たないことが、今回のロシアのウクライナ侵攻で完全に証明されたが、どのように国連を改革すればよいと思われるか。日本はこれまで国連を信じてまじめにやってきた唯一の国である。アメリカは国連をどう見ているのか、結局は力なのか、日本は原爆を持つべきなのか」という質問です。ウィルカーソン教授から聞きましょう。

**Lawrence Wilkerson** The United Nations, as Colin Powell used to say from time to time, would have to be invented if it weren't already in existence. We – the United States – use the United Nations when it's in our interest to do so, and we abuse it when it's not in our interest to do so. China does the same thing. Russia does the same thing. The Perm Five do the same thing. They built that into the system. If we were to reform it in a way that would make the veto less effective, that is a single state couldn't veto action, or that made the General Assembly perhaps a little more powerful with respect to what the UN Security Council now possesses the only prerogative to do,

we could reform it in a way that might make it better. But we have to realize, I think, what I just said is the reality, that the United States uses it and abuses it, and so do the other members of the Permanent Five. That said, the agencies and the groups that work within the UN, like the IPCC for example, or like the High Commissioner for Refugees or other groups like that, are very important groups in doing the kinds of things they do around the world. I've been there. I've seen them do these things. Other people don't do them. The UN is corrupt, as various candidates for Secretary General have pointed out in no uncertain terms, and it has people who work in it who are corrupt. But what human organization is not and does not? We'd have to have it in any case. And I think if you're going to reform it you need to look at what we were just talking about. You need to look at that single-nation veto first and foremost, because we're seeing it right now, for example. And we're going to see it again, I think with Perm 5+1 working the Iran nuclear agreement, because President Biden was probably on the cusp of renewing that agreement and now may not be able to because Russia is going to use its snap-back sanctions function to do just that and is threatening that if we do get a deal. So Russia will settle the deal. The UN needs reform. There's no question about that. The only question becomes, how do you do that when the Permanent Five are the ones who are going to do the reform?

**高橋** ありがとうございます。質問の終わりのところの「日本は原爆を持つべきでは」という点は、ウィルカーソン教授のお考えに対し極めてチャレンジングな質問ですが、それについてはいかがでしょう。

**Lawrence Wilkerson** That was an easy one for me. As I said in my presentation, I think Japan should remain the paragon. They should remain the exemplar country, a highly industrialized, very successful country, big economy, doing things right, doing things peacefully, doing things solidly, doing things well. Japan should not have nuclear weapons. We should be moving away from nuclear weapons. As I said, I don't think we can move to zero. Powell once said you can't disinvent nuclear weapons, and Bill Safire took him to task and said "Disinvent is not a word." And Powell went to the Oxford English Dictionary and found the word used in 1852 or something like that by Benjamin Disraeli, as I recall, so Bill Safire had to send him a bottle of champagne. At any rate, you can't disinvent them. And as long as you can't, you're going to have to have a few. But the less you have the less you are apt to use them and the less you would have to cause a human disaster. So I would say Japan needs to remain the exemplar of a state that's successful and does not possess nuclear weapons.

**高橋** ありがとうございます。ウィルカーソン教授のような軍のキャリアをお持ちの方からそういうご意見をいただけると、非常に感銘を受けます。ありがとうございます。ハムレ所長、いかがでしょう。今の点、ちょっと話が飛んでいますが、国連改革とそれから原爆についてのお考えをお聞かせください。

**John Hamre** I think, first of all, on the UN, the central problem that we have as a human race is that every really complicated problem in the world is horizontal and all the governments are vertical. So if it's climate change, if it's illegal immigration, if it's money laundering, if it's illegal trafficking of women and children, all of these complicated, hard problems are horizontal. They go across the world, but all the governments are vertical.

And when COVID hit, there was no way for any one country to protect itself on its own. We needed a global response, but we have weak international organizations. When the UN was created there was an effort to try to blend two things. They wanted to have an organization that reflected the power realities of the day, but they also wanted an organization that would embody the hopes of the future. To deal with both goals, we split the UN. The General Assembly is really the body that has aspirations about a better world. And the Security Council has a Realpolitik focus, the realist perspective that anchors the power structure in the world. We do need to change the Security Council. It makes no sense to have Japan, third largest economy in the world, not be on the Security Council. That doesn't make any sense. It doesn't make any sense to have three European countries, one America, and then China only, having vetoes. That doesn't make any sense. So there should be a revision, but people who have power don't want to give it away, and it's really hard for us to do this. We have to be incremental about changes I think what we should do is adopt a ten-year window. Changes are made every ten years, and then they're reconsidered. We have to do it again, because the world is shifting. I personally would have India as a permanent member, maybe not a veto right. I'd have Japan as a permanent member. Germany should be a permanent member. Or we should make the EU the permanent member and take it away from the UK and from France. I think we must make a choice there. There needs to be a modernization, because the underlying power structure in the world no longer is represented by the Security Council that exists today. So we should change that. On the nuclear thing, I think we must address a fundamental question. We've tried now for 15 years to force North Korea to give up nuclear weapons. It hasn't worked. And I think we must deal with the fundamental question: What happens if they are going to be a nuclear power, threatening everybody? Which is what they are now. I think the actions over the last eight years, ten years have caused Japanese citizens and South Korean citizens to question America's pledge of an extended deterrence so that Korea and Japan don't have to have nuclear weapons. We will assume that responsibility. But I think Japanese citizens are questioning American credibility. I think Korean citizens are questioning our reliability. Seventy percent of Koreans say they want to have their own nuclear weapon now. We have a much bigger issue we have to deal with. It's not a safer world, as Professor Wilkerson said. It's not a safer world to have another 10, 12 nuclear countries in the world. That's going to be dangerous. So this is a fundamental question. How do we create a deterrent structure that is acceptable in Asia, designed to go against North Korea? I think we must think about whether Japan has a nuclear weapon in that context. They already have a latent capacity because they have a big, profound, sophisticated nuclear industry. Japan, if it wanted to, could have a nuclear weapon in six months. But they've been wise not to do that. But now we, I

think, must address the questioning of America's pledge to extend a deterrence. I think that's the issue on the table.

高橋 ありがとうございます。ブルームフィールド大使、いかがでしょう。

**Lincoln Bloomfield** Thank you. Very quickly, when the UN was created my father was a young World War II veteran working in the State Department for a young boss named Dean Rusk. And my mother was a New Zealand diplomat, and they were both assigned to cover the creation of this organization. Within a few years my father became a professor at MIT and wrote many books, several of them about the United Nations. He was not a wild optimist. He was actually a very centrist realist, and what I've taken from my understanding of the UN and the confusion about the United Nations is that the UN itself is not a power center. It's not an independent actor. You have heard people in America sometimes talk about black helicopters flying over their town. This is not reality. The UN is only an instrument in the hands of the nation states. And this is where we need to grow up in America. We need to think about the future and where our strengths lie and where the dangers lie, and as you heard from my fellow panelists, the dangers lie in the attention and the political directions of certain countries. It's not about the weapon. It's about the country. As I'm sure my fellow panelists would agree, Japan is not a threat to the world whether or not it has a nuclear weapon. But other countries are. North Korea is. Russia is. When it comes to the United Nations, let me just suggest a specific policy. The General Assembly convened an emergency session in February and passed a resolution overwhelmingly condemning Russia's invasion of Ukraine, because it was not justified by any normal reading of the law of war. I believe that Ukraine should ask the General Assembly to reconvene and propose a resolution that would temporarily suspend Russia's veto as a permanent member of the Security Council. Because, as Professor Wilkerson has said, the foreign minister of Russia has already meddled in the Iran negotiations. Whether we agree that there should be a new nuclear agreement or not is irrelevant. Russia should not be meddling in this. It should be P4 + 1 instead of P5 + 1. So my overall point is that we need to overcome the last ten years that Dr. Hamre talks about. We need to realize that authoritarian regimes are not the future. The reason Putin is afraid of the future is because of what he calls color revolutions. Lukashenko in Belarus has barely held on to power. Tokayev in Kazakhstan was almost overthrown recently. The only reason he's there is that Russian troops went in and shot at the protestors. The future lies with the people, in Russia as well. So we need to realize we're on the right side of history. This is my message. And we need to be strong, and we need to be resolute and build the networks we've been talking about and stand for the important policies that we've been talking about: climate change, nuclear weapons control agreements. We need to stand up together and say, "No, no, no. We will abide by the rules. You have to abide by the rules as well." We cannot compel them. We can't do it by military force. But today we're not even talking about what the norms should be, and this needs to change now. Russia has shown us that it's time for us to speak up with soft power and

to call for a better world for the next generation as well as for the older generation.

**高橋** ありがとうございます。今、次の世代のためにソフトパワーを使うということで、その質問をしたいと思います。今は日々ウクライナ情勢が非常に厳しい中で、つい軍事的な面、国家対国家をメインに考えますが、やはり今の若い人たちを中心にした意識の違いですね、古い世代と比べた意識の違い、よりエシカル（倫理観が高い）ですしダイバーシティ（多様性）を重視していますし、非常にインパーシャル（偏見を持たない）なイメージがあります。日米の関係を考えたときに、このソフトパワー、若い人たちによる非軍事的な非国家的な結びつきというものをどんな風にお考えになって、どう重視されているのかというのはぜひお聞きしたいです。まずブルームフィールド大使からお話しただいて、その後、ウィルカーソン教授、ハムレ所長へお聞きしたいと思います。

**Lincoln Bloomfield** Thank you. I have a daughter who is 31, and I've known her friends for many years. They're different from my generation, and I think that their views are shaped by a couple of things. They haven't experienced war or depression. Our generation has had an architecture of security, and we have had prosperity, and this has influenced their views. But they have also seen a lot of chaos. They've seen a lot of political anger, and they've seen the debates and the attack on the US Capitol and the very uncivilized political discourse, particularly brought in by Donald Trump. This may be true in other countries as well. You look at what's happened in Yemen, in Syria, in Libya, in Beirut. There has been terrible harm in Baghdad, which is struggling to move forward. I follow the Middle East more closely. My point is that this generation actually shares, I think, the same aspirations that we do. Both generations want peace, prosperity, progress, and solidarity with each other. They are very devoted to the well-being of fellow members of their generation. They are not selfish, which is a great gift. They are not racist, which is a great gift. And we should encourage that, and we should trust them. But we should also teach them what the issues are, and we can do better than we have done so far. It's time to get past this period of self-doubt and to point the way to the principles of the future, and then we will pass the baton, we will hand the torch to the next generation.

**高橋** ありがとうございます。ウィルカーソン教授、ご自身のおっしゃられたクライメットチェンジ（気候変動問題）への取り組みも含めてソフトパワー、若い力に関するコメントをお願いします。

**Lawrence Wilkerson** Thank you. I've seen about 600 students at William & Mary over the last 16 years in seminars of 12, 13, or 14 at a time, and about half that amount at the George Washington University in their honors program where I taught simultaneously for six years. And there are some things that I would say about them, and I'm sure that they're not that much different in Japan, though we don't get enough of your students in American universities. But I have had

Chinese, I've had Russians, I've had Spanish and Germans. They think alike. A young lady stood up in a recent seminar when I was giving the opening remarks about national security decision making, the framework of analysis we were going to use and so forth, and she sort of stunned me, because she said, "Professor, do you know I've never lived in a country that wasn't at war?" She was 19. She was right. They're angry at that. They don't like the trillions of dollars that are going out to finance wars when they're leaving school with the equivalent of a home mortgage on their backs. They also don't like my generation, if you will, and the generations around me, because they feel like we have neglected what I've talked about with regard to climate change, neglected it to the extent that their lives are going to be much more difficult, much more complex in the sense that they're going to have to fight for existence as well as do the things that you normally have to do, have a good job, raise a family, whatever it is you want to do. And the third thing I'd say about them is I have every confidence that they're going to take over and do well, because they're bright, they're energetic, as Linc just said, they're not selfish, they're not dedicated to the dollar, they're not motivated for the large part by the profit motive, they're not going to Wall Street to beat the SEC and everybody else in the federal government in order to make a million dollars in their first three or four years. I've had a couple of those, but interestingly one of them is back in public policy now and not doing the thing on Wall Street. He got sick of it. They're good people. As far as I can tell, they're very good people, and I have no problem turning the future over to them. I just wish we were turning a better future over to them.

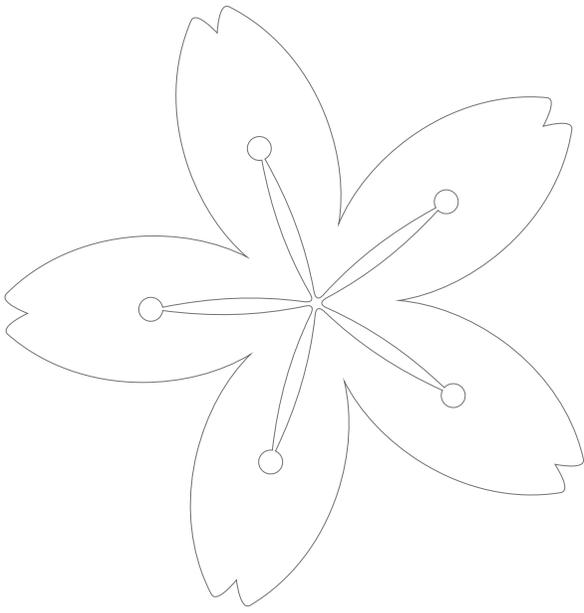
**高橋** ありがとうございます。ハムレ所長、恐らくこれがお三方の最後のコメントになるかと思いますが、コメントお願いいたします。

**John Hamre** I'm very high on the rising generation. I find them having a strong moral compass, healthier attitude about other people than my generation. I'm very positive on the rising generation. But let me make a more generic observation. That is, you're all familiar with the Nobel Prize, not the Nobel Peace Prize, because that's given to old guys at the end of their lives. But the Nobel Prizes for science or literature, etcetera, those prizes for kind of technical brilliance. The average age of a Nobel laureate, when they invented the idea – not when they were given the prize but when they invented the idea – the average age was 28 years old. It's young people that have ideas. Young people are not like old farts like me that are trapped with, "Well, we did that. That didn't work. We're not going to do that again." That's what old guys like me say. It's the rising generation that doesn't have those barriers in their mind about what's possible. So we need the rising generation. Every generation needs the rising generation to help invent new ideas. The rising generation also needs us old guys because we need to help them think through what will work and what won't work. Rather than having skepticism about each other or disdain about each other, what we ought to say is we need each other. We need this rising generation. We need a rising generation that's creating new ideas. And the rising generation needs to have confidence in us that we want

them to succeed, we want to help them avoid mistakes that we've made. There's a partnership, I think, that we need to strike again. And I'll just say to my Japanese friends, we need to find a way for the rising generation to have a bigger voice in Japanese society. You've got such talented people. We just need to find a way for that voice to come out more vibrantly in Japan. I don't worry. I feel very good about it. I'm getting to the phase of life where there's not a lot in front of me, but I really look back with a great deal of satisfaction about what is coming behind me. It's great.

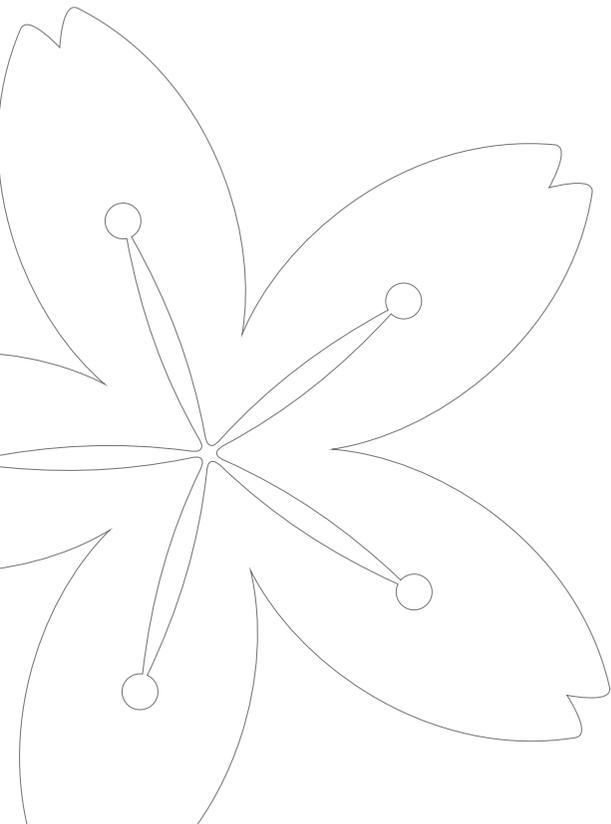
**高橋** ハムレ所長、大変ありがとうございました。そしてウィルカーソン教授、それからブルームフィールド大使、お三方大変ありがとうございました。まだまだお話をしていきたいのですが、残念ながら12時20分という予定をちょっとオーバーしてしまいました。これで午前中のセッション1を終わらせていただきたいと思います。どうか皆様、このお三方に温かい拍手をお願いしたいと思います。

---



21 世紀アジア太平洋時代の日米関係  
—フォーラム記録

## 第 II 部





# 1 報告



## 1・1 駐ベトナム米国大使 Marc Knapper

1993年に国務省に入省。1995年から2年間、ウォルター・モンデル駐日大使の特別補佐官として駐日米国大使館に勤務。その後、韓国、ベトナム、再び日本、イラクの米国大使館で勤務し、2011年から国務省日本部長。2018年に駐韓首席公使を経て、日韓担当国務次官補代理を務めた。現職には今年1月に着任した。

### はじめに：ベトナムからの報告

Great, well thank you very much for that very kind introduction. It's really great to be here with you virtually. I truly wish it could be there in person but I'm honored to be invited and honored to join this panel with so many good friends. Thank you to "Gakushuin, Joshi Daigaku" for putting this together and for inviting me. And I think it's even though I can't be there in person, I think it's appropriate when we talk about U.S. engagement with the Indo-Pacific region that I'll be speaking to you from Vietnam, about Vietnam and about our engagement because Vietnam for the United States is such an important country and will only continue to become even more important.

### 米国のインド太平洋戦略

If you look at the Indo-Pacific strategy of the Biden administration, which was recently released, it makes clear that for us, for the United States, the Indo-Pacific represents really our country's future in terms of our country's security, in terms of our country's prosperity. Obviously, given American economic and other interactions with the Indo-Pacific, we can see why. We calculate that three million American jobs are supported by trade and investment with the nations of the Indo-Pacific region, \$900 billion of foreign direct investment flows from the Indo-Pacific into the United States. In terms of security, the United States has more members of the U.S. military based in the Indo-Pacific than in any other part of the world, and really this is just the tip of the iceberg.

If you look at forecasts for future growth, we believe that two thirds and growing – two thirds of global economic growth comes from the Indo-Pacific. So I think it goes without saying that the United States is all, in we're fully committed to the security and prosperity of this region because we are a member of this region. The United States is a proud Indo-Pacific nation with more than 40,000 kilometers of coastline along the Pacific and 53 million Americans living either on or in the Indo-Pacific. So, we consider ourselves an important member of this community.

But at this point, I'll share a little bit more about the U.S. vision for the Indo-Pacific, which are drawn from really this Keystone document that we released, our Indo-Pacific strategy. It came out in

February and if you haven't yet read it, I'm sure many of you have but really this is the foundational document for the Biden administration's approach to the Indo-Pacific. And when you do read it, I mean what you'll see is the actualization of something that President Biden described when he was running for president, when he was a candidate for president, and he talked about the importance of the Indo-Pacific to American prosperity. He talked about in terms of U.S. foreign policy, that diplomacy will be front and center in U.S. foreign policy. And also he talked about our alliances, our partnerships, our friendships in the region as being central to American diplomacy.



So, taking these ideas that were long in Joe Biden's head, even from the time he was a senator and vice president, to when he was a candidate, the White House in the National Security Council worked long, worked hard to get the strategy right. And this is, of course, in spite of all the other challenges in the world, of which there's no shortage but really our intent is to keep our eye firmly on the Indo-Pacific region and to remain focused on just how important this region is for our country and, of course, for our allies and friends in the region. Of course, it's important also to recognize that this Indo-Pacific strategy didn't just come out of nowhere. It builds upon the strategies of previous administrations.

Many will remember and as far back, especially when it comes to Vietnam, we normalize relations, recognizing the importance of Vietnam, back in the '90s. We continue to develop our relations with Vietnam throughout the Bush administration. And it was during the Obama administration, which we really fully developed our approach to the Indo-Pacific through our, what was once called, a pivot, alternatively called the rebalance. And this is, of course, helped to bring about the QUAD and increased U.S. diplomatic and security and economic engagement in the region.

The Trump administration brought into our strategy to formerly referred to it as the Indo-Pacific, and so this administration, the Biden administration's Indo-Pacific strategy really, it has the DNA of previous strategies. But it also represents a deepening and a broadening of the U.S. commitment to the region which, of course, as all of you know, is built upon decades of engagement -- security engagement, economic engagement in the region. And although there are aspects of the strategy that are novel, and I'll get to those in a second. I mean, the fundamental key aspect of this strategy is that U.S. economic interests, U.S. security interests are absolutely critically tied with the Indo-Pacific. And this remains steady, it's bipartisan. It's supported by both the Democratic and Republican parties, and you can see this in terms of how our members of Congress support our

efforts through passing budgets what are key to backing up our presence and our engagement.

## 求められる同盟国との関係強化、その礎が日米同盟

So, our vision for the Indo-Pacific strategy, our vision for the region, really is based, as I said, on alliances and partnerships. Our treaty alliances, of course, are fundamental with Japan, Australia, Republic of Korea, Thailand, the Philippines. And this network of alliances, particularly our alliance with Japan, are the bedrock of everything we do here. As we always say, of course, our relationship with Japan is the foundation for our security and engagement in the Indo-Pacific and that hasn't changed, and that's only going to get stronger. But while we're remaining very focused on our bilateral alliances, we're also seeking to strengthen our relations with new friends, new partners, such as Vietnam.

So in the Indo-Pacific, through our Indo-Pacific strategy, we look to create an Indo-Pacific and there are five elements, and you can find these in the strategy but these five elements are an Indo-Pacific that is free and open, connected, prosperous, secure, and resilient. And so number one, what free and open? What does that mean? So, first, we believe that a free and open Indo-Pacific is a region in which problems will be dealt with openly. The rules will be set transparently and applied fairly. And good ideas and people will flow freely across land, across cyberspace, across the open seas, with governance that is transparent and responsive to the citizens residing in the region. And so we are working very closely with our allies and partners to ensure that the Indo-Pacific remains open and accessible for all. And we're determined to ensure freedom of the seas in the South China Sea, and we have an abiding interest in peace and stability in the Taiwan Strait, as well as on the Korean peninsula.

So number two, we're looking for an Indo-Pacific that is connected. So by this we mean we want to forge even stronger connections, both within and beyond this region, will foster greater cooperation not just bilaterally with individual partners and friends, but also among these partners and friends and allies. And, we're always looking for ways that we can lash up or knit even closer together existing partners and allies such as we've tried to do with the QUAD, for example. Of course, as we always say ASEAN is central to our efforts in the region. We are strongly committed to ASEAN centrality as the foundation for regional architecture. We believe that no problem can be solved without the active participation of ASEAN. And so we will continue to take steps to expand our strategic partnership with ASEAN. Because we believe that a strong and independent ASEAN is essential to tackling urgent crises and long-term challenges. And we're looking forward to hopefully rescheduling soon a special ASEAN summit with President Biden and the leaders of our ASEAN partners.

But even within, even on a sub-regional level, we're seeking to deepen strategic partnerships and

relationships with others, for example, through the Mekong-U.S. partnership. And so this is one way we can focus on the critical part of Southeast Asia, namely the Mekong sub-region. And at the same time, we're looking at how do we connect even better with our NATO and other allies around the world, encouraging our European allies and partners to play a greater role in the region.

## 地域の繁栄の促進、安全保障の強化と国境を超えた脅威に対する地域の回復力の構築

So the third elements of the Indo-Pacific strategy is creating a region that's prosperous, that we seek to promote broad-based prosperity in the Indo-Pacific. The United States private sector already contributes more than a trillion dollars – trillion – of direct investment in the Indo-Pacific. And we are actively working on responding to the urges of the region to do more. And so to that end, we're developing what we call an Indo-Pacific Economic Framework that's meant to center on our shared objectives with others in the region, namely, promoting fair and resilient trade, including focus on digital economy and labor. We want to promote supply chain resilience. We want to promote infrastructure, clean energy and decarbonization. And we want to work together on tax issues and anti-corruption issues. And we're in the process now of consulting with our friends and allies and hope to be able to publicly announced this in the coming weeks.

Fourth, we were looking to bolster in the region security and promote strong deterrence. And so we, of course, to that end, have to rely on our strongest and most precious assets, our alliances and our partnerships. And so the United States is adopting what we call an integrated deterrence strategy that more closely weaves together all of our instruments of national power with those of our allies and partners. Caucus, our arrangement of trilateral partnership with Australia and United Kingdom is one example of this. It's serving to advance our strategic interests. It seeks to uphold international rules based order, and it aims to promote peace and stability in the Indo-Pacific.

Finally, the fifth aspect of our Indo-Pacific strategy is our efforts to build a more resilient Indo-Pacific. And the COVID19 pandemic as well as the climate crisis, these are existential issues that really do throw into strong relief, the urgency of this task for us. To that end, the United States has distributed over 300 million doses of safe and effective vaccines, and more than 100 million of these have gone to the Indo-Pacific. And in addition to that, we've provided \$2.8 billion in additional assistance to help save lives from ventilators to equipment to create oxygen, to protective equipment. And we do this because it's the right thing to do. We don't do it because we're looking for something in return. In other words, there are no strings attached. And in ASEAN, we're very focused on health cooperation and provided over \$3.5 billion for public health over the last 20 years.

So, some of you may have noticed, I have yet to mention China at all, in these opening remarks, and it's for a reason. Our Indo-Pacific strategy is not a China strategy. Instead, it's a strategy that has

born of decades of engagement by the United States in the Indo-Pacific. This is a strategy with a positive agenda that seeks to deepen and broaden our commitment to the Indo-Pacific. It stands on its own as a strategy for how we cooperate and how we commit ourselves, to bolstering prosperity, to bolstering security which goes way beyond simply competition with China. And we've been clear in terms of China and our competition with the PRC. We'll continue to manage our relationship with Beijing according to our interests, the interests of our allies. We're very clear eyed and has a very strong understanding of our relationship with the PRC, and understand clearly that it will at times be cooperative, will at times be competitive, and it will at times be adversarial. But, a lot of it depends on how the PRC decides to approach it as well. But ultimately, we seek peace, we seek stability, and we seek prosperity.

### インド太平洋時代に新たな段階を迎えた “米国-ベトナム関係”

---

So just finally, I will just wrap up with a few thoughts on the U.S.-Vietnam relationship with whom we share a lot of similar interests, similar goals. In Vietnam, we have a partner that shares our vision for a free and open Indo-Pacific; an Indo-Pacific that is secure, connected, prosperous and resilient. I last served in Vietnam 15 years ago, and it's remarkable just how much things have changed here and how much deeper and broader U.S.-Vietnam relationship is today.

In addition to shared interests and shared values, we also share a tragic history, and this is history that we have sought to address by building trust, by addressing some of the legacies of war through humanitarian and other assistance. But also we're seeking to deepen our relationships in defense, in security, in trade, investment, climate change, energy, health, science, technology cooperation, the full range of cooperative efforts we now enjoy with Vietnam. And so we've gone from being enemies to having a vital partnership.

Our goal is to create a Vietnam that is strong, that is independent, that is prosperous. And to that end, we see our Indo-Pacific strategy as being a perfect fit for our efforts with Vietnam. And we see Vietnam is central to our strategy in the Indo-Pacific. If we can succeed with Vietnam, we can succeed throughout the region is my belief. And so by pursuing our Indo-Pacific strategy, a strategy whose foundational pillars are shared with allies like Japan, and friends like Vietnam, we believe that we can strengthen the region's ability to be more secure, more prosperous, and we look forward to working with our friends, allies and partners to create an Indo-Pacific that our children and our children's children will be proud to call home and proud to prosper and succeed in.

I will stop there. Thank you very much for listening.

# 1 報告



## 1・2 東京大学教授

川島 真

東京大学大学院修了。博士（文学）。専門は中国外交史、中国・台湾の対外関係。東京大学の国際関係論学科に所属し、国際関係史を担当。内閣府国家安全保障局顧問、内閣府 21 世紀構想懇談会委員などを歴任。元日本現代中国学会理事長。現在、中曽根康弘世界平和研究所研究本部長代行、日本国際フォーラム上席研究員などを兼任。

### 変容する東アジアの国際関係

ありがとうございます。川島でございます。どうぞよろしく申し上げます。ただ今、ナッパー大使のアメリカの現役の外交官ならではの大変素晴らしいスピーチをいただき、感銘を受けました。私は中国の専門ですので、中国の対外政策と今日のテーマである日米同盟についてお話をしたいと思います。

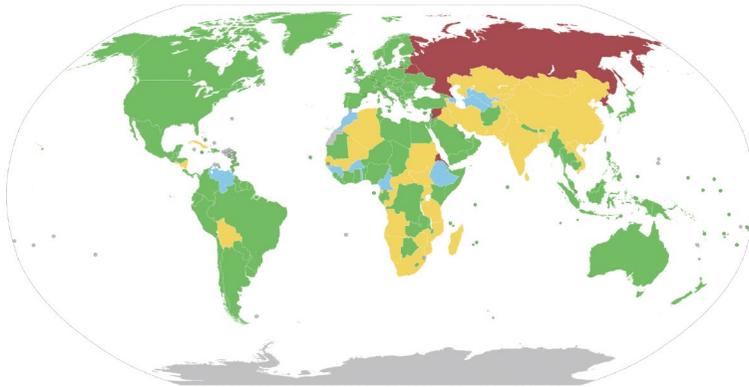
まず、確認しておきたいことは今年、2022 年というのはいろんなことがある年で、中国の国内でいえば、この秋の第 20 回党大会では、習近平総書記が異例の 3 期目に入る、あるいは胡耀邦が廃止した「党主席」になるかもしれないというとても重要な行事が控えています。ですから、中国の共産党からすると、そこに集中したいところがあるのご理解いただきたいと思えます。

それから、国際社会の面で見ても、米中が 1970 年代に接近してニクソンが訪中してまとめた上海コミュニケ 50 周年があります。去年はキッシンジャー訪中 50 年でした。そして、今年の日中国交正常化 50 周年でもあります。このニクソン訪中 50 年とかキッシンジャーの 51 年とか、日中の 50 年が何を意味するのかというと、1970 年代の頭、今から 50 年前にこの東アジアの国際関係が大きく変わったことを示すのだと思います。

つまり、冷戦というのは、戦後に始まり 1989 年に終わったとよく言われるのですが、この東アジアにおいてはその前の 1970 年代頭に大きな変容があったのです。そこで米中の接近、そして日中国交正常化という一連のことがあったわけですが、その 1971~72 年、あるいは 70~72 年に変わったことが、1989 年前後も継続し、それが今現在、大きな挑戦を受けている、あるいは動揺していると見ることができるのです。それは中国の台頭とも言えますが、いずれにしても、そのような見方ができるわけです。

### 米中「対立」とウクライナ問題

その状況の中で、中国は何を考えているのかというと、長期的にはアメリカとの間で対抗と言いますか、あるいはアメリカに挑戦して行って、2049 年にはアメリカに追い付いていくとしています。それは軍事力等も含めた形で追い付き、「中華民族の偉大なる復興の夢」と彼らは言うのですが、世界の秩序やルールの中で西側、先進国のルールとは違うルールを——全部が違うわけではないのですが——、部分的に異なるルールを作り上げていく、そういうイメージを彼らは



United Nations General Assembly Resolution ES-11/1 (16 January 2023, 00:27 UTC). In Wikipedia: The Free Encyclopedia. Retrieved from [https://en.wikipedia.org/wiki/United\\_Nations\\_General\\_Assembly\\_Resolution\\_ES-11/1](https://en.wikipedia.org/wiki/United_Nations_General_Assembly_Resolution_ES-11/1)

持っています。そこには台湾解放も含まれ、そういうシナリオを持っているわけですね。

ところが、今回のウクライナの問題が起きてどうなるのだろうか、というのが現状なんです。今年の秋に国内で重大な会議がある、マインドセットは米中「対立」、あるいは（「健康的な」）競争でやっていくとしているのですが、そのような米中関係を想定すると、やはりロシアは戦略的なパートナーなわけですから——同盟ではありませんが——。そういうところでこの問題が起きてしまった。

それでは中国はどうやって収めたいのかというと、やはり着地点を考える上で、まずは米中が長期的に、先ほど「コンペティション」、ナッパー大使は競争という単語を使われていましたが、その競争が大切になります。実は、米中の双方ともに「競争」をして相手に勝つと言っています。アメリカはいわばこれまでのエンゲージ政策をやめて、中国に何かインセンティブを与えてでも既存の秩序に近づいてほしいということをやめて、中国とは競争をして、そして勝つと言っています。中国もアメリカと長期にわたる競争をして勝つと言っているのです。競争ですから全面的には対決しません。ある分野では協力もするわけです。このような協力をしつつも競争するという状態、ですから全面的対立ではないので、括弧付き「対立」になるのです。その長期的な「対立」があるなかで、2049年に夢を実現していこうという中国としては、最高のパートナーとしてのロシアを手放すことは難しいと言えます。

ロシアは軍事的に世界第2位、あるいは3位で、かつ対ヨーロッパ、アメリカという点で、やはり中国と一緒に戦ってくれますし、国連安保理の常任理事国でもありますから重要です。「中ロ間の戦略的関係を維持する」、ロシアがウクライナへの侵略を始めてからも、中国はそう言い続けています。

## 微妙なロシアとの距離感

ただ、とはいえ、先ほどのお話の中でも、ハムレ所長の午前のセッションの中でも、中国とロシアを、ある種権威主義体制の国として一つにまとめる雰囲気がありました。あのようにして

中ロが一枚岩のように扱われるのは、中国にとって困るというのが実情なのでしょう。アメリカ、先進国側に対する中ロ、として世界を二分させていくような、新しい冷戦のような形に持っていられることは好ましくないと考えています。

どうしてかという、2つあります。一つは、中国としては一応、主権侵害は「No」と言っているのです。主権は大事であるとずっと主張しているのです。たとえ、アメリカの言う自由だとか民主主義だとかには反発しても、主権侵害を容認はできないわけです。もう一つは経済の面があります。中国という国は、政治的にはロシア寄りに見えるかもしれませんが、経済的にはアメリカを含めて先進国との関係も極めて深いわけです。そこには日本も含まれます。米中間の貿易はこのコロナ禍で増えているのです。先端技術のデカップリングはあるのですが、全体としては、米中貿易は額、量的には増えているわけです。

中国としては、政治的にぶつかっているものの、先進国との強い経済関係があるので、冷戦のときの米ソのように、冷戦的になることは避けたい。つまり経済制裁とかSWIFTからははずすとか、そういった制裁を中国が受けることは避けたいのです。本当にアメリカが中国にSWIFTをできるかは別問題ですが、経済制裁は非常に困るわけです。こうした経済的な側面もあって、中国はロシアと一緒にされたくはない。中国がロシアにべったり付いてしまって、先進国全部を敵に回して中国経済が冷え込みでもしたら、ダメージが大きいわけです。

また、主権の問題の中にはウクライナとの関係もあります。中国とウクライナは、結構関係が深く、最初に中国が購入した空母もウクライナからのものでしたし、北極海への砕氷船などもウクライナから買うなどいろんなことをしています。

そして、特に重要なことは、この件で中国が火中の栗を拾うようなことをして習近平が外交上失敗でもしたら、それは国内政治に響くので余計なことはできません。そこで何をやるのかというと、例えばミンスク合意とかを重視しながら、フランスやドイツの首脳と会談を試みたり、プーチンに対してウクライナと話をしよう助言したりといったことはするのですが、中に入り込んでいって難しい調整をする、まとめるといった突っ込んだことはしない。

中国はロシアとは異なるのだということもそれなりに表現してきました。ロシアに対していろんな援助、フォローはするけれども、ロシア側に完全に付くことはしないということは、国連においての投票でも表現していたつもりだったのでしょう。つまりアメリカの提案に反対はしないけれども棄権するということです。ただ、だからと言って中国はアメリカに接近することもしません。

中国はあくまでも中ロ関係は独立したものであるとして、アメリカの意見は聞かない。同じことでも、中国側が自発的にする分には良いのです。ローマで楊潔篪（ようけつち）がサリバン大統領補佐官に言われたから、すぐその通りにするなんてことはできないのです。

## 途上国から見た「違う風景」

ただ、中国にはもう1つ違う風景が見えていると思います。これは先般、国連総会においてアメリカが提出した決議案に対する投票行動を示しています。地図上の緑の国々——140を超えています——が賛成して可決されました。アメリカの案が総会で過半数をとるというのはすごい

ことだと思います。やはり主権侵害を批判する提案には多数が賛成に回るわけです。地図上の茶色のように見えるのは、反対した国ですね。誰がロシアに付き合ったかといえば、それはシリア、エリトリア、北朝鮮、そしてベラルーシですね。その他の黄色い国々は、中国を含めて棄権しました。そして、青い国々は投票していません。分布がきれいに出ています。数の上では140カ国の賛成ですから、もちろん圧倒的多数で通っています。他方で棄権と無投票を合わせると、50カ国ぐらいあります。

その50ぐらいの国々がどこに分布しているのか。それはアジアおよびアフリカで、一带一路の地図を重ねれば、およそその空間にある国だということです。われわれから見れば当然ロシアのほうを非難すると思えることでも、世界的には絶対的ではなく、地図上の分布ではこのような状況になっています。

先ほどのお話にもありましたが、インド太平洋という言葉があります。Free and Open Indo-Pacific, FOIPですね。このFOIPという場で、自由は法に基づくルールなどの価値を重視し、あるいは力による変更を許さないといったことを、日本もアメリカも強調しているわけです。それはまさに大使がおっしゃったように、別に中国に向けたものではなく、インド太平洋は開かれているということで、まさにその通りです。しかし、経済発展しても民主化しない国々が増え、そして中国が既存の先進国の秩序とは異なる新しい秩序を打ち立てようとする中、既存の秩序が正しいとだけ言っているわけにはいなくなってきました。世界の秩序が徐々に動いてきているわけです。そうした状況の中で日本としてもどうするのが迫られています。中国は多額の資金を世界のインフラ建設に対して投資しています。アメリカがそうしたインフラ建設に多くの資金を投下するという話がありますが、中国並みの資金を出すことは難しい状態です。

何を言いたいかということ、米中「対立」にしても、ウクライナ問題にしても、先進国の目線からは当たり前のことでも、実は途上国の多くの国の中ではそうではないことがあって、彼らの目線からは、中国辺りのしていることのほうがバランスを取っているように見えてしまうこともあるかもしれないということです。そういうバランス感覚をこっちは理解していないと、中国がやろうとしていることが理解できないのです。

中国は世界の中で多数派を取ろうとします。新興国や開発途上国を味方につけて、「少数派」である先進国に対峙していくというのが、中国のイメージです。今回の国連総会での投票行動に見られるように、中国は簡単には多数派が取れません。しかし、例えば昨年冬にアメリカが民主主義サミットをやったわけですが、それに関するアメリカの評判が良くないときに中国は独自の「民主」に関する会議を開いて多数派を形成しようとしていたりしています。



## ウクライナ問題と台湾有事

他方、ウクライナに関連づけて台湾有事が随分議論されています。先ほど言ったように、1970

年代前半に東アジアで大きな地殻変動があった。そこで台湾海峡の問題、あるいは朝鮮半島の問題——もっと以前からありますが——が、大きく変動し、1989年の冷戦の終結を超えて現在まで来ています。しかし、それが現在動こうとしているわけです。中国の台頭の中で、朝鮮半島の38度線や台湾海峡の状況が変わるかもしれない。これが変わったら、まさに日米同盟のあり方も全部変わりますし、非常に大きな地殻変動がこの地域にやって来るかもしれない。その意味で、この台湾有事についての関心は高いわけですね。

ただ、ちょっと冷静になる必要があるのではないかと考えています。台湾有事なるものが一体どこから出てきた話かということも考える必要があります。言葉の上では習近平は2019年1月に「武力行使」を口にしましたが、それ以後は口にしていません。言葉のトーンは下がってきています。ただ、武力を使うような演習などの活動は、台湾周辺でどんどん活発になっています。

時間がないので多くは言えませんが、台湾の国防部の報告書は、中国は戦わずして台湾を統一する方向性なのではないかとみています。コストがかからない、台湾を統一できるだけの軍事力を持ち、それを演習などで誇示しつつ、同時にサイバー攻撃やディスインフォメーションなどを用いた内部浸透を図って台湾内部に協力者をつくっていき、「愛国統一力量」なるものを台湾の中につくり上げていき、経済制裁も行つて、最終的に台湾の人々に、独立もできないし、現状維持も難しい、統一されるしかない、いわば強制的に思わせていく、ということをしているわけです。台湾の社会からすれば、むしろ浸透工作や、日常的に入ってくるフェイクニュースとか、そういったものが含まれるある種の括弧付きの「戦争」がすでに始まっている、と台湾は言っているわけですね。

もしかしたら、今回のロシアもウクライナに対してずっと同じことをやってきた、あるいはそれが失敗したのかもしれない。軍事力を強化してウクライナに示して、内部浸透を図ってウクライナが自ずからロシアのいうことを聞くように仕向けたかったのではないのでしょうか。そしてそれがうまく進められているという Perception（認識）をプーチンが持っていた可能性があるのではないかと思います。

ウクライナの戦争から中国は多くのものを学んでいます。軍事侵略の難しさ、プーチンに入った情報は正しかったのかということ、ウクライナの中に協力者をつくるのがいかに難しかったのかということ。そして、西側の国にはどういう制裁のメニューがあるのか、それにどれだけ効果があるのか。さらに、これだけのことをやった場合に、世界のどれだけの国がロシアを非難するのか。

このほかにも、このようなことがあると、世界がウクライナに外交上の機会を与えてしまうということがあるわけです。EUもまたウクライナに加盟を促したりしてしまうわけです。EUに入らないとウクライナのトップは言っていますが、それでは中国が台湾に侵攻した場合、台湾にはどのような外交上の機会が与えられるのでしょうか。台湾を台湾として国家承認してしまう国が出てくるのではないかと、さまざまな懸念が出てくるわけです。

また今回のウクライナを見ながら、どうしてロシアは侵略をしたのかを考えると、先ほど少し言いましたけれども、ウクライナの中に協力者ができたから侵攻したとプーチン大統領が判断したからだという見方もあるし、逆にそういう浸透工作が失敗したと判断したからもう武力を使う

しかないと思ったのかもしれないわけです。

このあたりのことを中国側がどう判断したのかは、全く資料がないので分かりませんが、中国側としては詳細に分析していたと思われます。

## 中国の内政問題と対外政策

ただ、中国の対外行動を見るときには内政問題を考察することが必要になります。台湾問題も最終的には中国内部の問題とリンクしています。武力行使の可能性は、国内政治が混乱したり、経済的な問題があつたりすれば、全くないとは言えないわけです。

中国の国内政治については、秋の党大会がポイントであると先ほど言いました。中国は秋に党大会があつて、春に全人代というのがあります。先般、全国人民代表大会がありました。その政府工作報告は、大変手堅い脇の締まった内容でした。このウクライナ情勢の中で、内政中心としたもので、要は人々の生活をどう豊かにするのか、どう格差をつくらぬのか、どう村レベルの、もうまさに社会の下層を豊かにするのかということでした。国防費は0.3%増でした。今年は民生部門重視でした。人々の生活を手堅く支援し、民からの支持を集めて党大会を乗り切ろうとしているのでしょう。

中国は2030年前後の人口のピークアウトを含めて、これから非常に厳しい局面に入っていきます。習近平はそのために党を、9,500万の党員を結束させて先に進もうとしています。法治と国家の安全の論理でそれを乗り切らんとしていますが、法律と制度を一生懸命作っても人が付いてこなくては意味がないのですが、国家の安全の論理を使いながらそれを利用して統治を強化しています。

対外政策については説明をいろいろとしました。先ほど国連の話がありましたが、中国は国連重視の外交をするといい、自分のことを国連憲章の内容の体現者と言っています。そして、国連憲章を体現するのが新型国際関係であり、新型国際関係の実験場が一带一路であると言っています。少し理解しがたいかもしれませんが、例えばPKOに一番派遣しているのは中国ですから、あながち嘘ではないかもしれません。

国連総会においても、先ほど取り上げたアメリカが提案した案件は違いますが、中国はだいたい多数派を取っています。そして、安保理においては拒否権を持っています。国連は中国にとっては有利な状況を作りやすい場なのです。総会は、途上国がたくさんありますので、中国は発展途上の国の代表のように立ちまわりやすい場なのです。

## 厳しさを増す日中関係と継続的文化交流の必要性

最後に、このような米中のある種の競争と協力、「対立」の局面の中で、あるいはウクライナ問題の中で、文化や感情は一体どのような意味持つのかということなのです。

午前のセッションでも、若者の次の世代へという話もありましたが、文化はとても重要です。日米関係においてもJETプログラムなど、英語の先生が日本にやって来て、そうした方々から日本研究者が生まれたり、さまざまな交流が起きたりしたわけです。そういう草の根の個人レベ

ルの民間の交流こそが、国家が争ったときに力を発揮する。それも全くそのとおりだと思います。

しかしながら、コロナ禍において各国の、あるいは各言語エリアごとの言論空間が閉じた状態になり、ナショナリズムが強まった面があります。中国語の空間では簡体字中国語のネットしか見ない人たち、つまり中国の共産党からのプロパガンダが一番効く人たちが圧倒的多数なわけですが、そのような簡体字の言語空間で感情が激化している面があります。中国の対日感情も悪化しました。

このコロナ禍において世界の対中感情は、主に先進国において悪化しています。厳しい視線があるわけです。感情というものは時に平和をもたらすこともありますが、時に逆のこともあるわけです。

また、加えて習近平政権のような、人々からの支持を求める政権というのは、人の心をつかもうとする傾向性もあるわけです。文化人とかアーティスト、歌手や芸能人を利用するわけです。そうした人々を利用して、個々人の心を押さえ、忠誠心を調達したり、あるいはナショナリズムを強化したりしようとするわけです。無論、逆効果になることもあります。

つまり、文化にはある種の両義性がありますし、感情には双方の面があると思います。だから継続的な、かつ政治に左右されないような民間の交流、これはとても難しいのですが、そういうことをやっていく必要があるのでしょう。ポストコロナの中でそれをどう実現するのか。それが今後の課題ですし、これは日米においても、日中等においても重要だろうと思っております。

ありがとうございました。

---

# 1 報告



## 1.3 青山学院大学教授

Lim Jaehwan  
(イム・ジェファン)

ソウル大学社会科学部卒。東京大学大学院修了。博士（法学）。専門  
は現代中国政治、比較政治。青山学院大学国際政治経済学部で現代中  
国の政治と外交を担当。

### 韓国政治のダイナミズム

今回私に与えられたお題というのは、自分の専門とは少し距離がありますが、もちろん非常に興味・関心を持って、見つめている関係ではあります。特に日米関係と朝鮮半島の関係、それに焦点を当ててお話をしたいと思います。

今回、ウクライナ情勢が非常に激化している中で、韓国では3月9日に大統領選挙がありました。その結果、政権交代が実際に行われました。韓国政治は日本政治と違って大統領制をとっており、日本と韓国が民主主義を共有しているというのは、私のプレゼンを通して、両国関係の非常に重要な基盤として強調したいと思うのですが、その内実はかなり違うんですね。

韓国はすでに民主化、1980年代後半に民主化がされて、政権交代がすでに4回くらい起こっています。ころころ政権が変わる。それだけ、国民が政治に求めるものが非常に理想が高いというか、基準が厳しいというか、何か間違ったらすぐ変えてしまう。こういうのがいいのか悪いのかというのは別として、同じ民主主義体制でも運用する制度が違う、ということでこれだけ結果が異なりうることを、そういった意味で韓国政治のダイナミズムというのをまず念頭に置いておく必要があると思います。

今回まずは保守政権の登場ということで、政権が交代したということになりますが、まず、朝鮮半島全体を眺める上で一番重要な背景としては、米中競争なんですね。これは韓国、北朝鮮ともに非常に重大な、システム上の圧力となっているわけですが、つまり、対外政策の選択肢を非常に制約しているわけです。このように、構造的にアメリカと中国の間の葛藤というのが激化していくと、またいろんな争点領域にこれが拡大していくと、非常に動きが取りにくくなる、あるいは、新しい機会が生まれてくる可能性もありますが、韓国にとってみればこれは非常に制約要因になっているということが言えると思います。

### 中国、アメリカとの均衡をどう取るか？

そもそも難しい問題として、中国とアメリカとの間で均衡をどう取るかという問題がありますが、これが米中競争の激化によって、さらに難しくなっている。非常に選択肢が狭まってしまっているということですから、一言で言えば、韓国は中国が第一の貿易相手で、安全保障パートナーとしては、アメリカのいわゆる条約同盟なんですね。フォーマルな同盟の相手として、米韓同盟というのが非常に安全保障の重要な枠組みになっているのですが、その間に挟まっている

ということです。

ただ、経済的に中国に依存しているのと同時に、安全保障ではアメリカの力を借りているというのは、韓国だけではない、日本も同じ状況にあると言えるのですが、韓国の場合、状況がかなり違うのは、貿易依存度が日本より格段に高いと。そもそも貿易依存度が高く、中国に対する依存度も高い。韓国にとって難しい選択肢になるのは、北朝鮮問題なんですね。保守政権であれ、進歩政権であれ、北朝鮮問題を解決していかないといけません。これは政権の義務として憲法に書いてあるわけです。

北朝鮮問題を考えると、やっぱり中国を意識せざるを得ない。中国は北朝鮮に非常に大きな影響力を持っている国なので、中国の顔色を見ざるを得ない。これは多分、保守政権であっても同じような力学が働いていると思います。そのような韓国の貿易依存度の高さ、そして北朝鮮問題の重要性からすると、今の米中競争の激化というのは、韓国外交にとって極めて大きな制約要因になってきているわけです。

今回のウクライナ情勢でこうした状況がやや緩和されたとも言えるんじゃないか。あとでまた申し上げますが、北朝鮮にとってみれば、米中競争の激化というのは、一種の外交空間を新しく与えたという評価も可能ではないかと思うんですね。

実際に米中競争が激化して、元々、中国にある程度北朝鮮のコントロールを任せていたのが、トランプ政権になって自ら問題の解決に働きかけるようになり、それに中国が焦ってきて、北朝鮮に接近する。実際にその結果、習近平が14年ぶりに北朝鮮を訪問したわけですが、やっぱり米中競争の激化というのは、必ずしも北朝鮮の選択肢を狭めているわけではないと思います。むしろ、新しい戦略的機会を与えたとも言える。つまり北朝鮮にとってみれば、冷戦時代を通して、中国とソ連の間で均衡を取っていた、そのとおりのことをうまくやっていく。北朝鮮にとっては、米中競争の激化は少し違う結果をもたらしているかなと思います。

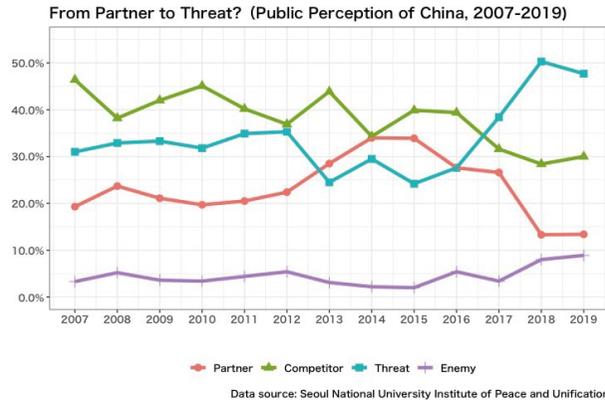


## 韓国内で評価されづらい日米同盟

その中で、日米関係と日米同盟、そして朝鮮半島との関係ですけれども、まず前提として、日米同盟というのは朝鮮半島の安定、平和と繁栄を維持する上で極めて重要な役割を果たしている。これは前提として、事実として言うべきだと思います。

ただし、特に北朝鮮の脅威を和らげるという意味で、それを抑止する抑止力の提供という面が重要ですが、日米同盟の役割というのは、必ずしも韓国の中では十分に評価されてないのではないかと思います。そこには色々な理由がありますが、まず、米韓同盟があります。北朝鮮を抑制、抑止するというのは、米韓同盟の基本的な役割なので、別に日米同盟をそこにつなげて考える必要はない、機能的にそうなんですね。

また、アメリカとは違って、日本の軍事力というのは非常に敏感なもので、例えば自衛隊が朝



鮮半島にまた入るといのは、たとえ保守政権であっても国内政治的に敏感な問題になると思います。実際に今回の大統領選挙の前に、選挙討論の中でもこの問題が出て盛り上がったことがありましたが、非常に敏感な問題であります。

そういった意味で、日米同盟を朝鮮半島に安全保障の面で自然につなげるというのは、必ずしも韓国ではそういう状況ではないということは、多分日本からはあまり見えない力学かもしれないですね。ただし、事実として、日米同盟は韓国防衛においても、非常に重要な役割を果たしていることは間違いありません。

こういった意味で、日米同盟というのは、朝鮮半島の安定と繁栄に、非常に重要な役割を果たしてきているのですが、この日米同盟を拡大して、より重要な役割を果たしてもらって最大の上で最大の障害になっているのは日韓関係ですね。これは例えば、「部屋の中の象」のような問題で、その存在に皆が気づいているけれども、誰も指摘しようとしません。それだけ、日韓関係の悪化は現実のものとなってきたのです。

私が初めて日本の大学院に入学したのは2002年で、2002年は、学生の皆さんはおそらく覚えてないかもしれませんが、日韓ワールドカップがあった、ある意味日韓関係の絶頂期でした。そのときに感じていたことからすれば、日韓関係が変わってきたのは間違いなくと思います。

今日の午前中も話が出ましたが、金大中大統領と小渕総理の時代がよく日韓関係が戻るべき原点とされていますが、私が日本に来たのはまさにその直後であり、その後だんだん、また急速に関係が悪化してきた。私は最高の日韓関係と最悪のそれを経験しているのです。ただ、今は最悪の状況はすでに過ぎているというのが個人的な感想ですが、やはり日米同盟を朝鮮半島問題への対応により建設的に活用する上で、日韓関係がどれだけ大きな障害になっているのか、これは私からはあえて指摘する必要はないかと思えます。

## 増大する中国の影響力と対米・対日認識の変化

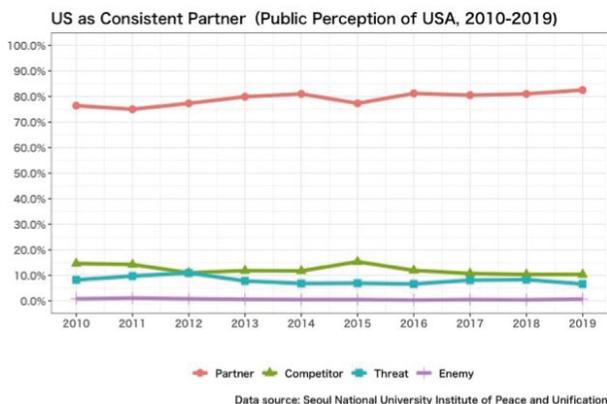
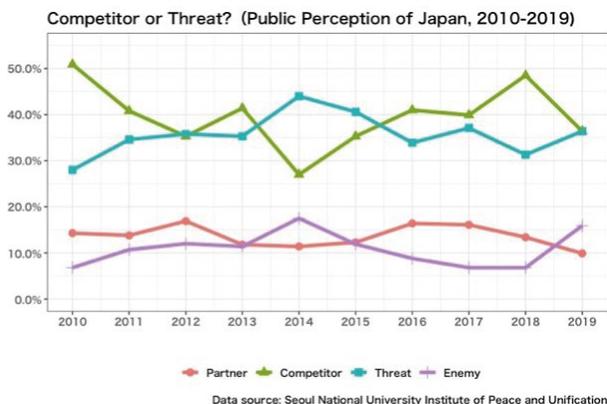
そこで、朝鮮半島における大きな変化、ここ10年ぐらいの大きな変化は中国の影響力の増大ですが、これが恐らく日米同盟に対する韓国と北朝鮮の認識を変える上で重要な役割を果たしていくと思います。

まず、韓国においては、中国に対する認識がここ数年劇的に悪化しています。これは色々なメディアでも、すでに日本でも報道されていますが、複数のサーベイ調査で一貫した結果が出ています。特に2016年、THAAD 配置後に中国政府が反応した後の変化ですね。

今では大体7~8割の韓国の人が、中国を安全保障上の脅威として認識しています。最近は安全保障だけでなく、経済的な脅威として認識している。これは経済制裁の結果だと思えますが、非常に著しい変化であります。あとでグラフをお見せします。中国の影響力の増大は、北朝鮮においてもその影響が表れている。例えば北朝鮮に対する経済制裁を、中国がわりと着実に実行してきたことで、北朝鮮の指導部において、中国に対する信頼度が上がってない、むしろ悪化したのではないかと思います。

そこで、今お見せしているのが韓国の中国に対する認識を示す一つのサーベイ調査の結果です。これを見れば非常によく分かるのですが、青い線が中国を脅威として認識する人の割合、緑の線が中国を競争相手として見ている割合、そして赤い線が中国をパートナーとして見ている割合を示しています。

2016年をきっかけとして、対中認識に大きな変化が起こっていることがわかります。すなわち、中国を脅威として認識する人たちの数が急増し、高止まりしている。大体5割以上の人が、



中国を脅威として認識している状況が続いています。

それに対して、日本に対してはあまり一貫していない。非常に流動的な状況が続いていることかと思います。日本は果たして脅威なのか。多分この皆さんは、日本がなぜ韓国で脅威として認識されるのか理解に苦しむだろうと思いますけれども。日本は脅威なのか、それとも、競争相手なのか。

韓国に日本を競争相手とみる認識があることは間違いなくと思います。競争相手としての対日認識というのは、僕はむしろ健全だと思うんですね。日本と競争して切磋琢磨（せっさたくま）して、これからお互いに発展していく。こういった意識が高まってきているのは理解できますが、脅威としての認識というのがあんまり下がってないというのが、気にかかるということなんです。

ということで、競争相手なのか脅威なのか、この辺でまだ非常に流動的になっている。しかも、その推移にアップス・アンド・ダウンスがかなり激しいというのが、もちろん好転の可能性を感じさせるところはありますが、まだ油断はできません。韓国の世論、対日認識というのが、油断できない状況にあるということかなと思います。

それに対して、アメリカに対する認識は全く変化がない。日本では、韓国にまだ反米意識が残っているんじゃないかと考えられがちですが、この調査結果を見る限り、その認識は間違っている。アメリカに対する信頼は非常に固いものがあります。多分、日本と全く変わらないですね。これは多分、日米、日韓協力の一つの基盤になるように思います。

## 今後の展望

最後に、こういった韓国と北朝鮮における対中認識の変化というのが、これからの日米韓の安全保障と経済協力でどういった影響を与えていくのか。果たして、それを改めて動機付ける要因になり得るのかということで、今回の政権交代を受けて、非常に期待が高まっているように思います。

すでに新しい政権で、大統領候補——今はもう大統領当選者になっていますが、彼が発表した論文などで、対日関係を改善するというのを、非常に明確に述べているんですね。先ほども述べたように、戻るべき原点というのを明示しながら、これを目指してわれわれは頑張るんだということを書いてるので、今期待値が上がっているのは間違いなくと思います。それと同時に、アメリカとの同盟を強化していくことも公言している。これを非常に明確に述べているので、現状として期待値が上がっているのは自然な結果かなと思います。

政権交代に加えて、今回のウクライナ戦争があります。午前中のセッションでも話が出た国際秩序の二分化、これが今後どうなるかはもちろん不確実ではありますが、現状として、そうした戦略的状況の変化が、韓国の中国に対する立場の曖昧さを軽減する、言い換えれば、対外政策の選択を部分的には容易にしているのではないかと思います。

これも非常に、もちろん争点ごとに違うことになってくるとは思いますが、少しは戦略的動きが通りやすくなっていると思います。ただし、これまでの日韓関係を私なりに観察すると、急発進は慎むべきであると思います。確かに期待値は上がっていますが、急発進するとそれだけ失

望があるので、それは避けるべきだと思います。

日韓関係の今後を予想するのに慎重になる理由の一つは、韓国社会というのは現在非常に分裂しており、これは日本以上だと思います。アメリカ並みに韓国も今は極端に社会が分裂している。これは今回の選挙結果を見ても分かるんですね。当選者が0.8%の僅差で勝ったというのは、どれだけ韓国社会が分裂しているか、また新しい政権が政策を実際に進めることがどれだけ難しくなるのかということ予想させるものだと思います。

そして、中国の影響力というのは、やはり日本以上に強い。経済的な面で、依然として中国の将来は韓国の将来であると、このように考えている企業はまだ多くあります。この点で、中国は北朝鮮に対しても、韓国に対しても非常に強い経済的な影響力を持ち続けており、これは当分あまり変わらない事実かと思えます。

最後に日韓関係の現状ですね。日韓関係には、実は歴史問題だけではなく、非常に根深いことを、きちんと認識しておく必要があると思います。つまり、両国関係に力関係の変化、またはそれに対する認識が影響している。現実として、日本と韓国の間の力関係というのが変わってきているんですね。これは別に韓国が日本を上回るとか、そういう意味ではなく、今まで日本から見て、韓国から見て当たり前だと考えていた、力の分布が大きく変わってきている。これがわれわれの考え方に影響を与えているんですね。

そういった意味での認識の変化というのが、今の日韓関係の悪化の背景の一つにあるので、これは簡単には変わらないというふうに思います。ですので、非常に慎重なアプローチが必要になってくると思います。

最後に結論として、今は期待が高まっており、国際情勢の面でも好条件がそろってきている。日韓関係、それから日米韓の新しい安全保障協力、そして経済的な協力を進める上で、条件がそろってきているということは、十分に言えるかと思えます。ただ、具体的な関係改善のアプローチは、午前中にも話が出ましたが、非常に漸進的、かつ、静かにこれを進めていくことが、当分の間は重要かと思えます。

アメリカに関しては、これは私の個人的な意見ですが、日韓の説得にアメリカは最近影響力がかなり落ちてきているのですが、それでも粘り強く、韓国、そして日本に、日韓関係改善の重要性を説得していくことが非常に重要であると思います。

日本に関しては、すでに話が出ましたが、日本と韓国が民主主義を共有しているというのが、どれだけ重要なことなのか、今回改めてこれが示されたと思うのですが、韓国との間で、この点を強調していく。この点に関して、私は日本政府の従来への行動に批判的ですが、今後これをもっと前面に出して、日韓関係のこれからの青写真を提示していくべきかと思えます。

私からの発言はこれで終わりにしたいと思います。ありがとうございました。

# 1 報告



## 1-4 読売新聞社論説委員・編集委員

飯塚 恵子

読売新聞記者として、永田町、霞が関、沖縄から見た日本政治と、ワシントン、ロンドンから見た国際政治を各現場で取材。首相官邸記者クラブキャップ、国際部長、アメリカ総局長、ロンドン特派員、米ブルッキングス研究所客員研究員などを歴任。日本テレビ「深層NEWS」コメンテーターとしても活躍。

### 日本を取り巻く安全保障環境

読売新聞の論説委員・編集委員の飯塚恵子と申します。今日はこのような素晴らしいシンポジウムにお招きいただきまして感謝いたします。大出さんにも、私にお声がけいただき、誠にありがとうございます。きょうのこの会議は、非常に重要なタイミングでの開催となりました。最初、お話を伺ったのは昨年夏でしたが、全く予想もしていなかった国際環境となりました。ロシアによるウクライナ侵攻は、日本の外交と安全保障、そして経済情勢にも大きな影響をすでに与え始めていると思います。

私は日本のジャーナリストなので、現実には何が起きているか、ということが中心で、やっぱりアカデミアの先生方と深さが違うかと思いますが、私なりの日本からの視点で、今の安全保障環境、日本の役割、あるいはその影響という、この2つのことについて主にお話させていただきたいと思います。

日本を取り巻く安全保障環境は、先ほどナッパー大使からもお話がありました。まず日米同盟が基盤にあり、これは現状、揺らいでいないと思います。これは午前中のハムレさん他、佐々江大使、そして富田大使も含め、強固な基盤があるということ、この認識は共有されていると思います。日米双方の信頼関係も非常に強いです。

その中で、2月初めにバイデン米政権が「インド太平洋安保戦略」を出しました。先ほどナッパー大使は、「これは中国戦略ではない」とはっきり言われました。ですが、私はやはり、ベースにあるのは中国というものが意識され、その上で、インド太平洋地域をどう安定させて繁栄させていくか、というお話なのではないかと思います。ただ、この2月初め頃は、すでにロシアがウクライナにいつ侵攻するのか、あるいはしないのかと、もう相当な臭くなっていた頃です。侵攻が実際に起きたら、このインド太平洋戦略はいったいどうなっていくのか、と見ていたら、ついに2月24日に侵攻が始まってしまった。

侵攻そのもののお話に行く前に、少しだけ、日本を今取り巻く環境について触れたい。日本は今、軍備増強を図るいわゆる「専制主義国家」に囲まれています。こんなに集中している場所も、それほど世界にないのではないのでしょうか。中国、北朝鮮、そしてロシアです。軍事的脅威としてのロシアは最近加わったわけですが、敵性を感じるという意味で、この3か国にもろに隣接している。それが今の日本です。

中国は、ご存じのように、先ほど川島先生からもお話ありましたけども、台湾海峡、尖閣諸島周辺で軍事的な緊張を高めている。また、政治的には、香港、ウイグルなどで人権問題も起きて

いる。そして、北朝鮮は、最近 ICBM 級のミサイル 2 発を日本海に発射しました。きょう午前中には、また飛翔（ひしょう）体を発射しています。

それから、ロシア。ウクライナ問題だけでなく、日本近海でも挑発行動を強めています。つい先週ですけれども、10 日と 11 日、ロシア海軍の艦艇 10 隻が、津軽海峡を通過しました。各方を見渡すと、相当厳しいというのが間違いないと思うのです。これが今、日本が置かれた安全保障環境です。

その上で、では、どういうことが考えられるのか。3 点、申し上げたい。1 つは、今起きている、ウクライナ侵攻を受けて。1 つは、東アジアへの示唆、インプリケーションです。ウクライナで主権と領土の侵害を許容して、力による一方的な現状変更を認めれば、台湾や尖閣諸島でも、中国によって同様のロジックが当てはめられるかもしれないのではないか。これは、よく言われていることです。このことは、やはり日本の中で真剣に政府、与野党でも、論じられていることだと思います。これにどう備えるか、という議論をもっと深める必要があります。

2 番目、核の問題です。ウクライナ情勢がとても緊迫し、どうにもならなくなったときに、プーチン大統領が核兵器を使うかもしれません。プーチン氏は実際、そうした恫喝をしている。ロシアが本当に核を使った時、これに対する対抗措置として、アメリカや NATO は、核を使うべきなのかどうか。もし、核で対抗しなければ、それはどういう意味をもたらすのか。

核兵器というのは、その大量破壊の威力と、そして何十年も続く悲惨な放射能被害によって、絶対に使ってはいけないわけです。本当に使ってはいけない。

だけれども、今、プーチン氏は、実際に戦術核を使うかもしれないという指摘が、専門家などからも真剣味をもって語られ始めている。これに対し、バイデン大統領は、第三次世界大戦はやらないと繰り返し言っています。しかし、核を対抗して使わない米欧を見たら、北朝鮮はどう思うのでしょうか。

北朝鮮は、ああ、そうかと。プーチンのロシアが核兵器を使ったと。しかし、米欧は黙って、黙ってないけれども、経済制裁とか、いろいろ猛反発するでしょうけれども、核では対抗してこないのだと、戦争やりたくないのだということになれば、やはり北朝鮮に対して、非常に誤ったメッセージを送るでしょう。そんなに強いカードになるなら、北朝鮮は二度と核を手放さないでしょう。

プーチンのロシアが核を使ったら、どうするか。米欧はどう対抗するのか。この点は、非常に沢山考えることがあります。

そして 3 番目、これは東アジアということだけではありませんが、中国とロシアの関係です。これは先ほど、川島先生もおっしゃいましたが、中国とロシアの連携が今後、どう深まっていくのか。これは、ハムレさんも午前中、指摘されていましたが、世界は民主主義対専制主義の二極分化を深めていくように見えると。中国はそんなくくりで十把ひとからげにされては困るという、そういうことかもしれませんが、やはり、今以上に中露は近付いていくんじゃないかと。

そうすると、中露があまり連携を深めるのは、日本としては、戦略的にどうなの？ ということがあると思います。これは日本では、特に安倍政権が強く意識していました。ロシアとは北方領土、平和条約をめぐる交渉を続けていましたが、この背景には、中国とロシアに結託されるの

は困るという、一つの日本の外交戦略の隠された命題があったと思います。これが今、今回のウクライナ侵攻を機に、一気に現実のものになっている。中露が結ばれていくことについて、日本はどう対応していくのか、と。この辺りが、日本が今後、どう戦略を立てていくか、深く考えないといけないポイントだと思います。

## ウクライナ侵攻の衝撃と中露の戦略的位置付けの変化

今のウクライナ問題で、これらの3つの命題が、頭の中でグルグル回っています。毎晩のテレビ番組の中でも、この辺を意識しながら、ゲストの方たちとも議論しているのですが、確たる答えはなかなか出てきません。いろんな考え方があって。

まず何よりプーチン大統領の頭の中がよく分からない。だから世界中が大騒ぎしている。ウクライナの人々は本当にお気の毒です。大変悲惨な目に遭っていて世界は支援していかないとけない。大事なことは、これは遠くの話ではなく、日本にも大きな影響のある重要な命題である、ということです。

だから、こうした大きな国際情勢の変化の中で、日本はしっかりしないとけないと思います。先ほど、インド太平洋戦略というのを、バイデン政権が2月に発表したとお話ししました。この戦略は一体どうなっていくのだろうか。簡単に言うと、バイデン政権は、東アジア、あるいはインド太平洋にもものすごく関心をもって見ていると。同盟国として一緒にやろう、と力強く言ってくれているという姿勢に、我々は非常に意を強くしていたわけですが、今回、ウクライナの問題が起きた。今、一斉に、少し中国問題からシフトして、ヨーロッパに関心を再び向けたらどうだという意見が、一気に出ています。

これは、もうヨーロッパの中でもそうですし、アメリカの中でもそうです。政府、識者、それから政界、経済界の中でも、最近ちょっと中国にフォーカスしすぎだったのではないかと。ということで、もう一回シフトして、ヨーロッパに関心を戻しましょうという議論です。これは、ワシントン・ポストもウォール・ストリートも、ニューヨーク・タイムズも、主な米メディアは今、おしなべてそんな論調が目立つ。今、火がついたように、欧州に力点をバツと戻して、冷戦時代に戻ろう、みたいな感じに、今、議論はなっているように見えます。

そうすると、アメリカといえども、政治とか軍事力とか予算とか、リソースは限られている。その中で、ヨーロッパに相当分を割くことになれば、今回はインド太平洋、あるいは「対中国」に振り向けるはずだった予算や軍事的シフトが、やっぱりちょっと減るのではないかと。こういう心配が出てきたわけです。

そこで、だから日本はしっかりしないとけないわけです。不安がって、アメリカはなんでこっち見てくれないの、ということではいけない、というのが、今この局面だと思います。

折しも日本は、今年末に、国家安全保障戦略の見直しがある。2013年に初めて作ったものです



が、これは約10年ぶりに見直すことに、もともとなっていたわけで、これが一段と重要になります。もともとは、アメリカの政権と足並みをそろえながら、基本的には中国と北朝鮮にどう対応するかというのが大テーマだった。

それで、今回のウクライナ侵攻が起きた。今、改定作業、見直しの作業がすでにいろいろ始まっています。つい最近ですが、重要な変更を加えることがわかりました。今の国家安全保障戦略の中では、ロシアというのは「パートナー」だったのです。中国と北朝鮮は「国家安全保障上の課題」という位置づけだったが、ロシアは違って、安全保障やエネルギーを含めたあらゆる分野で協力を進めて、共に地域の安定を図るパートナーだと、日本にとってはこれまで、こういう位置づけだった。わが国の安全保障を確保する上でも、極めて重要な関係というふうにロシアを位置づけていたわけです。

しかし、今回のウクライナ侵攻を受け、この位置づけは変わる見通しです。ロシアは中国、北朝鮮と同じ側、つまり、「国家安全保障上の課題」の国と位置づけられることになるでしょう。あれだけの戦争行為をしているのだから、当然といえば当然です。

これに対し、プーチン政権ももうすでにいろんな経済制裁に対抗し、日本を「好ましからざる国」というふうに、位置づけを変えました。日露関係はこれから非常に厳しい状況になっていくでしょう。

日露間にはエネルギーの戦略なども、エネルギー、サハリン1とか2とか、北方領土問題だけでなく、天然ガスの供給をからめた連携があります。日本としても、その天然ガスの供給を当てにしていたし、政治銘柄ということで、割合は少ないけれども、国も深く関わりながら、日本の商社やいろんな企業が関わってやってきたわけです。この辺も見直さないといけなくなってくるかもしれません。日露関係は、かなり厳しくなると思います。

その上で、先ほど、ちょっと核のお話をしましたけど、ここが私がしっかりしないといけない、と言っているもう一つの点です。それは、核についてです。いろんな議論が、今回のことで日本国内でも、ワッと湧き上がっていると思います。

## 日本における核の問題

先ほど午前中、佐々江大使が、日本国際問題研究所の理事長ですが、非常に重要なことを言われたのです。皆さん気がつかれました？ 佐々江さんは、お話の最後のところで、「日本の非核三原則のレビューが必要だ」と言われたのです。

これ、私は実はちょっと驚きました。佐々江さんは、先ほど冒頭に富田大使、おられましたけども、その前々任の駐米大使もされて、外務次官もされた、日本の外交安保戦略を練ってきた重鎮なわけです。その方が、非核三原則のレビューが必要だと言われた。私は、おお、と思いました。もう、そこまできているのかと。

で、ハムレさんも午前中、アメリカの拡大抑止、extended deterrence に対して、日本も韓国も疑問に思う意見が出始めていると。今回のバイデン政権の対応を見て、と。正確に言うと、ハムレさんは、もっと前から、という文脈でした。8年か10年ぐらい前から、そういう、なんとなく、さい疑心というか、ちょっとなんか不安だな、というふうに、そういうもやもや感が出て

きている、というお話をされた。

そのうえで、今度のことで、アメリカの拡大抑止、いわゆる「核の傘」です。これに対して、日本と韓国に、そうした疑う心、不安な気持ちが生まれているということ、このことを気にしていると、心配しているということを言われました。つまり、日米の双方で、今までの核政策、あるいは核の基本政策に対して、このままでいいのかなというムードが生まれているということなのです。もともと、なんとなくあったのですが、今度のウクライナのことで、バツと表に出して口に出して言うようになったと。

もっと、さらに言うと、安倍元首相は最近、ドイツで行われている「核シェアリング」という、核の共同管理ですね。これについても、議論するべきではないかと踏み込んだ。つまり、核をめぐる議論をタブー視するべきでない、と。もちろん核シェアリングをすぐに進めるべきだ、というのではなく、まずは議論する、話をしてみたらどうだと。タブー視して、フタをしてなにも議論しないっていう、もう、そういう時代じゃないという話をしました。

佐々江さんは、この点についても、そうすべきだと、午前中おっしゃったのです。やはり、相当なことがうごめき始めたのだなというふうに思います。たぶん、いろんなところで思い付きでポツと言っているのではなく、これから、それがあちこちで動き始めるのではないかと。政府の正式な議論の俎上にのる前に、あちこちで、自民党の中とか、研究者の間とか、そういうところで議論が始まるのではないかなと思います。

この議論は、ウクライナを受けて大きなテーマとなるわけですが、もともと一番、日本がしっかりしないといけけないのは、もちろん防衛力の強化です。冒頭にお話をした厳しい安全保障環境の中で、今までどおりの防衛力では足りない、防衛予算も足りないのではないかという議論が非常に強くなっています。

岸防衛大臣は、中国や北朝鮮の急速なミサイル技術の進化に対して、「十分な備えができていない」と、公の場ですでに認めています。ということで、岸田首相も、それはいろいろ強化していきたいということを言われています。その中でも、いわゆる、これはネーミングでいろいろ議論ありますけれども、これまで使っていた言葉を使うと、「敵基地攻撃能力」というのを持つ方向に向けて議論をするのだと。

つまり、自衛のために、敵のミサイル発射基地などを破壊する、そういう反撃できる能力を持つようにするのだと。これが抑止力を高めると。そういう能力があるのであれば、最初から攻撃してこないのではないかという、そういう能力、抑止の力、これを高めるのだという議論です。日本の政治の中には、いろんな立場の人がいて、政党も、与党の公明党も、まだまだ様々な意見調整が必要だと思いますが、この辺は、とにかく日本、岸田政権はしっかりしないといけけないということは間違いのないと思います。

## 岸田政権に求められるもの

最後に一つだけ、しっかりしないといけけないけれども、私は記者なもんですから、現状、どうなのですかと。ちょっと思う点があります。これは論考というよりは、現状についての所感です。それは、今の岸田政権のたたずまいというか、キャラクター。一言で言うと、あてはまる

キーワードは、「バランス」だと思います。岸田さんご自身は「聞く力」って言っていますが、まあ重なるものがあるかもしれません。

ロシアに対する今回の制裁でも、もちろん毅然（きぜん）として対応するというのでやっています。世論調査でも、半分以上の人がよくやっている、と評価していると思います。G7とも足並みをそろえているわけです。でも、いろいろ中の様子を聞いていると、基本的にはG7と足並みをそろえつつ、ここからが大事なのですが、あんまり出過ぎないように進めると。そうした姿勢がすごく顕著です。つまり、やるけれど、左右を見ながら進める。毅然と対応する、resolutely ってことでやるわけですけども、出過ぎない。

何が言いたいかというと、ここが安倍政権とはだいぶ違います。今、私たちが議論している「自由で開かれたインド太平洋」ですね。FOIP、フォイプって呼ばれていますが、この Free and Open Indo-Pacific、という概念。これは安倍政権のときに、安倍首相、それからその周辺の人たちがデザインや戦略を作ってグランドデザインを考えて、そして、それを日本として各国に提案をしたわけです。それをアメリカが、当時、安倍さんと親しいトランプさんだったというのがありますが、トランプ氏が正式に概念として取り入れ、そしてヨーロッパでも広がったと。

こういう、日本が自分で何かコンセプトを考えて海外に売り込んで、それが国際的に幅広く定着するということ。これ、ほんとに近年はもちろんほとんどないし、たぶん、初めてだと思います。こういう安全保障戦略で、ここまで国際的に日本のアイデアが広がったというのは。だから、こういう攻めていく姿勢。アイデアを国際的に理解してもらって賛同してもらって主導すると。勇気と創意工夫の知恵が必要ですが、そういう雰囲気は、今の岸田官邸には、本当に全くないと思います。

このウクライナ対応だけではありません。対中国でも、記憶に新しいと思いますが、北京五輪。人権問題を理由とした国際的な外交的ボイコットについても、様子を見ながら、遅ればせながらでした。韓国との佐渡金山の話も。岸田さんとしては、あるいは外務省としては、あまり韓国を刺激したくない、来年でいいじゃない、と言っているところに、自民党サイドから怒られて今回申請することにしたとか。基本的には、大半の政策が、あんまり出過ぎないように、バランスとって無難にいきましょう、というので進んでいるわけです。

岸田さんはほんとに穏やかな人で、今は宏池会の会長です。この派閥は歴代、中国とは融和的だと言われてきたので、その特徴がにじんでいるのは確かだとは思いますが。それでも、世界は今、激動しています。なんでも出しゃばって、火中の栗を全部拾う必要はないけれど、この状況をよく見極め、先を見通して動くことが、今の日本にとって非常に重要だと思うわけです。

先ほどもいろんな方たちが、国際情勢の変化で、戦後、今回のウクライナ侵攻が一番大きな出来事だろうと言われました。9・11よりも大きな国際情勢の激変なのだと。日本もバランスだけを考えるだけでなく、主体的にどうしたらいいか、を考えていかないといけないと思います。

岸田さんは今週末、ちょうどお彼岸の連休ですが、インドに行きます。国会日程の合間を見てインドとカンボジアを訪問予定です。カンボジアは今、ASEANの議長国です。そして、インドは、先ほど川島先生もおっしゃっていましたが、ウクライナをめぐる重要な国連決議の採決のときに棄権をしたわけです。QUADには入っていますが、一筋縄ではいかない国です。午前中、ハムレさんも、complicated country と表現していました。

で、この局面でのインド訪問で、どうなるか。今、官邸の空気というのは、ウクライナのそれはそれとして、少し先の日印関係について話をしたいという、そういうムードなのです。インドをどうやってこちらの民主主義陣営にもうちょっと引き寄せられないか、といった、あまり具体的な戦略がちょっと感じられないなど。もしかして、すごいウルトラCがあるのかもしれませんが。5年後ぐらいに明らかになる秘密戦略があるのかもしれませんが、現状はあまり期待できないかな、というふうに感じます。それが今、現状だなど。

最後に、今、ここにおいでになっている学生さんたちに、私からのメッセージですが。今日一日のいろんなプログラムの中で感じられたこと、多いと思うのですが、若い方たちには、なんでこんなことが起きるのか、よく考えていただきたいです。どうしてこういうことが起きるのか、なぜ止められないのか。過去の歴史は今にどうつながっているのか、ということを改めて考えていただきたい。

そのうえで、これは全く人ごとではないと思うのです。今のウクライナの人たち、あるいは、ロシアの人たちです。支援とか連帯する方法はないのかっていうことを、ほんとに自分のこととして考えていただきたい。民主主義の社会をどう維持し、良くしていくか。私たちは民主主義を、つまり人々の選挙によってリーダーが選ばれるという社会を私たちは一番大事だと思っているのです。

プーチン大統領はほんとに極悪人ですけれども、射殺したり毒殺したり、そういうことで引きずり下ろすのでは意味がない。やはり、選ぶのはロシアの人たちなのですから、ロシアの人たちが選挙で選ぶ、一応そういう建前になっているあの国で、プーチン大統領を替えられるのは、ロシアの人たちしかいないのです。では、どうしたら民主的にプーチン大統領を替えられるのか。このことを、ちょっと考えてみていただきたいなと思います。以上です。

## 2 ディスカッション



高橋 弘行 (司会)

- *Marc Knapper*
- 川島 真
- *Lim Jaehwan*
- 飯塚 恵子

**高橋** 今度は、ディスカッション・質疑応答をしたいと思います。既に会場からもいくつか質問をいただいております。それから、メールでも頂いておりますので、それをご披露しながら議論を進めていきたいと思います。午後4時までですので、長いようで意外と短いので、できるだけコンパクトにお答えいただければと思います。話のきっかけは、一番最後に飯塚先生がお話になった、核の抑止についてから聞いてみたいと思います。

核抑止、これが今の現状、それからアメリカのいうその拡大抑止ですね。これを疑う心が日本の中に起きているということで、午前中の議論とは多少趣きの異なる、しかし、これは逆に言うると日本側から見た本音とも言えると思います。こちらを議論していきたいと思います。飯塚先生、何か付け加えることはございますか。大丈夫ですか。それでは、川島先生、イム先生の順番にお聞きしたいと思います。川島先生、いかがでしょう。

**川島** 核の抑止をめぐる問題、また、核については様々な議論が日本で起きているということがあるのですが、その中にはアメリカが、ハムレ所長も今日言っていましたけれど、アメリカが本当にはたしてそれだけの抑止力を発揮できるのかという問いと同時に、この東アジアにおいて北朝鮮からの脅威、これはもちろんありますけれども、実は中国も核戦略を変更しているのではないかという強い疑念があるのです。

というのも、中国という国は、もともと核兵器を持つには、実は反対しているのです。反対していて、でも周りの国が持つから、しょうがないから持つ。しょうがないから持つという論理の中で先制不使用と言って、中国からは使わないというロジックになっているのです。でも、どうもそれを修正してきているのではないかと、先制不使用をやめるのではないかという話も出てきています。且つ、加えて、中短距離のミサイルはすごい量がありますので、そうした意味で日本の防衛力をもっと、ミサイル防衛のみならず核の面でも上げるべきだという議論があるのは事実です。

ただ、先ほどアメリカの方々の議論にもあったように、確かに議論をすべき、佐々江大使がおっしゃったように議論の俎上に載せるべき、これは私も賛成なのですが、じゃあ一気にそこからですね、例えば、ある種の、安倍総理らのおっしゃった方向にするのか、いろんな議論が起きる中で、すぐパッと結論に行くというわけではなくて、やはり現在の国際政治の状態をしっかりと見極める必要がある。

また、実際日本に向けられている脅威は何であるのかということ、そして日米同盟がどういふふうに機能するのかという問題を相当しっかりと考えて色んな判断をしていくべきだと思います。

す。非核三原則の問題も大事だと思いますし、もちろん議論することは必要だと思いますし、やはり唯一の被爆国、戦争による被爆国ですので、そうした立場というものもある。そういう目線も世界からありますので、そこを踏まえた対応というのをするという。リアリズムとそうしたある種の慎重さ、そういうもの両方踏まえていくべきではないかと思っています。以上でございます。



**高橋** ありがとうございます。今のこの議論はですね、会場の中からいただいた質問にも基づいています。

「アメリカの主張は、日本が核非保有国だから守るために日本に滞在しているが、もし日本が核兵器を持っていれば、北朝鮮・ロシアからの脅威にさらされなくてよいのではないかと。なぜアメリカは日本が核を持つことに反対しているのでしょうか」というご質問がありました。

実際問題、こういうウクライナの状況になった時に、そしてアメリカの様子を見た時に、日本がその強力な武器を持っていた方がいいと思うことはある意味当然かもしれませんが。また逆に、午前中の議論で、「いや、日本は持たなくていいよ。俺たちアメリカが持っているもの、と。君たち日本はそうやって持たないで頑張っていることで尊敬されてよ」と言われるのも、それもまた、ある意味当然のことだと思っています。ナッパー大使がここにいらっしゃいますので、最後にアメリカ側の意見としてナッパー大使にその辺をお聞きしたいと思います、その前にイム教授、お願いいたします。

**イム** 拡大抑止への不信というのは、韓国でも根強いと思うのですね。日本だけの問題というか、日本だけのジレンマではないと思うのですね。この話で、午前中にも話が出ましたが、今韓国国内では核保有をかなり望んでいます。およそ50%、60%の人たちが韓国の核兵器の保有を望んでいる。アメリカでもですね、韓国の中でもですね、非常に意外なというか、大きな変化を示すような結果です。ただ、この世論調査の結果を実際どう解釈すべきなのかというのは、結論としてどういう政策的インプリケーションがあるのかという点に関しては、かなり慎重な議論があるということをまず前提に申し上げたいと思います。ただ、やはり韓国としては、極論的にですね、北朝鮮が核を持つと、これは将来的には統一したら韓国のものになると。

こういう極論というのは実際ないわけではないのですけれども、あまり政策論争には反映されないということがまず韓国の現状かなと思います。まさに議論中で、国民の意見というか、考えの違いをかなり慎重に見ている、そういうことが韓国政府の立場かなと思います。これ、日本政府の動きに対する予測としてはですね、反応としては、やはり川島先生がおっしゃったように、日本として何かイニシアチブを出すということについては、当然ながらですね、今の状況からもかなり警戒感を持って見られる可能性が高いと思います。

その真意がどこにあるかには関係なく、それを進めることは日本政治の話なので、これを韓国として介入すべきではないと思うのですけれども、やはり防衛当局あるいは政治的なチャンネル

を通してですね、なるべく意見調整をせざるを得ないところは出てくると思います。北朝鮮の話が出てくると、情報の共有ですとか、そういうことで出てくると思うのですが、まさにそういうことが前提にならないといけないと思います。ただ、先ほど申し上げました、この10年間の日韓関係の悪化について私が考える最大の悪影響というのは、まさに当局間の対話というのが止まっているということです。官僚同士の不信感というのが、スパイラルが非常に激しくて、お互いにもう信じられないと。そういうことになっているので、これをまさに今回の新しく生まれた機会を活用して、とりあえず当局間のチャンネルを再構築させて、その中で意見調整しながら進めるべきだと思います。

**高橋** ありがとうございます。ナッパー大使、この核に関する議論というのは午前中からも続いているわけです。午後の中で唯一のアメリカからのゲストスピーカーであるということで、お話しにくいところがあるかもしれませんが、できるだけ今の議論についてお答えいただければありがたいです。

**Knapper** Thank you very much. In my business, it's usually dangerous to offer frank opinions but I'll do my best to offer from my view about the about the situation. Given my previous positions serving in both Tokyo and then in Seoul, I'm well familiar with the discussions surrounding the extended deterrence and discussion about the quality of America's commitments to our allies, Japan in the Republic of Korea, and I can assure you that we are always in very, very close consultations with both the governments in Tokyo and government in Seoul. And this is a commitment, our extended deterrence commitment extends back years, decades, our extended deterrence commitment is in Democratic presidential administrations Republican presidential administrations. This is a commitment that is rock solid. This is a commitment that is based firmly in our very solemn obligation under our security treaties with both Japan and the Republic of Korea and we've been very clear in terms of how we will respond to adversaries who try to test the quality this commitment. So I would just like to assure friends in Japan that the US stands very firmly by our ally, Japan, regardless of the circumstances, we stand very firmly by our extended deterrence commitment.

**高橋** はい、ありがとうございます。このほかですね、飯塚先生が主に提起されたことですが、新生岸田政権はもっとしっかりやらなきゃいけないという、そういうお言葉がありましたけれども、具体的に今回のウクライナ情勢を経てですね、日本の政治が持つ教訓といったものというのは、日米関係の文脈でどんなものがあるかというのを、それではまた川島先生から、それぞれのご専門の立場から日米関係の中でこれから先強化していくべきことなどありましたらお知らせください。

**川島** はい、ありがとうございます。今回のことで非常に大きな変化が起きているのかもしれないと。ウクライナにロシアが侵略をしたことで、何がどういうふうにとどれだけ変わるのか。先ほ

どハムレ所長が、2012年あたりからアメリカがアジアにプライオリティを置いてという話があったり、そのプライオリティの置き方が飯塚さんも話されましたが、ヨーロッパの方にまた変わるのかですね。また、あるいは、先ほど話があったような、その専制主義と民主主義というふうな括りでもって、中口を一緒にして冷戦的な構造になるのか。

この辺り、非常に大きな変化になる可能性があるわけですね、今現在。そうじゃないかもしれない。ですので、そうした状況に対しては、かなり情報収集をしっかりとやって、やるべきことをしっかりとやる。ある種、外交上の敏感さと言いますかね。実際に何かをするかは別にして、ちゃんとインテリジェンスを集めて対応するような、そういう非常に敏感な動きが求められるということは全くその通りです。そうだとすると、今の岸田政権が敏感にやっているのかどうかというのは、いろいろ疑義が出ているところかなとは思いますが。

ですから、まずは世界の軸と言いますか、問題の軸のありかというものが米中対立、あるいはこのアジア太平洋というところから、ぐっとまたヨーロッパに行き、やっぱりワシントン等の目線が東ヨーロッパ、ロシアにぐっと向くようになるのかどうか。ここの部分が大きく動く、日米同盟の位置付けは当然変わってくる。なぜかと言うと、これからは米中対立が中心になりますよ、という中で、日本の重要性がぐんとこの2、3年上がったのですね。そういう動きはまた変わるかもしれないし、そこがまた大きな論点になるかもしれない。

しかしながら、逆に言うと、今度は中口が同じに扱われていき、そしてまた中口がそれに対して強く反発したりすると、それは全部ヨーロッパなのかということ、そうでもないですよ。日本海もあればオホーツク海もあるわけですから、そうした意味では、この北東アジアというところが、また違う意味での新しい焦点になり、そして、またそこにおいて、今までよりも激しく中口が連携する。今まではロシアはそこまで強く来ませんでしたけれど、このウクライナの侵攻の間で、日本の北方でロシアの軍艦がかなり激しい活動をしているように、今後ロシアの軍隊が増強されてですね、中口が連携して日本の北側で何か動きを起こすということが一すでに合同演習も随分やっていますし、津軽海峡も通っていましたが—ああいう動きがどんどん活発になるとすると、また全然違う国際安保の環境になりますよね。

そうしますと、やはり先ほどお話になったような国家安全保障戦略も含めて、日本の安保対安保の有り様をもう1回考える必要があるということになる。つまり、もともと冷戦期には北を向いていた日本の防衛体制を、南西諸島に向けてぐっと南に変えたばかりですよ。それを、またもう1回ずらすのか、変えるのか、そういうところも考えねばならないわけですので、慎重ではあるべきですが、相当情報等を敏感に集めて、しっかりと対応しなきゃいけないということは全くその通りだと思います。中国のことを言い出すと大変なのであれですけども、おおよそそうしたことかなと思っています。以上でございます。

**高橋** ありがとうございます。ウクライナで日本人の私たちもヨーロッパに釘付けになっていますが、ちょっと半年ぐらい前を考えると、結構中国の台頭はものすごく大きなテーマだったわけですよ。日本なんとかしなきゃ、日米関係どうしよう、って言っていたはずなんです。だから、今日の会合でも、こうやって振り返ってみて、あれ、待てよ。日本の周りをちゃんと気をつけないといけない、っていうことは改めて思うことが多いと思います。はい、ありがとうご

ざいます。イム教授、いかがでしょう。

**イム** はい。日米同盟全般に関しては既に申し上げた通りですが、やっぱり価値同盟としての原則をきちんと、対外向け、内部の結束だけではなくて、対外的に連合を作る上でもアピールしていく努力がさらに一層必要になってくるのではないかと思います。韓国との関係に関しては、もう既に申し上げた通りですね、官僚同士のチャンネルを回復、そして信頼の取り戻し、それに対して真剣に取り組むことが必要になってくると思います。

これはやはり実際に、官僚、日本の外交官ですとか、大使館の私の友人などに会ってみると、非常に大きな問題として認識されている。コミュニケーション、まずは会ってですね、コミュニケーションを進めることが重要だというふうに思います。ですから、もし日米韓で動き始めたら、やることはいっぱいあります。機能的な、別にきれいなことじゃなくても、やるべき、やれるところがいっぱいあるので、とりあえず枠組みを復活させて、そこでまずはできるところからやっていくと。そういうところですね、関係はもっと充実した方向になっていくのではないかと思います。

**高橋** ありがとうございます。ナッパー大使、今、イム教授にやることはいっぱいありますということで、既に最初のリマークスで大使もだいぶ言及されていたと思いますが、改めての今回のウクライナの危機を経てですね、日本とアメリカの間でいっぱいやることについて、どんなことがあるか教えてください。

**Knapper** Thank you. I guess I would just make a few points. I've heard already some mention of a concern that the war in the invasion of Ukraine is going to be a distraction to the United States, and will somehow undermine our ability to engage as we need to engage in Indo-Pacific and I think from our perspective, yes right now the focus is intensely on what's happening in Ukraine and the focus is very much on assisting the people of Ukraine to maintain their territory, to maintain their sovereignty, to maintain their independence. But that does not mean the United States has lost its focus on being in Indo-Pacific and the importance of Indo-Pacific to our own security and prosperity. And by extension, we still remain very focused on ensuring that our alliance relationships, such as with Japan and Republic of Korea, are rock solid and that we are working very closely together not only in this Indo-Pacific neighborhood but also further away. I mean this is one point I guess I would also make is that I think what's going on right now and in Europe really is confirmation about the importance of countries with shared values sticking together. I think we've seen the rapid and thorough response not just by NATO allies but by Japan, by South Korea, by others to quickly and rapidly thoroughly step up and post sanctions, take steps against Russia and Russian companies, Russian individuals. I think it really shows the continued importance of values and how we conduct ourselves. The shared values we have is democracy, our shared values of freedom and territorial integrity, values that are enshrined in the United Nations Charter. So I think going forward, I think it's important that we continue to look at the values that we share, and this is a message that we

often make when we talk about the US, Japan and South Korea working together trilaterally. We are three great democracies, we are three countries united by our commitment to basic and universal values like freedom of speech, freedom of assembly, freedom of religion, and we should not take these values lightly. I admit it used to be fashionable to kind of speak about values as a lightweight means of organizing international relations, but I think we're seeing now in Ukraine that the values do matter, and that values can be a way to unify our countries, to unify our efforts to ensure that we take a stand and speak out when we see not just bad behavior but the atrocious behavior, illegal behavior, what's going on right now and in Ukraine. So I'm very optimistic about the prospects for, first of all, for us, Japan and South Korea to find a way to deepen our trilateral cooperation, and I'm very optimistic going forward that the great democracies of the world, not just in Asia but in Europe and elsewhere, will be able to form some kind of united effort to stand up against autocracy, to stand up against violations of the basic values that we adore so much. Thank you.

**高橋** ナッパー大使、大変インプレッシブ（感銘を受ける）なコメントありがとうございます。おっしゃる通りで、our shared value（共通の価値観）、デモクラシーを大切にすることが、まさにそれがあれば今回の事態、ウクライナで起きてないということは間違いないところですね。ですから、我々は是非そのシェアを大事にしながら、こうした考えを世界に広めていかなければいけないことは強く感じます。ありがとうございます。

会場からの質問をいくつかいただいておりますので、そこに行きたいと思います。川島教授とイム教授へお聞きしたいという質問です。中国に関してです。「現在、中国が難しい選択を迫られる外交の岐路に立っているのは、その政治体制に原因があるのではないのでしょうか。中国は、民主主義や自由を重視する欧米の姿勢を批判してきたため、国内の激しいナショナリストと向き合うことができなくなるのです。中国政府は、政府の政党制を選挙で決めることができなければ、常に同じような選択の問題に直面することになるのではないのでしょうか」、ということで、非常に根源的な質問ですが、中国の政治体制が、今現状の中国を取り巻く問題の根源ではないかという質問です。川島先生、お願いいたします。

**川島** ありがとうございます。これもある種難しい問題ですね。答えを出す、何が正解かって難しい問題ですけど、中国の政権自身が自ら正当性を、その選挙というものを通じて得られないということですよ。もちろん、全人代における括弧付きの、彼らなりの社会主義の民主というのがあるのですが、我々からすれば彼らには民主主義はないということになります。そのぶんだけ、彼らとしては何をやるかという、特に習近平政権になってからはデジタルデータの把握がありますので、人々のおよその考えていることがわかる、そしてまた、ビッグデータで把握するのみならず、SNS等の議論も誘導するっていうのをやるのです。非常に多くの人員が、スタッフがいて、彼らの言葉でコメントを書き込みながら誘導してくのです。世論誘導もやる。また、加えて、問題のある発言をする人たちを摘発して捕まえていく。もちろん民主的ではありませんよ。そういうふうにやりながら、秩序を作って、つまり、リベラルデモクラシーっていうもの

はないのだけれども、治安はいいとか、つまりグッドガバナンスであるっていうふう言葉をすり替えてくるのですね。

そのグッドガバナンスである社会が安定していることが経済発展の前提なのであって、そうすると皆さん豊かになりますよねと。我々が決めるルールを守っていけば豊かになれますよ、というふうに話を作っていく。だからこそ、国家の安全というものを最上位においてルールを作っていく、香港において国家安全維持法をやっていたのも、カラー革命なる西側のやっている民主化工作が中に入ってくることを、どうやって防ぐのか。これが香港の経済発展よりも重要なだったというロジックでやっていたのですね。そうした方が皆さん発展できるっていうふうやっていて、とりあえず豊かさを維持していればなんとか持つわけです。

ですから、経済発展をしっかりやって社会に根付く富の分配をやらないと危険なわけですよ、逆に言うと。それから、民主主義的な手続きを踏まないということは、ある意味で議論に時間がかかりません。ですので、先ほどしっかりやれて話がありましたが、トップの方に非常に優秀な人たちがいれば、瞬時に決めて瞬時に行動できるわけですよ。これは非民主的ですよ、我々から言わせれば。しかし、それが的確に行動できてしまう可能性もあります。加えて、例えば様々な先端技術の面において、私たちはそれが正しいかどうか、そういうのをやっていいかどうか、いろいろ議論をしながらやります。しかし彼らは、例えば、無人の車の実験とか新しい技術の実験、極めつけは生命倫理に関わるような実験を、民主主義の国では考えられないことを彼らの国にはできてしまう。社会実装が早い、だからテクノロジーも進んでいく等々、民主主義じゃないからこそ出来ちゃうことがあるわけですね。

ですので、私はそうであればいいとか絶対言いませんよ。言いませんけれども、その民主主義だからであって、民主主義だから到達できる整合性もあるのだけれども、民主主義じゃないからできてしまうこともある。このバランスの中でグローバリゼーションが起きてい中で、この世界の中で格差が広がっていく中、世界の民主主義が非常に厳しい所に今来ているわけですね。だから民主主義の危機とかがあるわけですね。

そういう部分の動きとですね、中国のようなスタイル、どちらがいいのかという目線で世界の国々が見ているわけですね。ですから、今回のウクライナの問題もどくなるのか、先ほど私が示しましたけれども、まだアメリカが出すような決議案に対してアジアやアフリカの方の国が棄権したり、色んな立場の棄権がありますけども、じっと見ているわけですね。そうした意味で、中国の中の体制の問題はあるのですが、それはこちら側にもあるし、彼らの中にはいい部分もあるので、一概にはなかなか言えないですね、っていうのが答えになってしまいます。すみません、歯切れが悪くて。そんな感じでございます。

**高橋** ありがとうございます。イム先生、いかがでしょう。

**イム** 既に川島先生がおっしゃっていると思うのですが、まとめて私から敷衍しますと、やっぱり中国の政治体制を支えている原理というのは、正統性原理というのは非常に多様であるということなのですね。色んな要素から中国政府、中国に政権の安定性というのが保たれていると。でも経済繁栄だけじゃなくて、民族主義もあればグッドガバナンスもあると。まさに先ほどおっ

しゃった意思決定の迅速さ、あれはメリットクラシーと言われる、一番優秀な人が共産党の中枢にあって、彼らが政治決定、政策決定をやっていくと、それに対するコンセンサスというのがあって今の共産党政権が維持されていると。こういった多元的な正統性原理に基づいて、私は今の共産党政権が生存しているというふうに思います。

ただ、やっぱり中国は非常に今必死で、いわゆる自由民主主義と自分の政治体制、政治制度の違いというのをはっきり区別して、これに力を注いでいるのですけれども、川島先生がおっしゃったように、民主主義でないからできるもの、民主主義でなくてもできるもの、これを一生懸命彼らはアピールしているわけですね、

民主主義白書とかを出してですね。これを読むと非常に面白いのですが、彼らはどういうところに自分たちの政治制度をアピールしたいのか。ただし、民主主義でないからできない、ということはやっぱりあるのです。意思決定が早いからといって、政策の質が高まるわけではないので、そこはじっくり議論をしないと良い政策が出来上がらない可能性もあると。そういうこともあるので、やっぱり実際に共産党の上層部で意思決定をやっているエリートからすれば、そういう民主主義でなければいけない。

例えば、最近のテクノロジーのイノベーションの問題もそうなのですが、その辺で非常に柔軟性を持っていないとやはり政策の決定と政策の実施が難しい。政策を作っても、それを実際の実施に移すことができないことが中国では日常茶飯事的に起こるので、その辺で均衡を取りながら今の政権を維持しているのではないかと思います。ですから、非常に我々としても多元的に中国の政権を理解する努力が必要かなと思います。

**高橋** 大変面白い議論、ありがとうございます。ナッパー大使、何かコメントありますか、この件で。よろしいですか。

**Knapper** Yes, I'm not by any stretch I'm not an expert on China, but I guess one point I would make on this subject of democratic systems vs. authoritarian ones, no doubt the Chinese believe that their way of doing things is better and more effective and more efficient. I think it is democracies one thing that unites us is our open societies, are open systems, the ability to share information, the ability to sometimes take creative and unorthodox approaches to problem, to take solutions that don't often follow what's dictated from above. And I think this is what makes our societies so successful as innovators, as engines of creativity. This is what makes our society so vibrant and creating a space for young entrepreneurs, to create and grow world-beating companies. But the danger I think is that the same openness, the same freedom of information moving around our societies is the same. I think this is what also makes us vulnerable to outsiders, so for example, stealing our intellectual property, this makes us vulnerable to being hacked relatively easily in some occasions by outsiders. So I think the responsibility of techno democracies like ourselves, Japan, the EU, South Korea, many others, Taiwan, we are so innovative, and we are so creative and so good at what we do, but we have to be very vigilant all the time to ensure that our technology and our ideas are protected and shared amongst ourselves only. So that's a challenge I think for

democracies is figuring out how do we maintain our openness in our creativity and our entrepreneurship, but at the same time ensuring that these are also protected from those who would cause us harm.

**高橋** ありがとうございます。答えにくい質問に非常に明快に答えてくださって、本当にありがとうございます。ナッパ-大使に同じように質問します。今、会場から質問がきたのですが、「日米同盟をより強固にするために、例えば、今現在行われている2+2、外交安保協議というのがありますが、それ以外にもどのような方策が具体的に必要なのか、どんなことをお考えですか」という質問です。

**Knapper** Well, thank you. I want to be a little bit careful just because I do not day-to-day work on the US-Japan relationship anymore. I've got my colleagues in Washington and Tokyo who do this, but I would say that just based on my understanding, of course the two-plus-two is an important channel for our two countries as well as of course the leader level meetings, and I know that we benefit greatly when two leaders have a chance to either meet in person or to meet virtually like this. I think using other organizing gatherings like the Quad, for example, is an important way to solidify further our two countries' corporation. I think really, we have former Prime Minister Abe to thank for the Quad and how it's evolved over the years, and really, we're grateful for this way to organize ourselves through the four great democracies in Indo-Pacific working together on some of the world's most difficult problems, climate change, pandemic disease, supply chain resilience, high technology related issues. So I think through efforts like the Quad as well, we can strengthen even further the US-Japan relationship and since I'm in Vietnam as the Ambassador after all, I will make a point as well about US-Japan cooperation here in Vietnam which is I'm learning very significance. I had an opportunity the other day to meet with Japanese Ambassador here and the range of subjects which he and I were able to discuss, I was really remarkable. There's so much going on here in Vietnam the US and Japan are cooperating on, whether it's related to energy, whether it's related to health, whether it's related to security corporation, certain investment issues, these are all areas that are right for US-Japan corporation, and you see this not just here in Vietnam but all over the region. I think US and Japan through mechanisms like the Japan-US Clean Energy Partnership, JUCEP, through initiatives like the Japan-US Mekong Power Project, through many other initiatives along the Mekong River and South Pacific, these are always the US and Japan are cooperating in big ways and small, throughout Indo-Pacific in all of this help to build an even stronger foundation for our two countries' corporation.

**高橋** ありがとうございます。ベトナムで見ることができる日米関係など、非常にダイナミックで素晴らしいと思いました。ありがとうございます。飯塚先生、いかがでしょう。何かございますか。

**飯塚** はい、今ナッパー大使から、そしてタカハシさんからもご指摘あったように、ベトナムでの日米同盟の強化や連携は、非常に魅力的だと思います。読売新聞も2017年にハノイに支局を再開しました。ずっと閉じていたのですが、ベトナムはやはり重要な国で支局を置きたいと。私も国際部長としてベトナム政府といろいろやり取りをしました。その時、この国はやはり社会主義の国なのだなと実感しました。その一方で、本当に資本主義の市場経済が勃興していて、勢いがある、とも感じました。やはりASEANの中心国の一つだ、と強い期待も感じました。ここで日米が連携することの重要性を理解しました。むしろ、ここで繋がっていないと逆に中国に足元を見られるなど感じた次第です。ナッパー大使、引き続きご活躍をお祈りしております。以上です。

**高橋** ありがとうございます。会場からの質問で、非常に細かいというか、具体的な質問がありますので、これは川島先生とイム先生でしょうか。「中国とロシアには強い関係性がありますが、なぜロシアは非友好国の範疇に台湾を入れているのでしょうか。中国の一部であると考えている台湾を非友好国に入れることは、唯一の味方である中国を敵に回すことにはならないのでしょうか」、ということなのですが、川島先生、いかがでしょう。

**川島** 非友好国というジャンルにしたということが、別に台湾を国家として認めたっていうことではないのですね。そういう経済主体でもありますし、台湾は、名前や形が色々あるのですけれども、例えば、APECのメンバーには入っているし、WTOのメンバーになるわけですね。台湾が入らない組織というのは、国連のもとにある組織のように、国家として承認を受けているということを条件にするところに入れられないということになります。そうしたことでするので、ある主体としてそういうふうには認定されたということですね。

むしろ、その台湾という存在をアメリカ側のもの、あるいは西側の方の陣営の存在として認定をして、台湾側にもロシアから見た場合に、制裁を加えていくというふうにするによって、台湾を窮地に追い込むとか、ネガティブな反応をするということは、むしろ北京から見ても悪い話ではないということになります。ですので、これは必ずしも北京の方の意向に反するというわけではない、ということだと思います。

**高橋** ありがとうございます。ナッパー大使、ASEANについての質問がひとつ来ています。「ASEAN内、必ずしも各国メディアの見解がいつも一致しているわけではないということですが、例えば、特に中国との関係などについては意見の不一致があるようですが、今後このASEAN内の意見の違いというものは将来的に激しくなっていくのでしょうか」というものです。もし、激しくなるかならないかという分析の上で、日米協力が何かできることがあるのかということをお答えできればちょっと教えてください。

**Knapper** Well, thank you. I'm glad someone asked about ASEAN and certainly part of our approach to Indo-Pacific in general and Southeast Asia in particular is our focus on the importance of ASEAN as an organization. Frankly, if we believe that any problem in Southeast Asia requires

ASEAN to be part of the solution, and so we are very focused on working and not just with ASEAN as a whole but also with individual members to address some of the issues that they face, and of course, one of them is Myanmar. So we wanted to make sure that ASEAN is front-and-center and in dealing with the situation there. As for different countries going different directions, I think that's something, I mean the ASEAN members themselves work very closely together to come up with a consensus that ASEAN is very important. But as for the US stand and Japan. I've seen instances in which very often Japan has certain channels to governments in ASEAN that the United States doesn't, and vice versa, and so we've benefited greatly I think from the US, Japan, Tokyo and Washington coordinating very closely when it comes to certain issues. Putting for example, Myanmar and other places. We benefit when we share information, we benefit when we coordinate our actions, we benefit when the United States and Japan are speaking with one voice, and I think we end up doing better than if we try to do it alone.

**高橋** ありがとうございます。まさにその通りだと思います。それではですね、もう時間も段々と押し迫ってきましたが、是非、この東アジアから見た日米関係がこれから発展していくために、今はどちらかという非常に地政学的、それから政府間の協力といったこと、ウクライナを踏まえてお話をしてきましたが、今度はソフトパワーを含めて、一人一人の私たちの協力も含めてですね、人と人との交流、あるいは文化の交流といった面も含めて、日米関係が強化されることがどのような未来を持っているのか、ということをちょっと考えたいと思います。

まず川島先生、最初リマークのところでJETのお話にちょっと触れていただきましたJETプログラムについて非常に良いプログラムということで、これから先期待されるのですが、実はその一方で、このコロナ禍のこの2年とちょっとの間ですね、日本は事実上の鎖国状態ということで、実は世界中から、あるいは日本国内の外国人から大変に批判を受けていました。しかし、もっと恐ろしいことは、日本人の私たちが実は最近まであまりそれに気づいていなかったとか、関心を持っていなかったということだと思います。そういうことも含めて、これから先コロナが落ち着いてくれることを願いながら、どんな関係の改善、それから新たな発展が出来るのかということも含めてですね、川島先生、ちょっと現在お考えのことも教えていただけますでしょうか。

**川島** はい、ありがとうございます。まず、第一にこのコロナというものが、歴史学なので、歴史的にみた場合にはグローバリゼーションに四つ要素があって、具体的にヒト、モノ、金、情報、この四つが世界を巡るわけですね。

コロナによって何がやられたかっていうと、ヒトの部分なのですよ。モノ、金、情報、情報はさっき言ったようにあるエリアに括られてしまうのですが、ヒトが一番影響を受けたということですね。中でも、日本のようなある種島国だからってところもありますけれど、日本のような国が最もそれを閉じてしまった。

他のヨーロッパの国を含めて、国境を接してくれる国々は交流しないわけにいかない部分もあるので、いつもどうやれば開けられるのかを考えていたものを、日本って全部収まるまでじっと

してようって、そういうふうになってしまったわけですね。今、非常に開けるのが遅くなってしまったと。社会全体として気づかなかった。

大学の教員というのは、留学生をいっぱい抱えていますので、この2年間、大学に、日本のキャンパスに一度も来ていないのに修士課程が終わってしまった人がいっぱいいるわけですよ。2年前に入ったのに来られなくて、今年3月に修了したのに東大に来たことは一度もない。そんなこと前代未聞なわけですね。彼らからのすごい不満がずっと寄せられていました。ですから、それは感じてはいたのですが、まず、それをどういうふうにして開けてくのかということ、日本自身が持っているある種の多様性であるとか、活力であるとか、もちろんインバウンドとかいう経済の声とか、そこがとても大きな課題であるというのが1点目です。これはもちろんのことです。

2点目はですね、ややきな臭い話ですが、今回のウクライナの戦争もそうですが、情報が相当にフェイクニュースとか、情報戦、あるいは社会浸透、こういうものが随分と見られましたよね。単なる武器と武器。所謂、近代以来の、第一次世界対戦以来の武器ではないわけですね、ネット空間を利用した。そういうふうな、ある種の情報とか、心とか、真理とか、そういうものを利用したような、メディアを利用した、そういうところに今様々な対立の要素が来ているので、先ほどの話にもこれははかかりますけれども、そのようなものと要するにソフトパワーなるものが重なりを持つわけですね。

加えて、中国やロシアの場合には、シャープパワーというのをよく言われますが、これはソフトに対してはハードですよ。ソフトはハンデじゃありませんよ。要するにシャープパワーというのは、民主主義の国とオーソリテリアンの国、あるいは権威主義体制の国と民主主義の間の格差が大きければ大きいほど、権威主義体制の国から民主主義の方の国の方の中にぐんと入り込んでいく、そういうパワーのことを言うわけですね、

簡単に言えば、学習院女子大学でX国の留学生が自分の国の映画祭をやるのはあつという間にできるわけですね。ところが、学習院女子大学の学生さんが、X国のなんとか大学に行って、日本映画祭をやると思ったらハンコが多分20個ぐらい必要で、たぶん永遠に開けない。X国の方が日本でホームページを作って、その国のリーダーの演説をいくら流そうが何の犯罪にもならない。でも、皆さんがそのX国に行ってホームページを立ち上げて、それで日本の何とか総理の発言をダーっと載せると、あつという間に閉鎖されますね。そういうふうにして格差があるわけですね。

そういうものを利用手段がたくさんある中で、どういうふうにやっていくのか。これは非常に新しい問題ですね。つまり、外交手段で相手によく知ってもらって、こっちのイメージを良くしてもらおう。これはソフトパワーなはずなのですよ。ところが、その領域が独立ではなくて、逆に悪意をもった選定も来るし、そういうのが混ざり合う空間になって、むしろそこが主戦場のようになっているというところで、どうするのかという課題がある。これは日本だけではなくて世界中そうです。

3点目はですね、この情報やいろんなソフトパワーを考える際にとっても重要だと私が思っているのは、モノを決めている方々、ソフトパワーを含めて、とですね、若い人々の感覚が大幅にずれている。あるいは、現場を理解している人がモノを決めない。これはこの国のもうどうしよ

うもない問題で、大学の人間も日々感じていて、大学の現場の言うことは全く踏まえずに物事が決まるので大変なことになるわけですが、例えば、対中、中国に対する感情について、日本国民の日本人たちを世代ごとに輪切りにした場合、どの世代の対中感情が一番悪いのか。60代男性、次、70代男性、その次、50代男性。その方々が国会の何パーセントを占めています、言いたくありませんけれども。

そして。20代は全然悪くないのですよ、中国に対して。対中感情が良いと言っても4分の1ぐらいですけども、かなり良いのです。つまり、日本の場合には、若い方に行けば行くほど対中感情、対韓国感情はいいのです。でも、その若いジェネレーションの感覚というものは、ソフトパワーに関するモノを決めるところに入らない。さっき言ったように、これはもう若い方々が若い方々としてやるしかないと思っています。国など何かどっかのフィルターを通すと、そこで変換されちゃうのですね。

ですから、そこは若い方々が若い方々の感覚を持っている人同士でやるしかないと思っています。そこがとても重要になるとしています。それに、今この日本では、凄まじくジェネレーション・ギャップがあります。凄くあります。そのジェネレーションギャップというものを、その凸凹な、国家という、あるいは政府という平面を取ってフラットになっちゃうことが、私はすごく惜しいと思っています。

ちなみに韓国では、若い方に行けば行くほど対中感情が悪いのではないですか。そこがまた違うところなのですが、日本の場合にはそういうところがあるわけですね。それは、背景をだすとキリがないのですけれども、そういうことを踏まえて現場、皆さん方ですね、お一人お一人の方が発信元になる方がいいのではないかと。国まかせとかではなくて、その方がいいと思っています。以上です。

**高橋** 川島先生、ありがとうございます。今、非常に重要な論点が出ました。若者がこれからどうしていくかということも含めて、イム先生は韓国ご出身で、多分この数年間の日本でのご不便をお感じになったと思うのですが、そういうことを踏まえてコメントをお願いします。

**イム** はい。今、川島先生がおっしゃった世代間の断絶というか、ギャップというのは、韓国社会でも非常に明確に観察できると思います。対中感情の面で、先ほど私からお見せした、2016年以降の対中感情の悪化を実際にリードしているのは若者なのですよ。若者にとって、なぜそんなに、中国のどこが悪いのかというのは、これはまた価値の問題に戻ってしまうのですが、自由っていうのは彼らにとっては空気のようなもので、私はもうすでに旧世代に入りつつありますが、もう自由っていうのは自分の利益なのですね。それがどれだけ重要なのかというのは、彼らにとってはもう当たり前のことで、これが何か政権とかリーダーによってその価値というのが否定されている、現実的にそれが抑圧されていることに関してはですね、彼らは許せないというようなことが、たぶんかなりの割合で表出されてきていると思います。

そういう面で非常に対中感情の悪化というのは、私も中国研究をしている者としては非常に憂慮すべきものなのですね。ですから、これは長く続けし、また今20代、30代で対中感情が悪化しているのは、彼らが実際にモノを決める立場になると、それが全面に実際の政策に反映された

り、企業の政策判断に反映されたりすることになるので、まさにこの中韓関係のこれからの改善というのも非常に重要なというふうに思います。

そういったところで、交流の面で言えば、日韓関係に関して言えば、まさにこのコロナ危機で日本も韓国もかなり厳しい政策をとっていて、鎖国状態になっていましたが、日韓関係に限って言えば、鎖国状態になっていても Netflix で皆見ていたので、ソフトパワーの面ではですね、韓国の若者は日本のアニメを見て、鬼滅の刃ですとか呪術廻戦ですとか私も全部見ましたけども、日本の皆さんは韓国のドラマでこのもどかしい状況を乗り越えると。そういう面で言えば、むしろそんなに人的交流はなかったとしても、日韓関係に限って言えば、価値の共有を、当たり前お互いの事を感じられた、そういう時期になるかと思えますけれど、といっても油断はいけないということで、色んな活動など実際に触れ合う機会をこれからですね、なんとなく日本に対して持っているイメージ、韓国に対して持っているイメージを確認して、それを自分なりに定着させていく、確立させていく機会を作ることが重要なと思います。特に若者に関してはですね。

**高橋** ありがとうございます。飯塚先生、お願いできますか。

**飯塚** 今、イム先生が日韓は鎖国状態だったけれども、Netflix があって色々見られて交流は続いてたという、若者の世代で特にありましたけれども、もうひとつの側面、このネットとかです。ソーシャルメディアの側面というのは、悪用されると逆の方向に渦巻いていくというもう一つの性格を持っています。特に鎖国状態の場合、違う方向に行く恐れもある。特に今、コロナの影響もあってですね、国家の枠組みっていうのが改めて強調されている中で、ナショナリズムが歪んだ形で強まったり、国のイメージがソーシャルメディアによって歪められたりする可能性がある。国の規制や途絶などによって、イメージが決まっていくと。

今まさにウクライナで起きていること、ロシアで起きていることは、その一端なのだろうと思います。ロシアの人達は、今どのぐらい本当にウクライナで起きていることを知っているのだろうか。いろいろ聞くと、若い人たちは結構知っているが、国営テレビをずっと見ている高齢の方たちにはなかなか事実が伝わっていないとも言われます。情報は、使い方によってはですね、非常にネガティブにも働くし、悪用もされることも多い。だから、今イム先生もおっしゃっていましたが、本当に自分でまず確かめるっていうことは重要。忘れてはいけないと。特に若い人たちは、私はそれは伝えたいです。以上です。

**高橋** ありがとうございます。この後のナッパー大使のコメントが今日この4人の方の最後のコメントになるような気がいたしますが、そうでなくても日本の若者は、最近アメリカに留学しないとされておりまして。コロナでもっとひどくなりました。この状況、アメリカから見てどうすべきか、どうしたらいいか。そして、これから先、どんな未来が展望できるか。できるだけポジティブな考えで教えてください。

**Knapper** (日本語で話す) こういう質問に対しては、自分は日本語で答えなきゃいけないと思います。自分も一応若い頃大学を出て、国費留学生として日本に参りました。それで、やっぱり経

験によって自分の人生が100%変わりました。自分が1年半ぐらい日本に留学していて、それで自分も目から鱗が落ちたというか、本当に重要な観点が色々広がって行って、また色々日本の若者たちが留学したくないとか、アメリカに行きたくないって話を聞くと結構悲しくなっちゃうのですよ。

やっぱりそういう人的交流というか、国際交流っていうことは、国と国の間の関係を深めるのに非常に不可欠、大事だと思います。自分は29年間外交官をやっていて、何より大事なものは人的交流なのですよね。例えば、そういう日米で安全保障だろうが、貿易ビジネスだろうが、科学技術交流だろうが、それ全てがやっぱり人的交流がないとなかなかできないのですよ。ですから、人的交流で、例えば、交換留学とかそういうのによって、結構色々架け橋ができていて、それでより深い二カ国間の関係ができると思います。ですから、学習院女子大学の若者に対して、うちの在日米国大使館にいろいろアメリカ留学の情報とかもありますし、本当に興味がありましたら、ぜひご遠慮なく色々調べてください。これから日米関係の未来に関しては、若者が互いに興味がないと結構暗い未来だと思います。ですから、ぜひぜひアメリカに興味を持って、アメリカ留学に興味持って、これからの日米関係についていろいろ深く考えて、これから我々の関係を築いてください。ありがとうございます。

**高橋** ありがとうございます。日本人って、何故か、いつのまにか外を見なくなっちゃうのですよね、気が付くと。だから、たぶんアメリカから見てとても菌痒い。菌痒いと思うのですが、では日本人はどういうところにもっと目を向けて、どういうところに気をつけたいかと、ナッパ大使は外から見て思いますか。

**Knapper** (日本語で話す) そうですね。COVID、この2年間大きいですよ。別に日本だけじゃなくて、アメリカの若者も結構外に行って留学しようと思っても、なかなかやっぱりハードルが高すぎるなど思っていて、結局諦めた子もいっぱいいるのですよ。ですから、これからCOVIDの時代を後にして、それでアメリカ留学とか、別にアメリカだけじゃなくていいですよ。オーストラリアもあるし、イギリスもある。でも、とりあえずそっちに関心を持って、ぜひ色々経験してみてください。

**高橋** はい、ありがとうございます。今のご発言は、まさにこの学習院女子大学の皆さんに向けてのメッセージ、もちろん、それだけじゃなくて、日本中の全ての若者についてのメッセージでもありますけれども、ナッパ大使、ありがとうございます。そして、ちょうど4時になりました。今日、午後の部にお集まりくださいました4人のパネリストの皆さん、本当にどうもありがとうございます。どうか温かい拍手をお願いいたします。

# おわりに

学習院女子大学国際学研究所顧問 大出 隆

フォーラムの内容を記録として残し、後世に伝えたい—関係者一同、そうした思いにかられ、あたかも備忘録として纏め上げたのが本書です。なぜなら、各スピーカーから発信された論点や問題提起には、今後のあるべき日米関係について多くの示唆に富む内容が含まれており、それらを、特に、次世代の日本を担う若い人達に伝えることが、フォーラムを開催した大学の責務だと考えたからです。

本フォーラムを企画したのは2020年春で、当初は一年後に開催の予定でした。しかし我が国でも新型コロナウイルスの感染者数が増加し、フォーラム開催は延期を余儀なくされました。その上、当時は誰もが予想しなかったウクライナ危機が現実になりました。そうしたなかで、「21世紀アジア太平洋時代の日米関係」をテーマとした本フォーラムの開催は、中国による台湾統一の問題にどういう影響を与えるのかを探る好機ともなり、まさに時宜を得たものとなりました。また、パネルディスカッションで交わされた各パネリストの意見を活字にすることで、話し手が感じたありのままの発言を文章に残すことにより、事前に読者を意図して推敲を重ねた原稿とは違った感触を得ることができるのも、本書の興味深いところです。

幸いにも今回のフォーラムでは、今後の日米関係を展望するにふさわしいハイレベルな実務家や専門家を招聘することができました。これら登壇者のなかで、中国政治をご専門とされる川島真先生と林載桓先生以外の方々は、筆者が前職の日立製作所ワシントン事務所駐在時代（2003年～2014年）にお世話になったワシントン政策コミュニティの主力メンバーの方々です。こうした日米関係や日中関係を論じるエキスパートの方々に、本フォーラムへのご登壇を快くお引き受け頂きましたことに改めて感謝いたします。また、パネルディスカッションの司会をNHKの高橋弘行氏に務めて頂きましたが、同氏のジャーナリストとしてのキャリアを活かした、難しい議論での見事な進行は、特筆に値するものです。

今、世界を見渡すと、価値と統治モデルをめぐる争いから、「民主主義対権威主義」の二極化が進みつつあります。私ども国際学研究所は、本学が掲げる国際文化交流を基点に、健全な国際秩序を保つ国際社会のあり方を探るという重要なテーマに対し、今後も「対話」と「相互交流」を重視するプログラムを提供して参りたいと考えています。今回のフォーラムは日米関係にフォーカスしましたが、本書がフォーラムに参加できなかった方々にも、複雑化する国際社会のなかで、これからの日米関係のあり方を考えるヒントになれば、私ども関係者一同、望外の喜びです。

最後になりますが、国際学研究所の金野純所長、中島崇文副所長、金城亜紀教授といった素晴らしい同志に恵まれたことで、本フォーラムの企画から開催、そして本書の発行にこぎつけることができました。そこに至る過程で様々なサポートをして頂いた事務の妹尾優子さん、羽野彩さん及び瀬戸百代さんには、この場をお借りしてお礼を申し上げます。

---

---

21 世紀アジア太平洋時代の日米関係

—フォーラム記録

Institute of International Studies, Gakushuin Women's College

---

発行日	March 25, 2023
編集長	金野 純 / 大出 隆
編集局長	中島 崇文
編集スタッフ	羽野 彩 / 妹尾 優子
ISSN	ISSN 2188-4927
価格	¥700

---

---